

平成27年度 戸塚区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	27年度		26年度		増△減(27-26)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区役所職員人材育成事業	920	920	920	920	0	0
2	区民に身近な広聴・相談事業	4,452	4,452	4,324	4,324	128	128
3	効果的で分かりやすい広報事業	11,099	9,280	10,776	8,933	323	347
4	歴史を活かしたまち育て事業	1,750	1,750	750	750	1,000	1,000
5	とつかブランド向上事業	1,200	1,200	1,200	1,200	0	0
6	とつかエコライフ事業	2,150	2,150	1,850	1,850	300	300
7	都市計画マスタープラン・区プランの改定事業	1,104	1,104	1,620	1,620	△ 516	△ 516
8	学生インターンシップを通じた協働推進事業	500	500	0	0	500	500
9	とつかものづくり支援事業	1,300	1,300	1,200	1,200	100	100
10	活気あるとつか商店街支援事業	1,300	1,300	690	690	610	610
11	とつか地域づくり支援事業	1,600	1,600	1,500	1,500	100	100
12	美化推進事業	3,390	3,390	3,525	3,525	△ 135	△ 135
13	戸塚区民まつり事業	3,250	3,250	2,900	2,900	350	350
14	自治会町内会連絡調整事業	2,557	2,557	2,421	2,421	136	136
15	かしこい消費生活事業	878	878	878	878	0	0
16	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	8,178	8,178	5,224	5,194	2,954	2,984
17	防犯力強化事業	4,705	4,705	3,425	3,425	1,280	1,280
18	交通安全・放置自転車対策事業	4,393	4,393	6,202	6,202	△ 1,809	△ 1,809
19	区民活動支援事業	7,264	7,264	7,797	7,797	△ 533	△ 533
20	地域文化振興事業	3,051	3,051	3,001	3,001	50	50
21	とつか音楽の街づくり事業	1,100	1,100	500	500	600	600
22	スポーツ・レクリエーション振興事業	4,019	4,019	2,719	2,719	1,300	1,300
23	区内女子スポーツ普及・応援事業	1,110	1,110	0	0	1,110	1,110
24	とつか魅力再発見事業	505	480	1,260	1,260	△ 755	△ 780
25	区民利用施設管理運営事務費	415	405	415	405	0	0
26	青少年健全育成事業	2,035	2,035	2,055	2,055	△ 20	△ 20
27	青少年指導員活動支援事業	2,731	2,731	3,876	3,876	△ 1,145	△ 1,145
28	子育て応援事業	3,769	3,769	3,317	3,317	452	452
29	保育所地域子育てパワーアップ事業	2,904	2,821	2,097	2,014	807	807
30	子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業	2,049	2,049	1,944	1,944	105	105
31	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	5,223	5,223	5,078	5,078	145	145
32	おしゃべりひろばモデル事業	939	939	0	0	939	939
33	障がい児スマイル事業	2,702	2,702	2,141	2,141	561	561
34	子育て家庭のヘルスアップ事業	427	427	401	401	26	26
35	とつか健康パワーアップ事業	2,068	2,068	980	980	1,088	1,088
36	薬科大学と連携した健康づくり事業	300	300	0	0	300	300
37	とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業	3,827	3,827	1,884	1,884	1,943	1,943
38	～地域で支える～こころの健康福祉ネットワーク事業	900	900	899	899	1	1
39	戸塚区高齢者見守りネットワーク事業	1,607	1,607	3,112	3,112	△ 1,505	△ 1,505
40	認知症高齢者対策事業	432	432	294	294	138	138
41	快適な暮らし応援事業～食の安全・生活衛生の強化～	421	421	419	419	2	2
(終了事業 「区総合行政推進事業」)				1,600	1,600	△ 1,600	△ 1,600
合 計		104,524	102,587	95,194	93,228	9,330	9,359

平成 27 年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・ 課題区分	窓口サービス向上 その他	事業開始年度	平成 27 年度（職員研修） 平成 28 年度（人権啓発）
------	------------------	-------------	-----------------	--------	----------------------------------

事業名	区役所職員人材育成事業	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号
		中期計画一戦略 中期計画二基本政策 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	戦略番号	基本政策 施策番号 基本政策 施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	920					920	
前 年 度	920					920	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	958	1,058	921	予算	事業費	1,028	1,028
	メリット＋一般財源	958	1,058	921		一般財源	1,028	1,028
決算	事業費	1,397	1,331	1,380	方針に関する決裁 有(年月) 種別()			
	メリット＋一般財源	1,397	1,331	1,380				

事業の概要 (目的)
戸塚区における職員の人材育成の基本方針を見直し、「戸塚区役所サービス標準」に基づく研修を通じた職員の接遇スキルの向上に向けた取組やサービス意識の啓発により区民サービスの向上を図るなど、様々な事業を実施します。また、区民及び職員を対象とした人権講演会や人権啓発研修を実施し、「一人ひとりの市民が人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現」を目指します。

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査	No.	項目
地域ニーズ等の収集手段			
地域の課題等			

(サービス向上事業)
窓口等における区民サービスの向上を図るために、サービスを提供する側の職員のスキルアップ、マインドアップが必要です。また、区役所全体で事業を円滑に進めるためには、組織を管理・運営する管理職の知識・技術向上を図る必要があります。
(人権啓発推進事業)
本市職員一人ひとりが人権について正しい理解及び認識を深めることにより、地域における同和問題及び同和問題を根底とする職業差別をはじめとするあらゆる人権問題について解決を図ります。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 5「きめ細やかなサービスによる親しまれる区役所づくり」 III目標達成に向けた組織運営
3 根拠法令・要綱等	横浜市職員研修規定第8条、横浜市人権啓発基本方針、横浜市人権啓発研修推進要綱

【実績の推移・今後見込み】
《窓口サービス満足度調査結果》

	職員の あいさつ	職員の 身だしなみ	職員の 言葉づかい	職員の 説明	待ち時間 の長さ	待合場所の 快適さ
23年度	96.4%	98.0%	96.8%	94.8%	90.0%	88.4%
24年度	95.6%	96.8%	98.0%	95.2%	93.2%	88.0%
25年度	96.7%	98.7%	97.3%	95.7%	90.3%	97.0%

※数字はアンケート回答内の「満足」「やや満足」を合計した値

《戸塚区人権啓発講演会》

	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度
参加人数	293	133	401	232	270	227	300 (定員)
講師	吉川 精一さん (歌手、元NHKアナウンサー)	日浦 美智江さん (社会福祉法人「訪問の家」理事長)	樋口 恵子さん (評論家)	表現倶楽部 (「音の楽」 市民活動団体)	藤石 千枝子さん (NPO法人しんぐるをさかす ふおらら理事長)	横田 滋・早紀江剛夫 妻 (拉致被害者家族)	マリ・クリスティーヌさん

【実施内容】
《サービス向上研修》
区役所全体へ「戸塚区役所サービス標準」を浸透させることに主眼を置き、理念・趣旨を考えながら、技術や手法を学ぶことにより、チーム力の強化・お客様満足の向上を図るため、サービス向上研修を実施します。
特に、サービス向上への意識を高めるため、研修機会を増やすなど、身近な問題としての意識付けをしていきます。
《ゲートキーパー養成研修》
ゲートキーパー養成研修を通して、思いやりのある窓口担当者の育成を目指します。
《業務知識向上研修》
・管理職を対象とし、マネジメント能力や業務知識の向上のために講習会等へ参加します。
・福祉保健センター職員の専門性を向上するための研修を実施します。
・職員の知識向上のためのとつか塾を開催します。
《人権啓発講演会》
区民を対象にした講演会を実施します。(1～2月予定)
《責任職等人権研修》
・係長以上を対象に全体研修を年2回実施します。
・係長以上を8グループに分け、グループ研修を実施します。
・係長以上の8グループが職員人権研修を実施します。(11～1月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
サービス向上研修	600	567	33	研修内容の見直しによる
ゲートキーパー養成研修	100	100	0	
管理職研修	0	105	△ 105	研修体制の見直しによる
業務知識向上研修	72	0	72	研修体制の見直しによる
人権啓発講演会	118	118	0	
責任職等人権研修	30	30	0	
事業費合計	920	920	0	
内 自主企画事業費	920	920	0	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	庶務
中村 和久	鈴木 伸明	牧野 大貴

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区役所職員人材育成事業		所管課	戸塚 区 総務 課			
実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	法令等の名称	横浜市職員研修規定第8条、横浜市人権啓発基本方針、横浜市人権啓発研修推進要綱					
事業概要 (Plan)	目的 (事業開始の経緯) <サービス向上事業> 区民が安心して相談できる行政サービスを提供するため、職員を対象として行う研修を実施することとし、本事業を実施しました。 <人権啓発推進事業> 本市職員一人ひとりが人権について正しい理解及び認識を深めるため、また地域における同和問題など人権問題について区民に啓発するために人権啓発研修及び区民向け人権講演会を実施することとし、本事業を開始しました。						
	事業内容 <サービス向上研修> 区役所全体へ「戸塚区役所サービス標準」を浸透させることに主眼を置き、理念・趣旨を考えながら、技術や手法を学ぶことにより、チーム力の強化・お客様満足の向上を図るため、サービス向上研修を実施します。特に、サービス向上への意識を高めるため、研修機会を増やすなど、身近な問題としての意識付けをしていきます。 <ゲートキーパー養成研修> <ゲートキーパー養成研修を通して、思いやりのある窓口担当者の育成を目指します。> <業務知識向上研修> ・管理職を対象とし、マネジメント能力や業務知識の向上のために講習会等へ参加します。 ・福祉保健センター職員の専門性を向上するための研修を実施します。 ・職員の知識向上のためのとつか塾を開催します。 <人権啓発講演会> 区民を対象にした講演会を実施します。(1~2月予定) <責任職等人権研修> ・係長以上を対象に全体研修を年2回実施します。 ・係長以上を8グループに分け、グループ研修を実施します。 ・係長以上の8グループが職員人権研修を実施します。(11~1月)						
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		窓口満足度調査での「窓口サービスの全体的な印象」における、「満足」及び「やや満足」と回答した割合		94.4(%)	97.7(%)	97.8(%)	
	コスト (事業費の推移)			24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		事業費		1,331千円	1,380千円	920千円	
		人件費	一般職員 従事者数	1.0人	1.0人	1.0人	
			再任用職員 従事者数				
概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,375千円			
総事業費		10,023千円	9,755千円	9,295千円			
増▲減		—	▲ 268千円	▲ 460千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い <サービス向上事業> 区民が満足し、安心して区役所サービスを提供するとともに、窓口サービス満足度調査結果の満足度を向上させます。本事業を終了した場合、定期的に職員への研修を実施することができなくなるため、戸塚区全体のサービスレベルが低下し、区民が満足し、安心してサービスの提供をすることができなくなる恐れがあります。 <業務知識向上研修> 専門職としての専門能力、知識、技術等を増加している若年層職員に引き継ぐことにより、継続して高い区民サービスを提供することができます。 <人権啓発推進事業> 本事業を実施することにより、市民及び本市職員一人ひとりが人権について正しい理解及び認識を深め、地域における同和問題や職業差別等人権に関わる問題の解決に結びつけられるようになります。本事業を終了した場合、人権啓発研修を通して人権について正しい理解及び認識を深めることができなくなり、地域における同和問題及び同和問題を根底とする職業差別など人権に関わる問題を解決することができなくなる恐れがあります。						
	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない <サービス向上研修> 「窓口満足度調査」の「窓口サービスの全体的な印象」において、「満足」及び「やや満足」と回答した割合が、97.7%となっている。 <人権啓発講演会> 人権啓発講演会に毎年200名以上が参加している。昨年度はアンケートを107枚回収。概要として、「我々がやるべきこと、考えるべきことを改めて考えさせられた。」他						
	効率性・類似性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 「戸塚区役所サービス標準」を定着させることに、主眼を置く研修へ、手法を見直す必要があります。						
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 毎年全区で実施されている「窓口サービス満足度調査(市民向けアンケート)」の結果を、研修内容等の企画の際に活用しています。						
	自己評価 <サービス向上事業> 「戸塚区役所サービス標準」の徹底により、職員の接遇スキルの向上・サービス意識の啓発がされており、「窓口サービス満足度調査」の結果においても、高い水準を維持しています。 <人権啓発推進事業> 講師の選定あたっては、講師紹介業者を通さず、他局区の講師情報を集めながら、区民に身近なテーマに合った講師を選定するなど工夫を行っています。						
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組) <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <サービス向上事業> 継続して実施することが必要な事業である。今後も高い水準を維持するために、「戸塚区役所サービス標準」を定着させることに、主眼を置く研修へ、手法を見直す必要があります。						
温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価							
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください		分野	
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください		分野	
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。						
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の		対象事業ではない				

平成 27 年度 事業計画書 (自主企画事業費)

[戸塚 区 区政推進 課]

No.	2
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・ 課題区分	広報・広聴	事業開始年度	17年度
------	---------	-------------	-------	--------	------

事業名	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号
区民に身近な広聴・相談事業	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	戦略番号	基本政策 施策番号 基本政策 施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入		メット充当額	一般財源
本 年 度	4,452					4,452
前 年 度	4,324					4,324
増△減	128	0	0	0	0	128

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出	28年度	29年度	
		予 算	事業費	3,175		3,511	4,375	予 算
	メリット＋一般財源	3,175	3,511	4,375		一般財源	4,452	4,452
決 算	事業費	2,798	2,798	3,450	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ 無			
	メリット＋一般財源	2,798	2,798	3,450				

事業の概要 (目的)	区民からの要望、陳情などの広聴事業により市政への反映、多岐にわたる区民相談に的確に対応するとともに、団体や企業との情報交換と協働推進のため、区長の事業所訪問について引き続き実施します。
---------------	--

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	8 その他
地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律的な問題を抱えた区民の方々に対して、解決の糸口をつかむための機会を提供する必要があります。 ・ 高齢化する来庁者にきめ細かな案内を提供するため、引き続き充実した庁舎案内を進める必要があります。 ・ 戸塚駅西口再開発事業アンケート (平成25年10月に都市整備局実施) 再開発後も問題が残ると感じる点について、約36%が「歩行者動線の改良」、約26%が「駐車場や一般車乗降場への案内の充実」と回答しています。また、区役所来庁者への調査では、区役所に関する問題点について、22%が「目的階へ行くのに時間がかかる」、19.8%が「目的の課や施設の所在が分かりにくい」と回答しています。このように区役所内部だけでなく、庁舎周辺施設の地理等が分からないと感じている区民の方がいらっしゃり、案内のニーズがあることが分かります。 		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 5 「きめ細やかなサービスの提供」 目標達成に向けた組織運営 「おもてなしの行政サービス」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】
・区民相談事業
法律相談は、区民の皆様からのニーズが高く、相談予約希望をいただいた日から5～6週間後の予約しか受け付けることができない状況にあります。例年実施されてきた毎週金曜日の午後に加え、隔週火曜日の午後も相談を実施し、相談回数を増やします。

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度予定	27年度予定
法律相談回数	49	48	49	51	74

【実施内容】
・広聴事業
区民の皆様からいただいた御意見、御要望に対する調整・回答
区長が区内に施設をもつ事業所を訪問し、区役所との連携や企業の社会貢献などについて意見交換(年3回程度)
・区民相談事業
(1)特別相談
・各種専門相談(特別相談)の実施 法律相談、公証相談、行政相談、交通事故相談、行政書士相談
・各種専門相談員等との連絡・調整
(2)区民向け法律講座の開催
内容:過去の特別相談からニーズの高いテーマを選定し、より多くの区民の皆様に参加を呼びかけます。
実施回数:年1回 実施対象者:戸塚区民 50人程度
・庁舎案内
区民文化センターや交通広場、民間店舗などが併設された総合庁舎における複雑な案内業務に対応するため、引き続き庁舎案内業務の一部を人材派遣会社に委託します。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
広聴事業	自 95	自 95	0		
区民相談事業	自	自			
庁舎案内	自	自			
事業費合計	4,452	4,324	128		
内 自主企画事業費	4,452	4,324	128		
訳 重点事業	0	0	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松木 隆典	係長 桐谷 誠一	広報相談 係 大嶋 ゆり子
--------------------	-------------	-------------	------------------

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区民に身近な広聴・相談事業		所管課	戸塚 区 区政推進 課		
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称				
	目的 (事業開始の経緯)	・区長の事業所訪問 区民ニーズの収集や意見交換の機会を設け、広聴の充実を図るため、平成17年度末から事業所訪問を開始しました。 事業所訪問の様子は広報よこはま戸塚区版で紹介しています。(平成18年5月号～) ・区民相談事業 法律上の疑問を持つ区民の皆様のため、法律等の専門家にご相談いただき区民の自立的な問題解決を支援する目的で開始しました。また、より多くの人が参加できる場として講座を開催しています。 ・庁舎案内 来庁者の高齢化等により、きめ細かい窓口案内が必要となっているため、嘱託員だけでは対応しきれない部分を補完する人員の配置を始めました。				
	事業内容	・区長の事業所訪問 区長が区内に施設をもつ事業所を訪問し、区役所との連携や企業の社会貢献などについて意見交換、情報交換を行います。(年3回程度) ・区民相談事業 各種専門相談(特別相談)の実施します。(通年) また、過去の特別相談からニーズの高いテーマを選定し、区民向け法律講座を実施します。(年1回) ・庁舎案内 戸塚区総合庁舎における複雑な案内業務に対応するため、庁舎案内業務の一部を人材派遣会社に委託します。(通年)				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		事業所訪問の実施数(回/年)	年3回	年3回	年3回	
		特別相談・法律講座の相談者満足度(%)	81%	91%	100%	
		庁舎案内実績(件/月)	5735件	7459件	7514件	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職員	3,511千円	4,375千円	4,324千円
従事者数			1.0人	1.0人	1.0人	
再任用職員						
従事者数						
概算人件費	8,692千円	8,375千円	8,375千円			
総事業費	12,203千円	12,750千円	12,699千円			
増▲減	—	547千円	▲ 51千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・法的な問題を抱えた区民の方々に対して、解決の糸口をつかむための機会を提供する必要があります。 ・区民文化センターや交通広場、民間店舗などが併設された総合庁舎における複雑な案内業務に対応するため、引き続き充実した庁舎案内を進める必要があります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・特別相談、法律講座についてはアンケートの結果からも、多くの参加者に満足いただき、また今後も継続して実施してほしいという要望が寄せられています。 ・戸塚区総合庁舎が移転し、庁舎案内業務を人材派遣会社に委託してから、案内数が1500件以上増加しています。また、庁舎案内についてのご不満の広聴案件はほとんど寄せられていません。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 特別相談のうち法律相談は相談希望者が多く、相談予約希望をいただいた日から5～6週間後の予約しか受け付けることができない状況で、一週間に15人程度は急ぎ相談したい方のため市役所の法律相談をご利用いただいています。他区では18区中13区で週1回+特定曜日隔週～週2回開催等、相談回数を増やしています。当区でもこのような状況を解消するため、法律相談の実施回数を増やす必要があります。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (区長の事業所訪問) 広報とつかアンケート及び訪問事業者の声 (区民相談事業) 特別相談、法律講座受講者向けアンケート…実施回数の増加や法律講座のテーマの検討を行っています。 (庁舎案内) 戸塚区広聴受付案件の分析…庁舎案内についてのご意見をいただいた際は、内容を担当職員に伝え、対応の改善を図っています。				
	自己評価 (Action) 今後の取組	・区長の事業所訪問 区内事業所との貴重な意見交換が行えるとともに、広報とつか区版の記事を通して、区内の魅力ある事業所を紹介し戸塚区に誇りを感じてもらえると考えています。 ・区民相談事業 法律講座についてはアンケートの結果からも、多くの参加者に満足していただき、また今後も継続して実施してほしいという要望が寄せられています。特別相談の実施回数は限られており、法的な悩みを抱えている全ての区民に利用していただくことは難しいため、多くの方が参加することのできる法律講座を今後も実施していく必要があると考えられます。特別相談のうち法律相談は相談希望者が多く、相談予約希望をいただいた日から5～6週間後の予約しか受け付けることができない状況で、一週間に15人程度は急ぎ相談したい方のため市役所の法律相談をご利用いただいています。このような状況を解消するため、法律相談の実施回数を増やす必要があります。 ・庁舎案内 戸塚区総合庁舎は18区の中でも特殊な構造となっており、また、駅直結型の区役所ということで、今まで寄せられることなかった問合せ(駅周辺の地理・施設の案内等)も寄せられ、案内の内容が多岐に渡っています。その結果、案内数は旧庁舎の頃と比べ、高い数字で推移しています。案内の内容も複雑化し、案内数が増加している中で、案内のノウハウに長けた人材がますます必要とされています。				
今後の方向性 (現状の課題と解決)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 特別相談のうち法律相談は相談希望者が多く、相談予約希望をいただいた日から5～6週間後の予約しか受け付けることができない状況のため、他区と同じように週1回+隔週1回に実施回数を増やす予定です。					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 3

[戸 塚 区 区 政 推 進 課]

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成17年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	効果的で分かりやすい広報事業
-----	----------------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	11,099		1,819				9,280
前 年 度	10,776		1,843				8,933
増△減	323	0	△ 24	0	0	0	347

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	11,585	11,194	10,776	予 算	事業費	11,099	11,099
	メリット＋一般財源	9,555	9,200	8,933		一般財源	11,099	11,099
決 算	事業費	10,702	10,393	9,925	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) 無			
	メリット＋一般財源	8,780	8,679	8,239				

事業の概要 (目的)	区民ニーズを活かし重点広報を定めて共有化を図り、職員の広報マインドを高めながら、より分かりやすく区政情報を発信していきます。基幹的な広報媒体である広報よこはま戸塚区版を編集発行するとともに、様々な広報資源を活用して効果的で分かりやすい広報事業を推進します。
------------	--

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段			
地域の課題等	地域ニーズや課題の多様化に対応し、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民の皆様一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 5「きめ細やかなサービスの提供」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】							
発行部数	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
	1,239,700	1,242,000	1,252,000	1,269,700	1,277,500	1,284,600	1,293,000

【実施内容】

A 広報よこはま戸塚区版発行事業
 広報よこはま戸塚区版を月1回発行します。また、区民対象の健康診断などをお知らせする戸塚福祉保健センターからのお知らせ(保存版 4ページ増)を年2回(9月号、3月号)挟み込みます。

B 様々なメディアを用いた情報提供
 ・戸塚区対象のメディアを有効に使い、区内の情報をきめ細かく区民の皆様へ伝えます。
 ・平成26年度に実施した「とつか写真館」を引継ぎ、現在の戸塚の風景を含めた様々な項目で写真を閲覧できるように工夫します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
A 広報よこはま戸塚区版発行事業	10,085	9,810	275	
・印刷				
・デザイン				
・事務費				
B 様々なメディアを用いた情報提供	1,014	966	48	
・FMとつかを用いた広報				
・とつか写真館				
事業費合計	11,099	10,776	323	
内 自主企画事業費	11,099	10,776	323	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	広報相談
松木 隆典	桐谷 誠一	小林 貴宏

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 効果的で分かりやすい広報事業		所管課	戸塚 区 区政推進 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称					
事業内容	区民の皆様と区政を結ぶ重要な媒体として、広報よこはま戸塚区版の発行を始めました。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報よこはま戸塚区版発行事業 広報よこはま戸塚区版を月1回発行します。 ・ 様々なメディアを用いた情報提供 戸塚区対象のメディアを有効に使い、区内の情報をきめ細かく区民の皆様にご伝えます。また、平成26年度に実施した「とつか写真館」を引継ぎ、現在の戸塚の風景を含めた様々な項目で写真を閲覧できるように工夫します。 						
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		広報紙の毎月発行、広報番組の放送など	広報紙の毎月発行、 広報番組の放送など	広報紙の毎月発行、 広報番組の放送など	広報紙の毎月発行、 広報番組の放送など		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	11,194千円	10,393千円	11,099千円
			再任用職員	従事者数	0.4人	0.4人	0.4人
		概算人件費		3,477千円	3,350千円	3,350千円	
		総事業費		14,671千円	13,743千円	14,449千円	
		増▲減		—	▲ 928千円	706千円	
	評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 区民の皆様にとってより分かりやすく確実に情報を提供できます。また、戸塚区の魅力を紹介する特集などを通じ、区民の皆様が地域に関心を持つきっかけになります。コミュニティエフエムの活用により、広報紙を読まない層への情報伝達ができます。紙媒体とは異なり、声や音による情報提供が可能となります。				
		有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 平成26年度区民意識調査によると、広報よこはま戸塚区版は、戸塚区の情報の入手先として区民の約7割の方が利用する貴重な情報収集源となっています。その他の様々なメディアによる情報収集は全体の1割程度でしたが、WEBは若年層、ラジオは高齢層にそれぞれ異なった需要があります。				
効率性・類似性		<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 戸塚区として重点的に広報すべき事業を選別し、メディアミックス（各種の広報媒体を組み合わせること）などにより、従来の広報手段や、新たな広報手段を戦略的に用いる効果的な広報を実施していきます。					
市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 毎年1月号で実施する「広報とつかアンケート」の結果を踏まえ、区民の皆さまに読みたいと思って頂けるテーマを設定し、紙面を作成しています。					
自己評価・今後の取組 (Action)	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の皆様の視点に立った広報紙づくりを目指していますが、区民アンケートでは高評価を得ています。引き続き区民の皆様役に役立つ広報紙づくりを心がけていきたいと考えています。 ・ 転入者に、生活基礎情報の提供を行うことは、区民の皆様が安心と区政に対する信頼をもつための重要な事業と考えます。 ・ 広報よこはまを読まない層に対しても、民間の様々なツールを活用した情報提供が不可欠と考えます。 					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 情報をより詳しく掲載する必要がある一方で、分かりやすくする必要もあり、両者のバランスをとらなければなりません。試行錯誤しながら、改善していきたいと考えています。紙ベースの広報の場合、締切の関係で掲載できない情報があるため、他の媒体も活用しながら情報の適時提供を進めていきます。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 [自主企画事業費]

No.	4
-----	---

[戸塚 区 区政推進 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成23年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	歴史を活かしたまち育て事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	23
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	1,750						1,750
前 年 度	750						750
増△減	1,000	0	0	0	0	0	1,000

歳出		23年度	24年度	25年度
予 算	事業費	3,060	1,200	1,100
	メリット＋一般財源	3,060	1,200	1,100
決 算	事業費	2,368	1,139	698
	メリット＋一般財源	2,368	1,139	698

歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	750	750
	一般財源	750	750

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

事業の概要 (目的)	これまで検討・整備を進めてきた「旧東海道みちづくり」や再開発事業、区画整理事業等をきっかけとして、旧東海道の宿場町に代表される戸塚区ならではの地域主体の「まち育て」の方策を探るとともに、歴史を活かしたより魅力あるまちづくりを区民の方々と協働で進めます。
------------	--

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望 5 区民アンケート

地域の課題等

東海道五十三次・戸塚宿として400年の歴史を持つ戸塚区は、再開発・区画整理事業の進展により、大きくまちの姿が変わりつつあります。今後も、旧東海道戸塚宿という歴史資源を活用し、まちづくりの主体である地域の盛り上がり高めを必要とあります。
また、近年、旧東海道をウォーキングする方が増え、市内外から多くの方が戸塚区を訪れており、案内板やトイレ、休憩場所、旧東海道沿道の情報を得られる場所の整備が望まれています。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」
---------------	---------------------------------

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

・実績の推移

- 19年度: 「戸塚駅周辺地区における旧東海道みちづくり検討委員会」を開催し、駅周辺地区におけるみちづくり計画を策定
- 20～21年度: 旧東海道の散策マップを作成・配布するとともに、道案内・歴史案内サインを設置
- 23～24年度: 旧東海道を活かした取組を地域主体で検討する場としてワークショップ等を開催
- 25年度: 前2か年度に実施したワークショップの成果を活かした区民の方々との協働による、旧東海道の魅力発信
- 26年度: 区民団体や区民の方々との協働により、お休み処の運営やパネル展・イベントを実施

・今後の予定

沿道の環境整備やイベント等の実施により、地域の歴史的資源を活かした、市民交流の促進と、区民の皆様が地域の歴史や魅力を再認識し、愛着が持てるまちづくりを推進します。

【実施内容】

- 旧東海道を楽しむための沿道の環境整備及びマップの増刷
(1)旧東海道を区民の方を始め多くの方々に楽しく快適に歩いてもらうため、下記のような沿道の環境整備を行います。
・総合案内板の設置及び道案内の設置
(2)より多くの方に旧東海道戸塚宿を知ってもらうため、「旧東海道戸塚宿の歴史を歩く散策マップ」を増刷します。
- 区民と行政の協働による旧東海道魅力発信イベント等の実施
・より多くの方に戸塚の魅力を知ってもらい、愛着を持ってもらえるように、区民団体や区民の方々との協働により、旧東海道戸塚宿の魅力を発信するイベント等を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
歴史を活かしたまち育て	自: 1,750	自: 750	1,000	実施内容変更による増
	自: 0	自: 0	0	
事業費合計	1,750	750	1,000	
内 自主企画事業費	1,750	750	1,000	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	松木 隆典	馬場 明希	中田 大佳

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 歴史を活かしたまち育て事業	所管課	戸塚 区 区政推進 課		
事業概要 (P l a n)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区内の大きな歴史資産である旧東海道については、これまで「戸塚駅周辺地区における旧東海道みちづくり検討委員会」における検討を始め、散策マップの制作及び「みちるべ」の整備等を進めてきたが、区域全体での検討・活用がなされていなかった。このため、再開発事業、区画整理事業等をきっかけとして、旧東海道の宿場町に代表される戸塚区ならではの地域主体での活用方策を探るため、検討を行うこととした。			
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区民団体等と協力し、多くの方々に旧東海道戸塚宿の魅力に触れていただけるようなイベントを実施する。 ・アンケート等の外部意見を踏まえ、旧東海道沿道をウォーキングするの方々のための環境整備（総合案内板及び道案内板の設置）を実施する。 			
事業実績 (D o c u m e n t a t i o n)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標
		「とつか宿お休み処」来場者数(人)	-	1982	800 (12月末閉所)
	コスト (事業費の推移)		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		事業費	1,139千円	698千円	750千円
	人件費	一般職職員 従事者数	1.2人	1.2人	1.2人
		再任用職員 従事者数			
		概算人件費	10,430千円	10,050千円	10,050千円
	総事業費	11,569千円	10,748千円	10,800千円	
	増▲減	-	▲ 821千円	52千円	
評価の視点による点検・検証 (C h e c k)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 東海道五十三次・戸塚宿として400年の歴史を持つ戸塚区は、再開発・区画整理事業の進展により、大きくまちの姿が変わりつつある。今後も、旧東海道戸塚宿という歴史資源を活用し、まちづくりの主体である地域の盛り上げを高める必要があるが、本事業を終了してしまうと、これまでの事業実施により醸成されてきた地域の盛り上げが失われる可能性がある。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない イベント等の実施により、多くの方々に旧東海道戸塚宿の魅力を発信することができている。また、各イベントで区民団体等から協力いただいた結果、区民と行政及び区民同士のつながりが創出されている。			
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 24年度から文化観光局及び沿道4区と連携し、旧東海道という歴史資源について各区独自の点としての活用から全市的な活用への展開を図り、当該事業をより効果的に行えるようになった。今後は、区内で類似の事業を実施している部署と、効率的・効果的な事業実施に向けて検討していく必要がある。			
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 イベント時に行ったアンケート結果及び平成26年度に実施した戸塚区区民意識調査の結果、イベント及びお休み処の運営で協力いただいている区民団体等の意見を踏まえ、事業を進めている。			
自己評価 (A c t i o n)	自己評価	イベント等の実施により、多くの方々に旧東海道戸塚宿の魅力を発信することができている。また、区民団体等との協働でイベントを実施することで、区民と行政及び区民同士のつながりが創出されている。			
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 【課題】 幅広い世代へ旧東海道戸塚宿の魅力を発信していく方法を検討する必要がある。 区民団体や地域の方々とのつながりを継続し、今後も協働による事業実施をする必要がある。 【解決に向けた取組】 上記の課題を踏まえ、事業をすすめていく必要がある。			

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

[戸 塚 区 区 政 推 進 課]

No. 5

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成26年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	とつかブランド向上事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	19
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	1,200						1,200
前 年 度	1,200						1,200
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	23年度	24年度	25年度
予 算 事業費			
メリット＋一般財源			
決 算 事業費			
メリット＋一般財源			

歳出	28年度	29年度
予 算 事業費	1,200	1,200
一般財源	1,200	1,200

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

事業の概要 (目的)	「おいしいもの とつかブランド」のPRにより戸塚区のブランド力を高めることで、区内外の方に、区内を巡ったり、戸塚区に訪れていただくなどの機会を生み出し、地域の活性化を図ります。
------------	--

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段		
地域の課題等		
戸塚区には、地元根付き、愛されている商品が多数ありますが、それらの情報を体系的に区内外に提供することが出来ていない状況でした。26年度に認定した「おいしいもの とつかブランド」の商品を活用して、戸塚区の魅力を区内外へ積極的にPRすることで、より一層戸塚に対する愛着を感じていただけるよう魅力を高めます。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」	
3 根拠法令・要綱等		

【実績の推移・今後見込み】

区制75周年であった26年度に区内のおいしいものを「おいしいもの とつかブランド」として認定しました。区内イベントで認定式を行い、広報区版、ホームページなどで紹介をするなどの周知を行っています。26年度は本事業の中で実施していた「とつか写真館事業」は、27年度より「広報事業の充実」事業として、継続的に公開内容の充実等を実施します。

【実施内容】

- ・認定した「おいしいもの とつかブランド」の紹介冊子を作成し、区内外の方へPRできるツールを製作します。
- ・区民まつり等、区内のイベントに出店し、認定商品の紹介等を行います。
- ・区民の皆様へ認定商品を食べさせていただく機会を提供し、その様子をHP等に掲載することで認定商品のPRを行います。
- ・区民との協働により「おいしいもの とつかブランド」のPR企画を検討します。

※関連事業

「とつか音楽の街づくり」により、音楽の街とつかを広くアピールします。(「21 とつか音楽の街づくり事業」で実施)
「区内ものづくり商店紹介事業」により、区内商店を広く紹介します。(「10 活気あるとつか商店街支援事業」で実施)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
とつか写真館事業	自 0	自 900	△ 900	とつか写真館が別事業に移ったことによる減
とつかブランド認定事業	自 1,200	自 300	900	PR費用の増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,200	1,200	0	
内 自主企画事業費	1,200	1,200	0	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	松木 隆典	雨宮 隆	山崎 みそら

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかブランド向上事業	所管課	戸塚 区 区政推進 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称				
	事業内容	また、戸塚区の名物・名産の問い合わせに対して、行政として提供できる情報を持っておらず、戸塚区の魅力を効果的に発信することができませんでした。 そこで、区制75周年という節目に、優れた商品の「おいしいもの とつかブランド」認定を行い、これらの課題を克服し、戸塚の魅力の積極的なPRを行うことで、区内外の方に、区内を巡ったり、戸塚区に訪れていただくなどの機会を生み出し、地域の活性化を図ります。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		認定時の推薦数	—	—	1000	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員 従事者数			1,200千円
			再任用職員 従事者数			2.0人
			概算人件費	0千円	0千円	16,750千円
総事業費		0千円	0千円	17,950千円		
増▲減		—	0千円	17,950千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 戸塚区の魅力を効果的に発信するためにも、区役所として紹介できるツールは必要と考えます。また、「おいしいもの とつかブランド」に認定された商品をPRしていくことが、区民の方にとっては魅力の再発見となり、また、他の地域の方には戸塚区の魅力を知ってもらうよい機会となります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 「住んでみたいまち・訪ねてみたいまち・住み続けたいまち」の戸塚というブランドを創出し、区民の戸塚区へのより一層の愛着を育みます。(【参考】26年度区民意識調査結果：「戸塚への愛着度」を「感じている」「やや感じている」の割合が68.8%、「あまり感じていない」「全く感じていない」の割合が13%となり、23年度から大きな変化はありませんでした。「定住意向」は、「住み続ける」「たぶん住み続ける」の割合が78%となり、23年度から6.1%上昇しています。)				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 様々な媒体等で、より多くの方に「おいしいもの とつかブランド」を知っていただくことで、区の魅力を広く効果的に伝えることができると考えています。また、他事業やイベント等に出店するなど、相乗効果も見込めます。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 認定時、区民の方の声(推薦数)をもとに認定品を決定しました。区商店街連合会にも説明等を行い、事業に対する御意見をいただいています。今年度、区民の方との協働によるPR実施の機会にも御意見をいただく予定です。				
	自己評価 (Action・今後の取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 26年度に目標を大きく上回る推薦数をいただいたことから、多くの区民の方に関心を持っていただけたと考えています。認定品を広く紹介し、区の魅力の再発見をしていただき愛着を感じていただくほか、実際にお店を訪ねていただくことで、区内の活性化につながるものと考えます。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	26年度は推薦募集から認定に至るまでに重点をおいて事業を実施してきましたが、27年度以降は認定商品した商品について積極的にPRを行い、「おいしいもの とつかブランド」事業の普及啓発に重点をおくこととします。				

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成27年度 事業計画書〔自主企画事業費〕

No.	6
-----	---

[戸塚 区 区政推進 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成21年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	とつかエコライフ事業
-----	------------

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

戦略番号	2
戦略番号	

基本政策 施策番号	33
基本政策 施策番号	34
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	2,150						2,150
前年度	1,850						1,850
増△減	300	0	0	0	0	0	300

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	2,411	1,600	800	予算	事業費	2,150	2,150
	メリット＋一般財源	2,411	1,600	800		一般財源	2,150	2,150
決算	事業費	1,592	1,207	564	方針に関する決裁種別() 有(年月) 無			
	メリット＋一般財源	1,592	1,207	564				

事業の概要(目的)	CO2の排出を削減するため、区民の皆様一人ひとりが脱温暖化行動に取り組む雰囲気を醸成し、脱温暖化行動を生活に定着させる取組を行います。
-----------	---

(説明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	5 区民アンケート	6 区民要望	
地域の課題等	東日本大震災以降、節電への取組及びライフスタイルの転換が求められ、脱温暖化行動につながる省エネルギーなライフスタイルが注目を集めてきました。しかし、脱温暖化に向けた取組をこれまで以上に進めていくには、エコ活動に熱心な地域の団体や人材等と協働しながら、環境に関する先進的な取組をより一層推進していく必要があります。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市環境未来都市推進計画、横浜市地球温暖化対策実行計画		

【実績の推移・今後見込み】
各種取組の実施におけるアンケートにおいて、脱温暖化行動の重要性への認識がされるとともに、行動のきっかけづくりが来ています。

【実施内容】
(1)エコ啓発イベント
駅直結の庁舎を活用し、区民向けの体験型環境イベントを実施。実際に自然を見て、触れることにより、エコ活動を区民の方々に興味・関心をもってもらいます。また、地域の団体と連携することにより、区民のニーズに合った、多種多様な企画を実施していきます。
(2)とつかエココーディネーター養成講座 ※関連事業として「11 とつか地域づくり支援事業」の実施内容欄に掲載
区民の皆様に対して、温暖化対策活動の普及啓発や情報提供を行う役割を担っていただく、「とつかエココーディネーター」を養成します。
なお、27年度は、計5回の講座を開催し、「とつかエココーディネーター」の養成を目指します。

【事業費の内訳】					
細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
①エコ啓発イベント	自	1,000	800	200	講師謝金の増
②とつかエココーディネーター養成講座	重	1,150		1,150	講座開催による増
カーボン・オフセット啓発事業	自		1,050	△ 1,050	見直しによる減
				0	
				0	
				0	
事業費合計		2,150	1,850	300	
内 自主企画事業費		2,150	1,850	300	
内 重点事業		1,150	0	1,150	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	松木 隆典	雨宮 隆	大野 貢司

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかエコライフ事業		所管課	戸塚 区 区政推進 課		
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他（関連計画） 法令等の名称 地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市環境未来都市推進計画、横浜市地球温暖化対策実行計画				
	目的 (事業開始の経緯)	横浜市では、平成20年7月には政府から「環境モデル都市」に選定されました。これらを踏まえ、区としても地域の特性を活かした温暖化対策の取組を行う必要があることから、「1区1ゼロカーボンプロジェクト」として事業を開始しました。				
	事業内容	駅直結の庁舎を利用し、区民向けの体験型環境イベントを実施。実際に自然に見て、触れることにより、エコ活動を区民の方々に興味・関心をもってもらいます。また、地元団体と連携することにより、区民のニーズに合った、多種多様な企画を実施していきます。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		エコ啓発イベントの参加者数	-	1,002	1,100	
		カーボンオフセット普及啓発補助金交付団体数	5	5	5	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員 従事者数	1,207千円	564千円	1,850千円
			再任用職員 従事者数	1.0人	1.0人	1.0人
		概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,375千円
		総事業費		9,899千円	8,939千円	10,225千円
増▲減		-	▲ 960千円	1,286千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 平成23年12月に環境未来都市に選定され、区民の皆様に対し、より一層、脱温暖化に関する啓発を取り組んでいく必要があります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 25年度の体験型イベントの際に実施したアンケートの結果では、参加した方の90%以上が「環境活動に取り組むきっかけになったと思う」と答えており、参加者の皆様には環境啓発に貢献していると考えます。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 温暖化対策統括本部とも連携しながら、さらに効率的・効果的に区民の皆様にも普及できる方法を検討していきます。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 体験型イベントの参加者によるアンケート及び関連団体の意見聴取を実施している。関連団体とは定期的に意見を交換する場を設け、取組に反映している。				
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	カーボンオフセット普及啓発補助金は、交付団体の役員やメンバーには効果的に温暖化対策について、理解を深めていただいているが、イベント等に参加されている区民の皆様までには、周知しきれていない部分があると感じています。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 27年度以降は、温暖化対策を地域に広げていくため、温暖化対策活動の普及啓発や情報提供を行う役割を担っていただき、エココーディネーターを養成していきます。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 間接的に寄与する	脱温暖化行動の推進 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	脱温暖化行動を生活に定着させる取組のため	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業である（H27年度も対象事業である）		

平成27年度 事業計画書（自主企画事業費）

No.	7
-----	---

[戸塚 区 区政推進 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成25年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	都市計画マスタープラン・区プランの改定事業
-----	-----------------------

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	3
戦略番号	

基本政策施策番号	29
基本政策施策番号	
基本政策施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本年度	1,104						1,104
前年度	1,620						1,620
増△減	△ 516	0	0	0	0	0	△ 516

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費			1,060	予算	事業費	1,000	0
	メリット＋一般財源			1,060		一般財源	1,000	0
決算	事業費			808	方針に関する決裁 種別() 有() (年 月) ・ 無 平成24年5月 都市計画マスタープランについて (経営会議)			
決算	メリット＋一般財源			808				

事業の概要(目的)	横浜市都市計画マスタープラン・市プランを24年度に改定したことに伴い、戸塚区プランを28年度に改定します。
-----------	---

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	8 その他	
地域の課題等		

横浜市都市計画マスタープラン・区プランは、区ごとに詳細なまちづくりの方針を作成するものです。地域の課題等を住民と共に共有し、意見を反映させながら策定していきます。区民意見聴取は、戸塚区地域福祉保健計画第3期の策定と合わせて進めていきます。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」
---------------	---------------------------------

3 根拠法令・要綱等	都市計画法第18条の2に定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」
------------	-------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】
横浜市では、平成11年度に全市プラン、平成11年度～17年度にかけて18区ごとの区プランが策定されました。平成24年度に全市プランが改定され、これを受け、30年度を目標に、18区で順次改定作業を行っています。
戸塚区プランについては、平成25年度から調査等の作業に入り、27年度に改定素案確定及び原案作成、28年度に原案確定・都市計画決定、というスケジュールを予定しています。

【実施内容】
委託作業内容
・ 素案の案の庁内調整及び区民調整 ・ 素案の意見募集等に係る資料作成
・ 素案の確定 ・ 原案の案作成
広報よこはま特別版の発行
・ 改定素案の概要版4Pを、広報よこはま戸塚区版に差し込み添付

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区プラン改定作業	自 1,104	自 1,620	△ 516	委託料の減、印刷費の増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,104	1,620	△ 516	
内 自主企画事業費	1,104	1,620	△ 516	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	松木 隆典	馬場 明希	奥野 雅子

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 都市計画マスタープラン・区プランの改定事業	所管課	戸塚 区 区政推進 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称	都市計画法				
	事業内容	横浜市都市計画マスタープラン全市プランは、策定から10年以上が経過し、社会経済状況が変化するとともに、横浜市基本構想（長期ビジョン）や神奈川県が定める都市計画のマスタープランが改定されたため、これらに合わせ平成24年度に改定しました。引き続き区プランの改定を各区が順次行っています。 戸塚区プランは、平成25年度から改定に向けた作業を開始し、27年度に改定素案確定及び原案作成、28年度に原案確定・都市計画確定、という予定で進めています。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	1,060千円	1,620千円	1,104千円
			再任用職員	従事者数	0.8人	1.0人	1.0人
			概算人件費		6,954千円	8,375千円	8,375千円
		総事業費		8,014千円	9,995千円	9,479千円	
		増▲減		—	1,981千円	▲ 516千円	
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に規定されている、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」です。「横浜市基本構想（長期ビジョン）」や都市計画法上の上位計画である「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に即して定めます。土地利用や都市施設整備など都市計画に関する方針や情報等を市民にお知らせする役割と共に、都市づくりの目標等を市民と共有することにより、まちづくりに多様な主体が参画する機会を促します。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 都市計画の決定、周辺地域に大きな影響を与える土地利用転換、開発といった都市計画に関する審議（都市計画審議会等）の際に、計画案が都市計画マスタープランに即していることを確認し、必要に応じて調整・助言することなどにより、まちづくりの推進に役立てています。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 都市整備局の方針に合わせて、18区でほぼ同じ策定方法で進めていきます。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成26年度は区民意識調査での意見聴取、地区プラン・まちづくりプランのある自治会町内会等からの意見聴取を実施、27年度は、素案に対する意見募集と住民説明会を行う予定です。					
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	前回プランの策定から14年経過しており、また市プランの改定により区プランの内容を改定する必要が生じています。戸塚区のまちづくりの指針として重要なプランであるため、改定を進めていきます。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 28年度の改定まで、作業スケジュールに則って進めていきます。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

[戸 塚 区 区 政 推 進 課]

No. 8

予算区分	街づくり推進費	性質・ 課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成27年度
------	---------	-------------	---------	--------	--------

事業名	学生インターンシップを通じた協働推進事業
-----	----------------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画－戦略 <input type="checkbox"/> 中期計画－基本政策 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	8
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メ리트充当額	一般財源
本 年 度	500						500
前 年 度	0						0
増△減	500	0	0	0	0	0	500

歳出	23年度	24年度	25年度
予 算 事業費			
メ리트＋一般財源			
決 算 事業費			
メ리트＋一般財源			

歳出	28年度	29年度
予 算 事業費	500	500
一般財源	500	500

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

事業の概要 (目的)	様々な分野の事業において、大学と行政各々が有する資源を活用し、積極的に連携協力することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とします。
---------------	---

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	8 その他		
地域の課題等			
<p>活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に向け、複雑・多様化する地域課題の解決のため、大学と行政各々が持つ知的・人的・物的資源を生かして協力し、相互連携を強化することが求められています。</p>			
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】
・明治学院大学と25年10月に連携協力協定を締結しています。

【実施内容】
 ・【専門職職業体験型】区内を中心とした大学生を対象に、就職活動に参考となる職業体験の受け入れを行い、大学と継続した協力関係を築きます。
 ・【区役所によるテーマ設定型】区内を中心とした大学生を対象に、区内各課への照会により学生に参画してもらって区役所事業を選定したうえで、テーマごとに参加学生を公募します。大学生との協働により、大学生世代の視点を活用した、事業展開を図ります。大学生にとっては、インターンシップと類似の経験をすることができ、就職活動に役立てることができます。
 ・上記それぞれのプログラムに参加した大学生には、今後の区役所事業において、大学生の世代の視点を必要とした際、アンケートに協力していただいたり、イベント当日の出展やボランティア等の担い手として参加いただく学生モニターとして登録させていただくことで、継続して区政とのつながりをもっていただくことができる仕組み作りを行います。(「(仮称)戸塚学生モニター制度」)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学生インターンシップを通じた協働推進事業	重 500	0	500	新規事業による増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	500	0	500	
内 自主企画事業費	500	0	500	
訳 重点事業	500	0	500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松木 隆典	係長 雨宮 隆	企画調整 係 山崎 みそら
--------------------	-------------	------------	------------------

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 学生インターンシップを通じた協働推進事業	所管課	戸塚 区 区政推進 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に向け、複雑・多様化する地域課題の解決のため、大学と行政各々が持つ知的・人的・物的資源を生かして協力し、相互連携を強化することを目的とし、本事業を開始しました。					
	事業内容	専門職の職業体験の受入を行い、大学との継続的な協力関係を築きます。また、区役所でテーマ設定を行って参加学生を募集し、大学生世代の視点を活用した区役所の事業展開を図ります。それぞれのプログラムに参加した学生には、その後もアンケートの回答やイベントの出展、ボランティア等の担い手として活動していただくモニター制度に登録いただく予定です。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数			
			再任用職員	従事者数			
		概算人件費		0千円	0千円	0千円	
		総事業費		0千円	0千円	0千円	
	増▲減		—	0千円	0千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い					
	有効性	<input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 大学生の意見を区役所の各種事業へ反映させることができます。					
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価						
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 選択してください		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 9

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成24年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	とつかものづくり支援事業 (旧「区内立地中小企業支援事業」)
-----	-----------------------------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	19
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	1,300						1,300
前 年 度	1,200						1,200
増△減	100	0	0	0	0	0	100

歳出	23年度	24年度	25年度
予 算 事業費		1,100	1,227
メリット＋一般財源		1,100	1,227
決 算 事業費		770	1,290
メリット＋一般財源		770	1,290

歳出	28年度	29年度
予 算 事業費	1,600	1,600
一般財源	1,600	1,600

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

事業の概要 (目的)	高度なものづくり技術や独創的な製品をもち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小ものづくり事業者の紹介をとおして、販路開拓や雇用維持等の中小ものづくり事業の振興を図ります。
------------	---

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望	
地域の課題等	戸塚区の中小ものづくり事業者は、地域の活性化に貢献するとともに、横浜市の税収に貢献しています。しかし、近年は厳しい経営状況に置かれており、中小企業の取組を区としても支援していく必要があります。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市中小企業振興基本条例、戸塚区中小製造業者紹介事業実施要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	25年度見込み	26年度見込み	27年度見込み	28年度見込み
紹介事業所数	20社	20社	20社	20社

【実施内容】

- 戸塚区中小ものづくり事業者等紹介事業
 - 区内の中小ものづくり事業者の企業・製品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介
 - ホームページ掲載事業所へ区長が訪問し、対談の様子をホームページ等にて紹介
 - パネルと展示物等により中小ものづくり事業者を紹介する「戸塚ものづくり自慢展」の開催
- 「区内ものづくり商店紹介事業」において、区内のものづくり商店の店舗・商品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介（「10 活気あるとつか商店街支援事業」で実施）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
戸塚区中小ものづくり事業者等紹介事業	自 1,300	自 1,200	100	事業拡大による増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,300	1,200	100	
内 自主企画事業費	1,300	1,200	100	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	高嶋 賢一	加藤 謙二郎	武田 雄美

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかものづくり支援事業 (旧「区内立地中小企業支援事業」)	所管課	戸塚 区 地域振興 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 横浜市中小企業振興基本条例、戸塚区中小製造業者紹介事業実施要綱					
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区は製造事業所が多く、事業者数が18区の中でも上位となっています。製造事業所は、雇用の場になるとともに、横浜市の税収に貢献しています。しかし、近年は厳しい経営状況に置かれており、販路開拓をはじめとした企業の取組を区としても支援していく必要があります。					
	事業内容	1 区内の中小製造業者の企業概要、製品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介 2 ホームページ掲載企業へ区長が訪問し、対談の様子をホームページ等にて紹介 3 パネルと展示物等により中小製造業者を紹介する「戸塚ものづくり自慢展」の開催					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		紹介事業者数 (社)	26	16	18		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	770千円	1,290千円	1,200千円
			再任用職員	従事者数	0.6人	0.6人	0.6人
			概算人件費		0.0人	0.0人	0.0人
		総事業費		5,215千円	5,025千円	5,025千円	
		増▲減		5,985千円	6,315千円	6,225千円	
増▲減		—	330千円	▲ 90千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 実施結果の検証にはある程度の継続が必要であり、事業を終了することは、ホームページ掲載企業及びものづくり自慢展出展企業からの信頼を失墜させることになります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 区内中小製造業者の優秀な技術力や独創的な製品等を区ホームページに掲載することにより、信用付与や地域とのつながりづくりに寄与し、販路開拓及び雇用維持の効果が期待されます。また「戸塚ものづくり自慢展」を開催することにより、戸塚区のものづくりを広く周知し、ひいては地域の活性化につながることを期待されます。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 区ホームページによる紹介や「戸塚ものづくり自慢展」出展を希望する企業の効率的な発掘・依頼に当たり、関係団体を巻き込んだアプローチを検討する必要があります。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ホームページ掲載企業に対する掲載継続の希望の有無に合わせたアンケート及びものづくり自慢展の来場者へのアンケート結果を反映させた事業展開を実施します。					
	自己評価	区ホームページでの紹介に加えて「戸塚ものづくり自慢展」を開催することで、より広く区民に紹介する機会を増やしました。					
自己評価・今後の取組 (Action)	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 区ホームページによる紹介を希望する企業を発掘するため、多方面の団体及び関係機関にアプローチする必要があります。 また、区内中小製造業者の区ホームページや「戸塚ものづくり自慢展」における紹介に加えて、将来的に企業ニーズを捉えた多角的な支援策を検討する必要があります。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成25年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	活気あるとつか商店街支援事業
-----	----------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	19
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	1,300						1,300
前 年 度	690						690
増△減	610	0	0	0	0	0	610

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費			1,000	予 算	事業費	1,300	1,300
	メリット＋一般財源			1,000		一般財源	1,300	1,300
決 算	事業費			716	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) (無)			
	メリット＋一般財源			716				

事業の概要 (目的)	戸塚区内の多くの商店街は衰退が懸念されており、経済局の様々な支援策を活用し総合的に支援していくのと同時に、区内の商店街と協力して活気ある商店街づくりを支援します。
------------	---

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望	
地域の課題等	戸塚区には現在11の商店街がありますが、単に経済活動の場だけではなく、イベント等の開催、商店街街灯の維持管理、地域コミュニティの核としての役割を果たしています。このことから、区内の商店街をPRして、活気ある商店街づくりを支援します。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市中心企業振興基本条例		

【実績の推移・今後見込み】													
区商連加盟店舗数	区商連加盟店舗数	H22	H23	H24	H25	H26	経済局イベント助成実績	申請件数	H22	H23	H24	H25	H26
	加盟店舗数	13	12	12	12	11		総額(千円)	3	1	2	5	6
	加盟店舗数	361	297	302	303	291			300	150	382	1,085	1,838

- 【実施内容】
- 商店街紹介パネル展
区民広間やアートコリドーを活用して商店街紹介パネル展を行います。
 - 商店街PR事業
戸塚駅北側のアンダーパスに合わせてPRします。
 - 商店街をめぐるウォーキングマップ作成
区内の商店街が表示されたウォーキングマップ作成(「35 とつか健康パワーアップ事業」)に併せて、健康ウォークポイントリーダー設置店の情報を別紙により配付し、定期的に最新版に差し替えます。
 - 区内ものづくり商店紹介事業
区内のものづくり商店の店舗・商品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介します。
※関連事業として「5 とつかブランド向上事業」、「9 とつかものづくり支援事業」の実施内容欄に掲載

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街活性化サポート事業	自 0	自 500	△ 500	事業見直しによる減
商店街紹介パネル展	自 50	自 50	0	
商店街PR事業	自 250	自 140	110	事業見直しによる増
商店街をめぐる健康ウォーキングマップ作成	重 700	0	700	新規事業による増
区内ものづくり商店紹介事業	自 300	0	300	新規事業による増
			0	
事業費合計	1,300	690	610	
内 自主企画事業費	1,300	690	610	
訳 重点事業	700	0	700	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	高嶋 賢一	加藤 謙二郎	武田 雄美

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 活気あるとつか商店街支援事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 横浜市中小企業振興基本条例、戸塚区商店街活性化イベント助成事業補助金交付				
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区では、商店街数及び商店数ともに減少しており、閉店する店舗が増えてきています。商店街を含む中小企業支援は、中期4か年計画でも基本政策として位置づけられており、計画を推進するためにも区独自の取組を実施する必要があります。				
	事業内容	区民広間やアートコリドーを活用した商店街紹介パネル展。 戸塚駅北側のアンダーパスに合わせて東海道とつか宿をPR。 とつか発見マップを利用して商店街と健康ウォークポイントリーダー設置店をPR。 区内のものづくり商店の店舗・商品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		経済局イベント助成件数 (件)	2	5	6	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員	従事者数	716千円	690千円
			再任用職員	従事者数	0.5人	0.5人
			概算人件費		0.0人	0.0人
		総事業費		0千円	4,188千円	4,188千円
	増▲減		0千円	4,904千円	4,878千円	
増▲減		—	4,904千円	▲ 26千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 実施結果の検証にはある程度の継続が必要であり、事業を終了することは商店街からの信頼を失墜させることとなります。また、事業が終了した場合には、イベント等の開催、商店街街灯の維持管理、区民同士のふれあう地域コミュニティの核としての役割を果たせなくなり、安全で快適な地域環境が損なわれる恐れがあります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 商店街のPRや魅力・こだわりを紹介することで、商店街の活性化を図ります。また、高齢者にとって身近な商店街の存在は重要であり、商店街の活性化をすることで高齢者と地域とのつながりも強化されます。				
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない イベント助成の件数増と比例して、商店街側の申請～請求方法の理解が進むとともに、様式を区ホームページからダウンロードできるようにしたことからスムーズに手続きができています。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 毎月開催される戸塚区商店街連合会定例会（8・12月は休会）において、区内商店会からの意見や要望をいただいて事業に反映させます。				
自己評価 (Action) 今後の取組	自己評価	イベント助成件数と金額が増えるとともに、イベントの質も上がり、集客数や認知度のアップを図ることができましたが、商店街の立地や規模による差異の解消を進める必要があります。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 戸塚駅周辺の再開発や郊外型大店舗の進出により、商店街の認知度は低下し区民の利用も少なくなってきました。商店街支援事業については、経済局や区のイベント助成事業など様々な支援事業を実施していますが、PR不足もあり活用が進んでいません。今後、商店街の情報発信や助成事業の活用を促す必要があります。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成27年度 事業計画書（自主企画事業費）

[戸塚 区 区政推進 課]

No. 11

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	とつか地域づくり支援事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画一戦略	
中期計画二基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	18
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メ리트充当額	一般財源
本年度	1,600						1,600
前年度	1,500						1,500
増△減	100	0	0	0	0	0	100

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予	事業費	1,800	500	500	予	事業費	1,600	1,600
算	メ리트+一般財源	1,800	500	500	算	一般財源	1,600	1,600
決	事業費	1,650	500	500	方針に関する決裁 種別() 有(年月) 無()			
算	メ리트+一般財源	1,650	500	500				

事業の概要 (目的)	高齢者等への支援活動の調整窓口となり、併せて地域のつながりや担い手確保の舞台となる「地域の居場所」を支援します。また、家具転倒防止など日常生活に役立つノウハウを習得することにより、活動の活性化を図ります。
---------------	--

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	3 地区担当制度	4 地区懇談会	8 その他
地域の課題等			

・高齢化の進行に伴い様々な地域課題が発生していますが、「地域の方が気軽に集まり、情報交換できる場が身近にあるとよい」というニーズは各地域にあり、「顔の見える関係」づくりが求められています。
 ・独居高齢者をはじめ、日常生活に困難を抱える人々に対する支援の必要性が高まっていますが、自治会町内会には具体的なノウハウの蓄積が少なく、支援活動は低迷しています。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1「地域の絆」づくり
---------------	-----------------------

3 根拠法令・要綱等	戸塚区地域の居場所づくり支援事業補助金交付要綱、戸塚区ハウスマンテママスター補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】
 ・ふらっとステーションに対する支援については、深谷俣野地区で地域ケアプラザが未整備であるために、本来地域ケアプラザが果たすべき地域支援機能の一部を「ふらっとステーション」が担っている現状に対応しています。
 今後地域ケアプラザが整備された場合は、これらの機能をケアプラザ業務と統合整理し、「居場所」単独への支援は終了することとします。
 また、「俣野コミュニティサロン」については、最大3年度間の助成を経て自主運営を見込むものとします。
 ・ハウスマンテママスター養成については、担い手の養成とともに、実際に活動として立ち上がるまでの支援を行います。
 今後、区内全域にわたる各地区においてこういった活動が立ち上がることを目標とし、そこに至るまで継続して事業を実施します。
 ・平成27年度から「地域の居場所支援事業」と「地域プラットフォーム推進事業」を統一し、「とつか地域づくり支援事業」となります。

【実施内容】
 地域の人が気軽に集まる場を作ることにより、様々な地域課題解決の基盤となる「顔の見える関係」づくりを進めます。
 また、独居高齢者など日常生活に困難を抱える人々への支援のため、その活動メニューとなるスキルの習得機会を設け、支援活動の活性化を進めます。
 1 「地域の居場所」運営の支援
 地域の居場所運営に必要な賃借料等を支援します。
 2 地域で取り組むハウスマンテママスター養成
 家具転倒防止や網戸張替えなど、ニーズが高い一方でスキルが必要なテーマを取り上げ、実習も交えて技術の習得を目指します。また、高齢者や障害者とのコミュニケーションなど、支援を行う立場としてのスキルアップも目指します。
 3 ハウスマンテママスター助成
 技術を習得した方が地域で生活支援活動を始める際の初期経費(機材購入費等)を助成します。

※関連事業
 「とつかエココーディネーター養成講座」により、地域における地球温暖化対策活動の指導者を養成します。(「6 とつかエコライフ事業」で実施)

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
1	「地域の居場所」運営の支援	自 1,000	自 1,000	0	
2	地域で取り組むハウスマンテママスター養成	自 400	重 300	100	講座実施経費等による増
3	ハウスマンテママスター助成	自 200	重 200	0	
事業費合計		1,600	1,500	100	
内	自主企画事業費	1,600	1,500	100	
訳	重点事業	0	500	△ 500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	繁野 芳彰	矢野 滋彦	白川 修己

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつか地域づくり支援事業	所管課	戸塚 区 区政推進 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 戸塚区地域の居場所づくり支援事業補助金交付要綱				
	目的 (事業開始の経緯)	第1期ハートプランで、「地域の居場所」に対するニーズが挙げられていた状況下、支援を開始しました。				
	事業内容	地域の人が気軽に集まる場を作ることにより、様々な地域課題解決の基盤となる「顔の見える関係」づくりを進めます。 また、独居高齢者など日常生活に困難を抱える人たちへの支援のため、その活動メニューとなるスキルの習得機会を設け、支援活動の活性化を図ります。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		1 か所 1 日あたり来所人数	40	40	40	
		発足した支援体制 (地区又は団体の数 (団体))			4	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員	500千円	500千円	1,500千円
			再任用職員	1.0人	1.0人	0.8人
			従事者数			0.4人
		概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,217千円
		総事業費		9,192千円	8,875千円	9,717千円
	増▲減		—	▲ 317千円	842千円	
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・特に高齢化が進んでいる地域においては、「居場所」は地域住民が交流する場としての意味のみならず、高齢者の安否確認を行う意義も果たしているため、事業が終了した際には、住民と行政とが新たな枠組みを考える必要が出て来ますが、こうした場所のない他の公営団地の先例を見ると、経費的には非常に困難が予想されます。 ・独居高齢者などの孤立化を防ぐことができず、必要な支援が行き届かないばかりでなく、自治会町内会自身のエンパワーメントが行われないと加入率低下にも歯止めがかけられません。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・高齢化が進行する中でインフォーマルサービスへの調整窓口となり、併せて地域のつながりや担い手確保の舞台となることが期待されます。 ・個々の自治会町内会のパワーアップに結びつきます。また、家具転倒防止などの日常生活支援活動は自治会町内会がノウハウを習得し活動を始める際にはテーマ型団体との協働が始まる好機となることが期待されます。				
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない いずれの細目事業も、その目的を達成するためには市民や事業者との協働が最も効率的と考えられるため、すでに補助又は委託の手法によって事業を実施しています。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・月1回「地域運営協議会」に職員が出席し、地域から継続的にご意見をうかがっています。また、平成24年度には民間調査委託会社に委託し「居場所」効果の検証を行いました。 ・講座の受講者にアンケートを行う予定です。				
	自己評価	「ふらっとステーション」・「俣野コミュニティサロン」は完全な民間事業ですが、地域のつながりの醸成、担い手確保の舞台、インフォーマルサービスへの窓口と、きわめて公益的な役割を果たしているため、地域ケアプラザとの役割分担を踏まえて、区づくり推進費以外の経費支援を検討します。				
今後の方向性 (今後の取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止					
	1 ケアプラザ事業との整理をして、自主運営への移行を目指します。 2 各地区に支援体制ができることを目標とし、そこへ至るまで継続して事業を実施します。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成27年度 事業計画書 (自主企画事業費)

No. 12

[戸塚 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名	美化推進事業
-----	--------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	34
基本政策 施策番号	36
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	3,390						3,390
前年度	3,525						3,525
増△減	△ 135	0	0	0	0	0	△ 135

歳出	23年度	24年度	25年度
事業費	5,860	4,313	3,508
メリット＋一般財源	5,860	4,313	3,508
事業費	4,714	4,033	3,001
メリット＋一般財源	4,714	4,033	3,001

歳出	28年度	29年度
事業費	3,390	3,390
一般財源	3,390	3,390

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ (無)

事業の概要 (目的)	戸塚駅及び東戸塚駅周辺の美化推進員によるポイ捨て禁止啓発や清掃活動及び戸塚駅周辺清掃委託を実施するとともにヨコハマ3R夢プランを推進します。また、区内小学校と協働で、街の美化に取り組むと共に、街の美化と3R夢活動に貢献した区民を表彰します。
------------	--

(説明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No. 4	項目	戸塚駅・東戸塚駅周辺地区における喫煙禁止地区の指定について
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	
地域の課題等	戸塚駅は横浜駅に次いで市内で2番目、東戸塚駅は8番目に乗降客数が多く、それぞれの駅周辺では喫煙者のたばこの火による火傷や焼け焦げなど、危険な状況が多く報告されています。また、駅周辺には、たばこの吸殻が数多くポイ捨てされて非常に汚い状況です。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例		

【実績の推移・今後見込み】

- 美化推進員啓発清掃活動
26年度は、美化推進重点地区(戸塚駅・東戸塚駅)に5人を配置し、年間96回の清掃活動及びポイ捨ての啓発活動を実施。
- きれいな街づくり推進事業
26年度は16名11団体を表彰しました。27年度も同数程度の表彰が見込まれ、美化・3R夢活動等に取り組む区民を表彰。
- クリーンタウン横浜事業
毎週1回戸塚駅周辺地区の清掃を業務委託し、街の美化を推進。
- 3R夢推進事業
23年度から開始した3R夢プランを推進し、ごみの発生抑制を目指す。

【実施内容】

- 美化推進員啓発清掃活動
26年度は、美化推進重点地区に5人を配置し、年間96回の清掃活動及びポイ捨ての啓発活動美化推進を実施。
- きれいな街づくり推進事業
美化・3R夢活動等に取り組む区民を表彰。
- クリーンタウン横浜事業
美化重点地区の清掃委託による美化の推進

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
美化推進員啓発清掃活動事業	自 960	自 960	0	
きれいな街づくり推進事業	自 115	自 115	0	
クリーンタウン横浜事業	自 2,000	自 2,150	△ 150	実績に基づく減
3R夢推進事業	自 315	自 300	15	消耗品費の増
			0	
事業費合計	3,390	3,525	△ 135	
内 自主企画事業費	3,390	3,525	△ 135	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小林 正裕	係長 日置 光広	地域活動係 係 細川 一人
--------------------	-------------	-------------	------------------

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 美化推進事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例				
	事業内容	美化推進員啓発清掃活動は、横浜市空き缶等及び吸殻の防止に関する条例第11条に基づいて美化推進員を任用し開始。戸塚区環境行動賞は推進功労者区長表彰要綱に基づき美化・緑化運動に取り組む区民を表彰。クリーンタウン横浜事業は美化重点地区の一層の美化推進に取り組むため、22年度から資源循環局より統合。23年度から「ヨコハマ3R夢プラン」がスタートし、26年度から第2期推進計画				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		①3R夢啓発活動	①46回	①82回	①70回	
		②参加人数	②4,615人	②14,857人	②7,500人	
		③戸塚区環境行動賞表彰式	③0回	③1回	③1回	
		ごみと資源の総量の削減率	21年度比▲1.3% (実績)	21年度比▲1.6% (実績)	21年度比▲3.5% (目標)	
	コスト (事業費の推移)	事業費	24年度決算	25年度決算	26年度予定	
	人件費	一般職職員	従事者数	4,033千円	3,001千円	3,525千円
		再任用職員	従事者数	0.9人	0.9人	0.6人
		概算人件費		7,823千円	7,538千円	5,025千円
		総事業費		11,856千円	10,539千円	8,550千円
	増▲減	—	▲ 1,317千円	▲ 1,989千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い				
		街の美化を推進することにより、ポイ捨てのないきれいな街づくりが推進されていますが、事業を終了することにより現在の環境を壊す恐れがあります。現在の啓発、清掃活動を引き続き継続する必要があります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない				
		美化推進重点地区におけるポイ捨てごみの減少及び、きれいな街が維持されています。ごみと資源の総量が減少され、環境負荷の低減や資源・エネルギーの有効活用と確保ができています。				
効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない					
	類似性のある事業は他にありません。また、効率性について美化清掃を民間事業者へ委託したり、ボランティア的な色彩が強い美化推進員を活用して事業を行っています。					
市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	3R夢推進会議にて民間事業者、連合町内会、環境事業推進員の意見を聴取しているが、市の基本施策(ゴミの有料化や分別方法の見直し等)に係る意見が多く意見の反映は難しい。					
自己評価 (Action)	自己評価	22年度からスタートした「ヨコハマ3R夢プラン」はG30を基に分別リサイクルはもちろんのこと、ごみのリサイクル(発生抑制)に取組み、ごみと資源の総量を削減するとともに、温暖化対策としてCO2の削減にも取り組んできました。イベントや啓発活動等を地道かつ継続的に実施してきたこともあり、ごみと資源の総量の削減率は、25年度と21年度を比較すると1.6%減少しました。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
	第2期推進計画の推進する。					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成27年度 事業計画書（自主企画事業費）

No. 13

[戸塚 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	戸塚区民まつり事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本年度	3,250						3,250
前年度	2,900						2,900
増△減	350	0	0	0	0	0	350

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	3,650	3,650	2,900	予算	事業費	3,250	3,250
	メリット＋一般財源	3,650	3,650	2,900		一般財源	3,250	3,250
決算	事業費	3,510	3,660	2,849	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ () 無			
	メリット＋一般財源	3,510	3,660	2,849				

事業の概要 (目的)	区民の郷土愛を育て、連帯意識の高揚を図り、ふれあいのある、活気あふれる地域交流を促進するため、戸塚区民まつりを実施します。 また、区民の憩いの場を確保するため、桜の開花時期に合わせて柏尾川周辺の環境整備を実施します。
------------	---

(説明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
地域の課題等	戸塚区では土地開発が進むことで、他の地域からの転入者が増えています。そのため区民の地元意識及び連帯意識は希薄化する傾向にあり、区民主体の地域づくり推進の逆風となっています。この課題を解決するため、区民が地元に着目して愛着を持てるような、区民、地域の活動団体、福祉団体、企業、学校等の交流・連携の場が今後ますます必要とされます。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1 「地域の絆」づくり		
3 根拠法令・要綱等	戸塚区民まつり補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
戸塚区民まつり来場者数	22,000	23,000	24,000	25,000
戸塚ふれあい文化祭参加団体数	44団体	63団体	71団体	70団体

【実施内容】

- 柏尾川周辺の環境整備
 - 桜の季節のぼんぼり点灯委託
 - 河川清掃及びごみ廃棄委託
- 戸塚区民まつり事業
 - 戸塚ふれあい区民まつり
 - 戸塚ふれあい文化祭

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
柏尾川周辺の環境整備	自 350	自 350	0	
戸塚区民まつり事業	自 2,900	自 2,550	350	補助金の増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,250	2,900	350	
内 自主企画事業費	3,250	2,900	350	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 賢一	係長 加藤 謙二郎	地域活動 係 細川 一人
--------------------	-------------	--------------	-----------------

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 戸塚区民まつり事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 戸塚区民まつり補助金交付要綱					
	目的 (事業開始の経緯)	桜の開花時期に合わせ区民の憩いの場を演出するため、柏尾川周辺へのぼんぼり点灯の委託を始めた。また、この時期は河川敷に大量のごみが捨てられるため、協働による河川清掃と委託によるごみの廃棄を始めた。 戸塚区民まつりは、区民のふるさと意識の醸成のため、多くの区民が参加できる催し物として開始。戸塚ふれあい文化祭は区民まつりの一環として『ふれあいのある活気あふれる地域文化の促進』を目的に、文化活動に取り組んでいる区民の皆様が、日ごろの成果を発表する場として、また地域の方々との交流の場として開始。					
	事業内容	桜の季節のぼんぼり点灯委託、河川清掃及びごみ廃棄委託 戸塚ふれあい区民まつり、戸塚ふれあい文化祭					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		区民まつり来場者数	23,000人	24,000人	25,000人		
		区民文化祭参加団体	63団体	71団体	70団体		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	3,660千円	2,849千円	2,900千円
			再任用職員	従事者数	1.0人	1.0人	1.0人
			概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,375千円
総事業費		12,352千円	11,224千円	11,275千円			
増▲減		—	▲ 1,128千円	51千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 区民の憩いの場の確保、地元意識、連帯意識の高揚のため必要。 区民の発表の場、交流の場の確保のため必要。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 区民文化の発表の場と交流の場所の提供をすることにより地域交流の活性を図られている。 地元意識、連帯意識の高揚を図ると共に郷土愛の醸成されている。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 効率性の点では実行委員会形式をとっているが、実質は区役所が全て行っている。泉区のように組織構成員の一つとなるかイベント会社に委託する方式があると考え。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 企画委員会や実行委員会における意見聴取					
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	地域団体からなる戸塚区民まつり実行委員会によって行われるため、市民ニーズを直接反映させることのできる事業となっています。また、補助金以外の自主財源を確保することで、事業内容を低下させることなく行うことができます。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 運営費として協賛金と補助金が大半を占めるが、イベントとしての自立性を高めるため出展料の適正化が必要。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 14

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	自治会町内会連絡調整事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	2,557						2,557
前 年 度	2,421						2,421
増△減	136	0	0	0	0	0	136

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	1,827	2,212	2,358	予 算	事業費	2,557	2,557
	メリット＋一般財源	1,827	2,212	2,358		一般財源	2,557	2,557
決 算	事業費	1,969	2,434	2,252	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ (無)			
算	メリット＋一般財源	1,969	2,434	2,252				

事業の概要 (目的)	市及び区から自治会町内会への依頼及び連絡報告などに係る調整を行うことにより、自治会町内会に対し、多くの情報を提供するとともに、地域の自主的な活動を支援します。
------------	---

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段			
地域の課題等			
自治会町内会未加入世帯への加入促進対策、役員の高齢化など多くの課題を抱える自治会町内会にとって、行政からの依頼業務は負担として受け止められる場合が生じてきています。 自治会町内会は横浜市の様々な施策を推進するための、大切な協働パートナーです。行政が自治会町内会に依頼する業務については内容を検討し、負担とならないよう配慮しつつ、地域の自主的な活動が促進されるよう努めていく必要があります。			
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1 「地域の絆」づくり		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】
感謝会における経費等の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度見込み
開催場所	戸塚公会堂	戸塚公会堂	戸塚公会堂	戸塚公会堂	戸塚区総合庁舎	戸塚区総合庁舎
被表彰者数	18人	18人	24人	22人	16人	19人
事業費	655,804	801,993	820,036	896,587	884,394	1,100,000

【実施内容】

- 1 配送委託業務
行政から自治会町内会への情報提供（配布物の配送）を委託し、安価で柔軟な対応を実施します。
- 2 自治会町内会長感謝会
住民組織の代表として地域の発展や区政の推進に尽力されてきた自治会町内会永年在職者を表彰するとともに、自治会町内会長の日頃の活動に感謝の意を表し、自治会町内会長感謝会を開催します。
- 3 加入促進
自治会町内会未加入世帯に対する加入促進策に要する経費

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
配送委託業務	自	自		
自治会町内会長感謝会	自	自		
加入促進	自 100	自 100	0	
			0	
			0	
事業費合計	2,557	2,421	136	
内 自主企画事業費	2,557	2,421	136	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 賢一	係長 加藤 謙二郎	地域活動 係 三宅 則郎
--------------------	-------------	--------------	-----------------

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自治会町内会連絡調整事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称				
	目的 (事業開始の経緯)	主に行政から自治会町内会への依頼や配布物の送付などといった連絡調整事務の執行、また自治会町内会長感謝会の開催のための事業である。平成6年度に個性ある区づくり推進費が創設された際に、それまで区配付予算であったものが統合され、事業化したものである。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会町内会との連絡調整を円滑に行うため、行政からの情報提供（依頼や配布物の配送）を委託します。 ・自治会町内会長の日頃の活動に感謝の意を表するため、感謝会を開催します。 				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		自治会町内会加入世帯数(世帯) (各年度4月1日現在)	83,989	84,651	85,000	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員	2,212千円	2,252千円	2,557千円
			従事者数	0.9人	0.9人	0.9人
			再任用職員			
		概算人件費		7,823千円	7,538千円	7,538千円
総事業費		10,035千円	9,790千円	10,095千円		
増▲減		—	▲ 245千円	305千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 市民区民の代表である自治会町内会は、行政にとって大切な協働のパートナーです。その自治会町内会への連絡調整を丁寧に行い、文書を遅滞なく送付することは、非常に大事なことです。経費削減により、情報発信の質や量を粗雑にするわけにはいきません。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 配送業務を委託することにより、行政から自治会町内会への情報提供が迅速かつ確実に実施されています。年1回感謝会を実施することにより、市長又は区長から直接、自治会町内会長の日頃の活動に感謝する機会を設けることができます。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 平成26年度より自治会町内会長感謝会の実施方法が、変更になる予定であるが、今後もその執行体制（実施内容、会場等）について、検討していく必要があると思われます。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 区連会定例会に諮り、地域住民の意見を取り入れている。				
自己評価 (Action) 今後の取組	自己評価	行政から自治会町内会への依頼又は情報提供が迅速かつ適切に実施されています。年1回感謝会を実施することにより、永年在職者への表彰や日頃の活動に直接、感謝の意を表すことができている。平成25年度より、おもてなし音楽会を実施し、感謝会の内容を充実させたが、今後とも内容の充実を図る必要がある。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 自治会町内会長感謝会の手法、内容をより充実させるため、今後も検討していく必要があります。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成27年度事業計画書〔自主企画事業費〕

〔戸塚区 地域振興課〕

No. 15

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	かしこい消費生活事業
-----	------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策施策番号	11
基本政策施策番号	
基本政策施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本年度	878						878
前年度	878						878
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	1,000	1,000	878	予算	事業費	878	878
	メリット＋一般財源	1,000	1,000	878		一般財源	878	878
決算	事業費	975	984	929	方針に関する決裁種別() 有(年月)・(無)			
	メリット＋一般財源	975	984	929				

事業の概要(目的)	消費者をめぐる社会経済環境はめまぐるしく変化しており、市民の消費生活は様々な面に於いて大きな影響を受けています。このような中で、消費生活推進員が地域や区と協力して適切な情報を発信し、安全で快適な消費生活を実現していきます
-----------	--

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
地域の課題等		

消費生活に関する社会経済状況が変化している中で、消費生活推進員は今後さらに地域に根ざした活動を進めていく必要があります。消費生活に関する知識・情報の提供に加え、消費者被害の防止に向けた啓発、リサイクル等環境に配慮した消費行動の推進、商店街等との意見交換など、地域と連携して活動を行っていきます。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1「地域の絆づくり」
---------------	-----------------------

3 根拠法令・要綱等	消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進戸塚区活動助成要領
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
委嘱者数	199	191	191	181	183	183
地区活動回数	117	105	96	97	100※	100※
活動参加者数	952	1,299	778	1,039	1000※	1000※

※見込み数値

【実施内容】

- 区自主事業に対する助成
各地区代表及び副代表が、それぞれの活動についての情報共有を行うと同時に、区全体を対象として活動を行います。
(地区代表会議の開催、勉強会・講演会の開催、施設見学会の開催、消費生活総合センター消費生活教室の共催等)
- 地区活動に対する助成
消費生活推進員が、各地区の地域住民に対して地域に根ざした活動を行います。
(消費者被害未然防止に関する啓発講座の開催、環境に配慮した購買行動の推進、商店街等との意見交換、試買調査等)
- 広報活動
消費生活推進員の活動紹介及び消費生活の認知度向上を目指し、区庁舎にてものづくり自慢展の中で消費生活展を開催します。また、年に一度活動のまとめとして消費生活推進員だよりを発行します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域活動経常費	878	878	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	878	878	0	
内 自主企画事業費	878	878	0	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	高嶋 賢一	加藤 謙二郎	宮原 操

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 かしこい消費生活事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課		
事業概要 (Plan)	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	実施根拠 法令等の名称 消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進戸塚区活動助成要綱				
	目的 (事業開始の経緯) 消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するとともに、市が実施する消費生活に関する施策への協力その他の活動を行うことにより消費者の主体的活動を促進し、市民の安全で快適な消費生活の推進を図ることを目的に、昭和56年に制度が発足しました。				
事業内容 消費生活に関する社会経済状況が変化している中で、消費生活推進員は今後さらに地域に根ざした活動を進めていく必要があります。消費生活に関する知識・情報の提供に加え、消費者被害の防止に向けた啓発、リサイクル等消費行動の推進など、地域と連携して活動を行っていきます。 また、推進員の育成・自立を支援し、各地区同士が連携して活動を行うことが必要です。 26年度は、戸塚区消費生活推進員の活動の活性化を図るための事業を行う団体に対して補助金を交付することにより、戸塚区消費生活推進員の活動に対する支援を強化します。					
事業実績 (Do)	指標名(単位)				
	達成指標		24年度実績	25年度実績	26年度目標
	①委嘱者数		①191	①181	①183
	②地区活動回数		②96	②97	②100
	③活動参加者数		③778	③1,039	③1,000
	コスト (事業費の推移)		24年度決算	25年度決算	26年度予定
	事業費		984千円	929千円	878千円
	人件費	一般職職員	従事者数	1.0人	1.0人
再任用職員		従事者数	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,375千円	
総事業費		9,676千円	9,304千円	9,253千円	
増▲減		—	▲ 372千円	▲ 51千円	
評価の視点による点検・検証 (Check)	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い				
	必要性・妥当性 戸塚区は、多数の消費生活推進員を抱えると共に、活発な活動が行われており、地域の消費者被害未然防止に精力的に取り組んでいます。事業が終了した場合、地域に根ざした知識の普及・啓発や連携が困難になり、安全で快適な消費生活が損なわれる恐れがあります。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない				
	有効性 消費生活に関する知識の普及及び地域に根ざした消費者の自主的な活動を推進し、消費者自身が時代に対応した消費者力を身につける。				
<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない					
効率性・類似性 地域の見守り活動の連携を強化し、悪徳商法被害未然防止、振り込め詐欺等の啓発を地域の団体等と連携し、より効果的に実施する必要がある。					
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況 区連会に諮り、地域住民の意見を取り入れている。					
自己評価 (Action)	自己評価 悪質商法被害未然防止、リサイクル活動など、市民ニーズや社会の状況を鑑みながら活動をしている。消費生活推進員の会では、代表会の運営、消費生活展の内容提案等、地区代表らの話し合いにおいての自主的な活動が行われている。また、地区同士での情報共有や、自治会町内会への活動報告など、連携をとりながら地域とともに活動できるようになっている。				
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組) 自治会町内会の役員改選が毎年行われているため、継続して推進員を続ける人が少なく、活動が継続されない傾向にあります。H26年度で6年間の任期を満了される推進員が13人おり、該当する地区で、後任の選出が速やかにされるか懸念されます。また、働きながら推進員の活動を行う方が年々増えており、平日日中が主となる推進員の活動が難しい方が多くなっています。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 [自主企画事業費]

[戸塚 区 総務 課]

No.	16
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業
-----	---------------------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画一戦略 <input type="checkbox"/> 中期計画一基本政策 <input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	4
戦略番号	

基本政策 施策番号	9
基本政策 施策番号	10
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	8,178						8,178
前 年 度	5,224		30				5,194
増△減	2,954	0	△ 30		0	0	2,984

予算	歳出	23年度	24年度	25年度	28年度	29年度	方針に関する決裁 有(年月)・種別()
メリット+一般財源	6,476	8,201	5,224	8,000	8,000		
決算	事業費	6,082	5,626	3,849			有()・無()
メリット+一般財源	6,082	5,626	3,849				

事業の概要(目的)	防災関係機関、地域住民と連携した訓練や区民への啓発活動を通じて、「災害に強いまちとつか」に向け、防災・減災強化事業を実施します。
-----------	--

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段		
地域の課題等		

・台風や地震の大規模災害発生時に、各自が的確な行動が取れるよう、継続して訓練や講習を実施し、防災・減災に対する意識、自助及び共助に対する意識を啓発する必要があること
 ・災害時に援護を必要とする住民の把握、及び災害時の対応について

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 2「安全を実感できるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、戸塚区災害ボランティアネットワーク支援事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込	27年度見込
防災・区民マップ	20,000	10,000	20,000	15,000	15,000
防災ミニマップ		130,000			130,000
土砂災害ハザードマップ(北部)				局予算により	
土砂災害ハザードマップ(南部)		3,000		全戸配布を実施	
浸水ハザードマップ			5,000		
洪水ハザードマップ				5,000	
帰宅困難者支援マップ(戸塚駅)		20,000			
帰宅困難者支援マップ(東戸塚駅)				20,000	

【実施内容】

- 防災・減災啓発の実施
防災に関する講演会を開催し(11月)、区民の災害対応に関する意識啓発を行うほか、最新の各種データを反映させた防災・区民マップ、防災ミニマップを作成します。
- 防災連携訓練の実施
「防災週間」及び「防災とボランティア週間」を中心とした期間に、関係機関と連携した訓練を実施します。また、地域防災拠点では開設・運営訓練の実施をサポートします。
- 関係機関連絡会議等の開催
災害発生時に住民、地元組織、企業、行政その他関係機関が一致協力して災害対策を実施するため、災害対策連絡会議を開催し、防災関係機関相互の連絡体制確認、情報交換を行い、各防災機関との連携に努めます。(5月)
- 区本部体制の強化
区本部機能強化のため、職員を対象に、危機管理対応訓練を毎月実施し、その結果を検証し、最大の力を発揮できるよう常にマニュアル等を改善するとともに、必要物品の補充も適時・適切に行います。
- 地域防災拠点等の対応力強化
地域防災拠点の資機材購入等訓練の支援体制強化を図るとともに、防災ライセンスリーダーの支援、アマチュア無線非常通信協力会と連携した災害時の通信体制の強化、「とつか災害救援活動ネットワーク」への支援による災害時のボランティア活動体制を強化します。
- 大防災フェアの開催(局事業と連携し事業実施)
「大震災発生時の減災行動を学ぶ」を目的に、子どもから大人まで幅広い年齢層の方が参加できる大規模な防災フェアを開催し、区民の皆様に関係機関の活動を紹介するとともに、減災に向けた様々な体験や講義を受けていただき、自助・共助の一層の推進を図ります。
- 土砂・浸水災害等対策の強化
土砂災害・浸水等対策に関する意識啓発を行うとともに、対策用資機材を購入します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
防災・減災啓発の実施	重 3,610	重 2,365	1,245	防災ミニマップ作成等による増
防災連携訓練の実施	重 400	重 400	0	
関係機関連絡会議等の開催	重 100	重 100	0	
区本部体制の強化	重 1,918	重 2,125	△ 207	節減による減
風水害対策の強化	重 0	重 80	△ 80	制度変更による減
地域防災拠点等の対応力強化	重 650	重 154	496	資機材購入等による増
大防災フェアの開催	重 500	重 0	500	局事業と連携し事業実施
土砂・浸水災害等対策の強化	重 1,000	重 0	1,000	
事業費合計	8,178	5,224	2,954	
内 自主企画事業費	8,178	5,224	2,954	
内 重点事業	8,178	5,224	2,954	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	中村 和久	平田 義高	川村 岳大

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業		所管課	戸塚 区 総務 課														
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、戸塚区災害ボランティアネットワーク支援事業補助金交付要綱																
	目的 (事業開始の経緯)	災害時の被害発生防止や被害の最小限度への抑制を図るために、災害発生時に迅速かつ的確な判断のもと対策を講じることができる体制を構築します。また、区民自らが、自力避難等が困難な高齢者、障害児等の要援護者を災害から守るため、日頃から自治会・町内会、民生委員・児童委員等地域団体と連携し、近隣住民をはじめとした地域で要援護者を支援する体制づくりを推進します。																
	事業内容	・20年度及び21年度予算の「防災活動事業」と「暮らしに身近な防災力強化事業」を「地域防災力強化事業」に統合し、事業の効率化を図りました。 ・平成17年度新規事業の「風水害対策強化事業」及び平成18年度新規事業の「区民参加による戸塚区防災マップ改訂事業」を平成19年度に「防災活動事業」に統合し、事業の効率化を図りました。																
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標													
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定												
		人件費	一般職員	従事者数	5,626千円	3,849千円	5,224千円											
			再任用職員	従事者数	1.0人	1.0人	1.0人											
		概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,375千円												
		総事業費		14,318千円	12,224千円	13,599千円												
増▲減		—	▲ 2,094千円	1,375千円														
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 事業終了した場合、災害発生時における、区役所の体制の脆弱化と共に、他機関との連絡体制が混乱し、協力も得にくい状態となります。また、要援護者に対する情報の把握や受入の体勢等においても、混乱が生じ、区民からは要望だけではなく、苦情が多くなり、正確な情報の把握が困難になります。災害時の被害が大きくなることに繋がります。																
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・災害対策連絡会議で情報の共有を図り、災害発生時の連絡体制の強化。 ・啓発活動を通じ、区民の防災意識を向上させることによる、災害発生時の減災。 ・特別避難場所の受入訓練の実施により、災害発生時の要援護者受入体制の円滑化。 ・災害時要援護者支援体制づくりを自治会・町内会で整備することで、災害発生時の救助活動等を円滑化。																
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 事業終了した場合、災害発生時における、区役所の体制の脆弱化と共に、他機関との連絡体制が混乱し、協力も得にくい状態となります。また、要援護者に対する情報の把握や受入の体勢等においても、混乱が生じ、区民からは要望だけではなく、苦情が多くなり、正確な情報の把握が困難になります。災害時の被害が大きくなることに繋がります。																
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 防災フェアや防災講演会の参加者へアンケートを実施し、地域防災力向上に関する事業の意見聴取を行っています。																
	自己評価	・防災啓発は、防災講演会を実施したほか、防災マップ等の配布により区民の防災意識が向上しました。 ・区内全拠点において拠点開設訓練を実施し、地域防災力の強化を図るとともに、区役所では毎月危機対応訓練を実施し、区本部機能の強化を図りました。 ・夏休み戸塚区大防災フェアを実施し、地域における自助・共助の推進を図りました。																
今後の方向性 (今後の取組)	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 地域防災拠点・自治会等の各地域での担い手の不足や自治会等非加入住民の増加が見られるため、地域防災力の強化を推進する必要があります。																
	温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%;">事業の分類</td> <td style="width: 15%;">【緩和策】</td> <td style="width: 30%;">温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない</td> <td style="width: 15%;">【緩和策】の分類を選択してください</td> <td style="width: 25%;">分野</td> </tr> <tr> <td>【適応策】</td> <td>気候変動による環境変化への適応に 寄与しない</td> <td>【適応策】の分類を選択してください</td> <td>分野</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="4">地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。</td> </tr> </table>				事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野														
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野														
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。																	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない																	

平成27年度 事業計画書〔自主企画事業費〕

No. 17

〔戸塚区 地域振興 課〕

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	特記事項		戦略番号	基本政策 施策番号	11
	中期計画－戦略				
防犯力強化事業	中期計画－基本政策	○	戦略番号	基本政策 施策番号	
	重点事業			基本政策 施策番号	
	新規・拡充	○		基本政策 施策番号	
	温暖化対策関連事業			基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メ리트充当額	一般財源
本年度	4,705						4,705
前年度	3,425						3,425
増△減	1,280	0	0	0	0	0	1,280

歳出	23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
				事業費	一般財源		
予算	4,564	3,681	3,289	4,705	4,705	4,705	4,705
決算	4,564	3,681	3,289	4,705	4,705	4,705	4,705
決算	3,705	3,179	2,898	方針に関する決裁 種別() 有(年月) ・○無			
決算	3,705	3,179	2,898				

事業の概要 (目的)	啓発活動の実施及び防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び、体感治安の改善を目指します。また、地域の防犯活動に対する支援を行います。
---------------	--

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望
地域の課題等		

戸塚区における犯罪件数は、年々、減少しているものの、市内では依然として上位にあるとともに、振り込め詐欺の被害件数と被害額が深刻になっている。警察、地域における防犯に対する啓発活動等により、防犯意識を高めていく必要がある。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 2「安心を実感できるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜安全・安心プラン、犯罪のないまちづくり事業助成金交付要綱、戸塚区地域防犯活動拠点設置要領、戸塚区防犯灯設置費補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】	平成23年件数	平成24年件数	平成25年件数	平成26年件数
刑法犯認知件数	2,442件	2,319件	2,083件	1,800件
	平成24年件数等	平成25年件数等	平成26年件数等	
振り込め詐欺件数	18件 (51,000千円)	32件 (96,370千円)	—	

*平成26年7月末では、41件(78,000千円)で、前年同時期より、+25件(+38,400千円)と拡大しています。

- 【実施内容】
- 振り込め詐欺撲滅啓発事業

依然として振り込め詐欺被害が後を絶たない状況であるため、従来の街頭啓発等に加え、高齢者宅を直接訪問して啓発物品をお渡しし注意を呼びかけます。啓発物品配付方法については、戸塚警察署及び高齢者と接する機会が多い団体と連携し、撲滅に向けて効果的に実施していきます。併せて、大学等と連携し、ホームページ等を活用した啓発活動も併せて行っていきます。
 - 地域の防犯活動応援事業
 - 犯罪のないまちづくり事業 自治会館や防犯拠点を中心に、パトロール・講習会等を実施する自主的な地域団体に対する補助。
 - 地域防犯活動拠点支援 地域の防犯活動における拠点の設置をすすめ、看板プレートの提供など支援を行います。
 - 子ども安全推進事業
 - 子ども110番の家応援 子ども110番の家プレートを作成・提供し、PTAによる子ども110番の家事業の運営を支援します。
 - 戸塚区まちの安心・安全推進連絡協議会
 - 協議会運営事務費 年一回開催する総会をはじめ、関係諸機関との連絡調整などを行います。
 - 防犯キャンペーン 防犯協会、協議会、警察署、区が連携して毎月10日に駅で防犯啓発を行います。
 - 防犯フェスタ 他イベント、他団体等との連携で防犯啓発を行うことによる相乗効果を狙います。
 - 明るい街角緊急対応
 - 防犯灯緊急対応 腐食等、ポール灯の緊急時対応へに助成を実施します。

【事業費の内訳】		本年度	前年度	差引	説明
細目事業名					
振り込め詐欺撲滅啓発事業	自	1,200	0	1,200	新規実施による増
地域の防犯活動応援事業	自	3,017	2,974	43	消耗品費の増
子ども安全推進事業	自	37	0	37	在庫補充
戸塚区まちの安心・安全推進連絡協議会	自	351	351	0	
明るい街角緊急対応	自	100	100	0	
事業費合計		4,705	3,425	1,280	
内 自主企画事業費		4,705	3,425	1,280	
内 重点事業		0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	高嶋 賢一	加藤 勇一	栗原 聡一郎

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 防犯力強化事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 犯罪のないまちづくり事業補助金要綱				
	事業内容	「地域安全」は、区民意識アンケート等において区民から高い関心が寄せられています。とりわけ、防犯については、自主防犯活動を始めようとする地域組織の増加等、関心の高さが伺われたことから、地域の自主的な活動をより活性化させるための支援と啓発活動が必要となったことから、開始された事業です。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		刑法犯認知件数 (件)	2,319件	2,083件	1,800件	
	コスト (事業費の推移)			24年度決算	25年度決算	26年度予定
		事業費		3,179千円	2,898千円	3,425千円
		人件費	一般職職員 従事者数	0.7人	0.7人	0.7人
			再任用職員 従事者数			
		概算人件費		6,084千円	5,863千円	5,863千円
		総事業費		9,263千円	8,761千円	9,288千円
	増▲減		—	▲ 503千円	527千円	
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 地域治安の低下を招くことで、地域住民の防犯意識も低下するなど、地域社会環境が悪化することになるため				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 地域の防犯意識の向上により刑法認知件数が年々減少している。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 振り込め詐欺撲滅に向けた啓発を高齢者と接する機会の多い団体と連携し、より効果的に実施する必要がある。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 総会での質疑、意見収集及び各種防犯キャンペーンでに相談窓口として、ご意見をいただいている。				
自己評価 (Action後の取組)	自己評価	毎月10日の防犯キャンペーンの実施、犯罪のないまちづくり事業での地域防犯活動、わんわんパトロール、子ども110番の家等、様々な活動の成果で犯罪件数は確実に減少している。26年度も警察と連携をし、イベントの実施やよりの確な防犯メールの発信など、今後もさらに連携を深めていく必要がある。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 毎月10日の防犯キャンペーンの実施、犯罪のないまちづくり事業での地域防犯活動、わんわんパトロール、子ども110番の家等、様々な活動の成果で犯罪件数は確実に減少している。しかしながら、振り込め詐欺被害は増加する一方であるため、より効果的な手段で撲滅に向けた取組が必要である。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成27年度 事業計画書（自主企画事業費）

[戸塚 区 地域振興 課]

No.	18
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	交通安全・放置自転車対策事業
-----	----------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	28
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本年度	4,393						4,393
前年度	6,202						6,202
増△減	△ 1,809	0	0	0	0	0	△ 1,809

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	7,203	7,834	6,302	予算	事業費	6,385	6,385
	メリット＋一般財源	7,203	7,834	6,302		一般財源	6,385	6,385
決算	事業費	6,848	7,775	5,822	方針に関する決裁 種別() 有(年月) ・ (無)			
	メリット＋一般財源	6,848	7,775	5,822				

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策：交通安全の普及活動や区内のスクールゾーンにおける事故防止対策を行います。 放置自転車対策：早朝の駐輪指導、自転車適正利用の啓発活動を行います。
------------	---

(説明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	
地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策：交通安全の普及活動や区内のスクールゾーンにおける事故防止対策を行います。 放置自転車対策：早朝の駐輪指導、自転車適正利用の啓発活動を行います。 		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 2「安全を実感できるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、戸塚区自転車等放置防止推進協議会活動補助金交付要綱、戸塚区スクールゾーン安全対策協議会助成金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】				
	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込み
交通事故発生件数	1,332	1,252	1,235	1,215

【実施内容】

- 交通安全啓発活動
定期的な各種の交通安全啓発キャンペーンや子どもや高齢者などを対象とした交通安全教室を開催し、区民の交通安全意識及び交通マナーの向上を図ります。
- スクールゾーン対策
区内各小学校のスクールゾーン安全対策協議会に対し助成を行うとともに、電柱巻の補修及びスクールゾーンの路面表示を設置、補修します。また登下校時の見守り活動に必要な物品を配布します。
- 放置自転車対策事業
戸塚駅・東戸塚駅周辺の自転車等放置禁止区域に監視員を配置します。また各自転車等放置防止推進協議会に対し、補助金を交付します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
交通安全啓発活動	自 342	自 330	12	消耗品費の増
スクールゾーン対策	自 2,551	自 2,522	29	単価増に伴う増
放置自転車対策事業	自 1,500	自 3,350	△ 1,850	局予算の活用による減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	4,393	6,202	△ 1,809	
内 自主企画事業費	4,393	6,202	△ 1,809	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 賢一	係長 加藤 謙二郎	地域活動 係 安藤 真基
--------------------	-------------	--------------	-----------------

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 交通安全・放置自転車対策事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 横浜市自転車等の放置防止に関する条例、戸塚区自転車等放置防止推進協議会活動補助金交付要綱 交通・防犯といった「地域安全」は、区民意識アンケート等において区民から高い関心が寄せられています。スクールゾーン安全対策協議会等からも交通環境の安全に対して毎年多くの要望が出されているなど、地域の関心の高さが伺われます。そのような状況のもと、行政として地域の自主的な活動をより活性化させるため、支援と啓発活動の必要により開始された事業です。					
	事業内容	【交通安全啓発活動】児童配布用ランドセルカバーの作成 【スクールゾーン対策】注意看板の作成、電柱巻の更新、スクールゾーン路面表記の更新及び新設 【放置自転車対策】早朝及び夕方の放置自転車防止指導					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		交通事故件数 (実績)	1252 (件)	1235 (件)	1215 (件)		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	7,775千円	5,822千円	6,202千円
			再任用職員	従事者数	0.4人	0.4人	0.4人
			概算人件費		1.0人	1.0人	1.0人
		総事業費		7,360千円	7,142千円	7,142千円	
		増▲減		15,135千円	12,964千円	13,344千円	
増▲減		—	▲ 2,171千円	380千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 交通・防犯といった「地域安全」は、区民意識アンケート等において区民から高い関心が寄せられています。スクールゾーン安全対策協議会等からも交通環境の安全に対して毎年多くの要望が出されているなど、地域の関心の高さが伺われます。そのような状況のもと、行政として地域の自主的な活動をより活性化させるため、支援と啓発活動の必要により開始された事業です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない スクールゾーンの安全対策については、毎年、各協議会の要望を聞きながら、着実に成果を出している。 放置自転車対策においては、早朝指導により着実に成果を出している					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない スクールゾーン路面表記を長年行ってきたことにより効果の薄い場所にも路面表記がしてあるので更新をする際、実用性について検討が必要					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 協議会を開催し地元住民からの要望の聞き取り反映している。					
	自己評価	スクールゾーンの安全対策については、毎年、各協議会の要望を聞きながら、着実に成果を出している。 交通安全啓発活動については、今後効率的かつ効果的な運動の実施を進めていく必要があります。 放置自転車対策においては、早朝指導により着実に成果を出している。 また、夕方の買い物客等の一時駐輪が目立つので夕方の啓発が必要となっている。					
今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止						
	事故件数は減少傾向にあるが事故件数は依然として多い。交通事故撲滅を目指し継続した啓発が必要。						

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

No. 19

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習	事業開始年度	平成16年度
------	---------------	---------	------	--------	--------

事業名 区民活動支援事業	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号	18
	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	戦略番号 戦略番号	基本政策 施策番号 基本政策 施策番号 基本政策 施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	7,264						7,264
前 年 度	7,797						7,797
増△減	△ 533	0	0	0	0	0	△ 533

歳出	23年度	24年度	25年度	歳出	
				28年度	29年度
予 算	8,205	5,430	14,636	7,264	7,264
メ	8,205	5,430	10,472	7,264	7,264
決 算	7,875	5,434	13,757		
メ	7,875	5,434	10,280		

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

事業の概要 (目的) 地域の課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指します。

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望 7 関係団体からの要望
地域の課題等		

地域でボランティア活動や学習活動を始めたいと思っている区民に対して、学習機会と情報を提供することが必要です。また、すでにそうした活動を始めている個人・グループは、グループ内の人間関係や活動場所、資金、企画力、広報等の運営上の課題を解決していくことを求めています。これらのニーズに対して、活動の質を高めるための学習機会と適切な情報提供を行うとともに、地域活動拠点として「とつか区民活動センター」事業を活性化する必要があります。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1「地域の絆づくり」
3 根拠法令・要綱等	・教育基本法 ・社会教育法 ・横浜市市民協働条例 ・第3次横浜市生涯学習基本構想 ・戸塚区区民企画運営講座事業補助金交付要綱 ・とつか区民活動センター事業実施要綱 ・横浜市民の読書活動の推進に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

<講座事業実績>

事業名	H24	H25	H26	H27
1 とつカレッジ～戸塚のいいとこ学び隊	30名(抽選)	30名(抽選)	30名	30名(予定)
2 区民企画運営講座事業	5講座	4講座	2講座	5講座
3 地下鉄南部沿線セミナー	31名	30名	30名	30名(予定)
4 読書活動推進事業	—	—	—	未定

<とつか区民活動センター利用者数実績>

	H24	H25	H26	H27
5 区民活動センター利用者	25,052	28,430	29,000	29,000

【実施内容】

- とつカレッジ事業
戸塚区の歴史、自然、区の事業などの講座を身近な場所で受講することによって、区民が地域に関心を持つきっかけを作ります。
- 戸塚区区民企画運営講座事業
区民向け講座の企画・運営を区民グループと協働で行います。講座の実施にあたっては、検討会委員の意見を参考に区長が決定した区民グループに対して補助金を交付することにより、区民グループのメンバーが積極的に講座の企画・運営に関わる講座づくりを促進します。
- 地下鉄南部沿線セミナー事業
南区・港南区と3区合同で、すでに活動を始めている人・グループが抱える人間関係や企画力、広報等の運営上の課題解決を目的とした講座を開催し、市民活動の活性化を促進します。
- 読書活動推進事業
戸塚図書館・学校等と連携して講座の実施や区民広間等を利用したイベントを行い、区民の読書活動の推進を図ります。
- とつか区民活動センター運営事業
市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動支援の拠点である「とつか区民活動センター」を委託運営団体と協働で運営します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 とつカレッジ事業	259	248	11	実績に基づく委託料の増
2 戸塚区区民企画運営講座事業	457	549	△ 92	補助単価の減
3 地下鉄南部沿線セミナー事業	54	54	0	
4 読書活動推進事業	500	0	500	新規事業
5 とつか区民活動センター運営事業	5,994	6,946	△ 952	施設管理費に一部移管
			0	
事業費合計	7,264	7,797	△ 533	
内 自主企画事業費	7,264	7,797	△ 533	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	高嶋 賢一	長瀬 佳代	門脇 美紗子

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区民活動支援事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課							
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他（第3次横浜市生涯学習基本構想）									
	法令等の名称	・教育基本法 ・社会教育法 ・横浜市民協働条例 ・第3次横浜市生涯学習基本構想 ・戸塚区区民企画運営講座事業補助金交付要綱 ・とつか区民活動センター事業実施要綱 ・横浜市民の読書活動の推進に関する条例									
	目的 (事業開始の経緯)	地域の課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指します。									
事業内容	区民の皆様へ地域のことに関する学びの機会を提供し、地域に関心を持っていただくことにより、市民活動に参加するきっかけを作ります。また、補助金事業や活動者向けの講座事業、とつか区民活動センターの運営を通して、活動を継続していくための支援を行います。										
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標						
		区民企画運営講座 実施講座数	5 講座	4 講座	2 講座						
		とつか区民活動センター 利用者数	25052名	28430名	29000名						
	コスト (事業費の推移)	事業費	24年度決算	25年度決算	26年度予定						
	人件費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">一般職職員</td> <td style="text-align: center;">従事者数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">再任用職員</td> <td style="text-align: center;">従事者数</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">概算人件費</td> </tr> </table>	一般職職員	従事者数	再任用職員	従事者数	概算人件費		5,434千円	13,757千円	7,317千円
	一般職職員	従事者数									
再任用職員	従事者数										
概算人件費											
	総事業費	26,295千円	33,857千円	27,417千円							
	増▲減	—	7,562千円	▲ 6,440千円							
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 地域の課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指して、生涯学習や地域への関心を高め、課題解決に取り組む人材育成を行うとともに、講座等を通して人と人とのつながりを作り、地域活性化を図ることが必要です。									
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・区民が地域を知ることにより、地域に関心を持ち、自ら地域に目を向けるきっかけとする。 ・地域でボランティア活動や学習活動を始めたいと思っている区民に対して、必要な学習機会と情報提供を行う。 ・区民が感じている地域課題を、創意工夫した講座等の実践により区民の視点で解決する担い手の発掘・育成を行う。 ・グループが抱える課題を自ら解決する力を身に付けることにより、活動の活性化を図る。 ・地域で活動する個人・団体がつながり、情報交換やともに活動することを通して、互いに成長できる。									
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 講座の実施にあたっては、受講者の受講後にも配慮した講座づくりを行い、生涯学習から市民活動につながる人材の発掘や、市民活動を行っている活動者が生涯学習を通して活動の見直しを行い、更に活動が活性化される気付きやつながりを得ることが出来るよう、実施していく必要がある。									
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・区役所及びとつか区民活動センターの窓口において、日常的に意見、相談、提案等に対応しているほか、様々な機会を捉えて区民と対話する機会を設けています。 ・講座の実施にあたっては必ず受講者からアンケートを回収し、ニーズの把握に努めています。 ・区民企画運営講座事業の実施にあたっては、検討会を開催し、有識者の意見を参考に交付団体を決定します。									
自己評価 (Action)	自己評価	・戸塚区総合庁舎に情報コーナーを設置し、とつか区民活動センターと一体的な運営としたことにより、生涯学習・市民活動・ボランティア活動等に関する情報提供や相談窓口機能がより効果的に機能するようになった。一方で、センター職員は幅広い区民と接する機会が増えたことから、区とセンターはより綿密に情報交換や連絡を行うよう心がけている。 ・講座で地域のことを学び、関心を持った区民に対して、その後の活動につながるような仕掛けづくりを行うことが課題。 ・補助金を受けて区民を対象とした講座を実施したいグループが、自らが持つスキルや知識を活かして講座を提供することを希望する場合が増えてきているので、支援のあり方を含めて検討する必要がある。									
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 生涯学習・市民活動・ボランティア活動に必要な支援を継続して提供するため									

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理 由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成27年度事業計画書〔自主企画事業費〕

No. 20

〔戸塚区 地域振興課〕

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成18年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	地域文化振興事業
-----	----------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策施策番号	24
基本政策施策番号	
基本政策施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本年度	3,051						3,051
前年度	3,001						3,001
増△減	50	0	0	0	0	0	50

歳出	23年度	24年度	25年度
事業費	4,393	4,291	3,701
メリット＋一般財源	4,393	4,291	3,701
決算			
事業費	4,121	3,752	2,957
メリット＋一般財源	4,121	3,752	2,957

歳出	28年度	29年度
事業費	3,051	3,051
一般財源	3,051	3,051

方針に関する決裁種別()
有(年月)・無

事業の概要(目的)	区民に「文化芸術に触れる機会」を提供し、文化活動の関心を高めるとともに、区内の様々な文化活動団体等への活動支援を行い、地域の文化振興を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望
地域の課題等		7 関係団体からの要望
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」	
3 根拠法令・要綱等	とつか夢結び応援事業補助金交付要綱 戸塚っ子いきいきアートフェスティバル補助金交付要綱	

【実績の推移・今後見込み】

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
とつか夢結び応援事業応募数※	9	15	15	10	10	13	15
戸塚っ子いきいきアートフェスティバル入場者数	1,100	1,880	2,440	2,314	3,620	3,700	3,700

※H22以前の事業名称はきっかけづくり補助事業

【実施内容】

- とつか夢結び応援事業
区内で活動する団体が行う、芸術、音楽等の文化活動、戸塚区の魅力を創造し広める活動、地域の特性及び既存資源を活用する活動に対し、補助を行います。
- 戸塚っ子いきいきアートフェスティバル
区内の小、中、高等学校の様々な文化活動の発表を区内の青少年育成に関わる団体・有識者により実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
とつか夢結び応援事業	自 2,051	自 2,051	0	
戸塚っ子いきいきアートフェスティバル	自 1,000	自 950	50	参加団体数の増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,051	3,001	50	
内 自主企画事業費	3,051	3,001	50	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	高嶋 賢一	長瀬 佳代	田村 健太郎

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 地域文化振興事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 とつか夢結び応援事業補助金交付要綱、戸塚っ子いきいきアートフェスティバル補助金交付要綱					
	目的 (事業開始の経緯)	駅前再開発事業によって生まれかわった戸塚駅周辺地域において、文化芸術を絶やさず振興していくことで人と人とのつながりを強め、街を活性化し魅力あるものとしします。					
	事業内容	【とつか夢結び応援事業】区内で活動する団体が行う、芸術、音楽等の文化活動、戸塚区の魅力を創造し広める活動、地域の特性及び既存資源を活用する活動に対し、補助を行います。 【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】区内の小、中、高等学校の様々な文化活動の発表を区内の青少年育成に関わる団体・有識者により実施します。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		とつか夢結び応援事業の事業応募数	10	10	13		
		戸塚っ子いきいきアートフェスティバル来場者数	2,314	3,630	3,700		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	3,752千円	2,957千円	3,001千円
			再任用職員	従事者数	1.7人	1.7人	1.7人
			概算人件費		0.0人	0.0人	0.0人
		総事業費		14,776千円	14,238千円	14,238千円	
		増▲減		18,528千円	17,195千円	17,239千円	
	増▲減		—	▲ 1,334千円	44千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【とつか夢結び応援事業】地域で様々な文化芸術活動を行っている団体の活動支援という機能などを喪失することで、地域の文化芸術活動が衰退する可能性がある。また、音楽の街として、戸塚区の活性化を図るに当たり、地域で行われる音楽活動をさらに推進支援していく必要がある。 【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】練習成果の発表の場として、目標が減ることによる意欲の低下及び他校や異学年との交流の減。区内の小、中、高等学校等全校が参加するイベントがなくなることで地域・学校・区政の連携の低下が考えられる。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 【とつか夢結び応援事業】区民自らが文化活動を企画することにより、多数の区民が文化に触れるきっかけとなる事業を支援することができる。 【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】区内の小、中、高等学校等にて部活動・クラブ活動を行う児童・生徒の枠を越えて発表・交流することにより、地域の文化振興と青少年の健全育成に寄与する。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 【夢結び応援事業】補助申請団体が固定化してきている。補助金が無くても活動を継続していけるような支援が必要。 【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】実行・企画委員会の会議回数減、時間の短縮に向けた検討内容の整理と、自主財源確保に向けた工夫が必要。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 【とつか夢結び応援事業】外部から検討委員を招き補助金交付団体の選定について参考意見を集めている。 【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】青少年指導員、PTA、YMCA、学校、一般区民を実行委員会メンバーとしており、それぞれの分野での意見を取り入れ活動している。					
	自己評価	【夢結び応援事業】ただ補助金を支給するだけにならないようチェック機能を強化するとともに、事業が軌道に乗ったら段階的に次のステップに移行できるよう方策を検討していく。 【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】戸塚区内の小・中・高・特別支援学校等の全てが参加する、有益な事業であるとともに、自主財源確保に向けた方策を検討していく。自主財源があるものの、事業費に占める補助金の割合が高いため、より一層の自主財源確保の工夫が必要。					
今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止						
	戸塚区民文化センターの開館により、文化活動を展開している区民団体の文化振興に向けた期待が膨らみ、更に活発化しようとしている。地域に展開する文化芸術事業を更に盛り上げ、区民の参画を促進し、地域の文化振興を図る必要がある。						

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 21

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成26年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	とつか音楽の街づくり事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	24
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	1,100						1,100
前 年 度	500						500
増△減	600	0	0	0	0	0	600

歳出		23年度	24年度	25年度
予 算	事業費			
決 算	メリット＋一般財源			

歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	2,000	2,000
決 算	一般財源	2,000	2,000

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

事業の概要 (目的)	区民の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親しんでもらう機会や場所を提供し、音楽の街とつかを広くアピールします。
------------	--

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	6 区民要望
地域の課題等	戸塚区は、市内初の区民オーケストラ、区民の実行委員によるゴスペルコンサート、戸塚に緑のある歌を唄うシンガーソングライターや商店街と連携した路上ライブなど音楽活動が区民に浸透しています。そこで、区民の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親しんでもらう機会や場所を提供し、音楽を中心に地域のつながりを深め、地域の活性化を図ります。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】					
	H24実績	H25見込み	H26見込み	H27見込み	H28見込み
区民広間コンサート 開催回数・参加者数	8回・600人	9回・1080人	12回・1500人	12回・1500人	12回・1500人
ストリートミュージシャン支援 登録団体数	—	10組	20組	25組	30組

【実施内容】
とつか音楽の街づくり ※関連事業として「5 とつかブランド向上事業」の実施内容欄に掲載
(1) 区民広間コンサート
区民広間において区民の文化団体を中心としたコンサートを実施します。出演団体の募集選定も含め、企画運営については、区民からなる運営委員会により実施します。
(2) とつかストリートミュージシャン支援事業
区内で演奏の場を設け、ストリートミュージシャンに演奏の場を提供します。出演者の募集、広報、その他企画等は委託により実施します。事業実施場所については、戸塚駅周辺に加えて東戸塚駅周辺に拡大します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
とつか音楽の街づくり	自 1,100	重 500	600	実施期間の増及び必要物品の購入による増
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,100	500	600	
内 自主企画事業費	1,100	500	600	
内 重点事業	0	500	△ 500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	高嶋 賢一	長瀬 佳代	田村 健太郎

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつか音楽の街づくり事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区は、市内初の区民オーケストラ、区民の実行委員によるゴスペルコンサート、戸塚に縁のある歌を唄うシンガーソングライターや商店街と連携した路上ライブなど音楽活動が区民に浸透しています。また、平成25年8月の戸塚区民文化センターの開館を契機に、区民の文化振興に向けて期待が膨らんでいます。				
	事業内容	区民広間において区民の文化団体を中心としたコンサートを実施します。出演団体の募集選定も含め、企画運営については、区民からなる運営委員会により実施します。区内で演奏の場を設け、ストリートミュージシャンに演奏の場を提供します。出演者の募集、広報、その他企画等は委託により実施します。事業実施場所については、戸塚駅周辺に加えて東戸塚駅周辺に拡大します。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		区民広間コンサート 開催回数・参加者数	8回・600人	9回・1080人	12回・1500人	
		ストリートミュージシャン登録者数	—	10組	20組	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員 従事者数			500千円
			再任用職員 従事者数			0.4人
			概算人件費	0千円	0千円	3,350千円
総事業費		0千円	0千円	3,850千円		
増▲減		—	0千円	3,850千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 開始1年目の事業であり、実施結果の検証がなされていない状況で事業を終了することは、区内の文化活動団体や広く区民の信頼を失墜させることとなります。また、事業が終了した場合は、区民文化センターの開館等で盛り上がりを見せている、戸塚区の文化芸術活動を減速させる恐れがあります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 音楽の街とつかを広くアピールすることで、音楽活動を中心とした地域のつながり強化、街の活性化が期待できます。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 事業実施にあたっては、区民からなる運営委員会等で実施方法等について意見を集めるとともに、区民広間コンサートについては運営委員が主体となってコンサートを運営しています。また、とつかストリートミュージシャン事業については、事業の一部を外部に委託することで効率的な事業実施を図っています。また、既存の補助金事業等との連携や差別化を図ることで、幅広い文化芸術活動に対して支援をしていきます。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公募区民からなる区民広間コンサート運営委員会等で事業の実施内容や出演者等について参考意見を集め、事業への意見や要望をいただいて反映させます。				
自己評価 (Action) 今後の取組	自己評価	演奏家の発掘や区民に身近な場所でのクラシック音楽の提供を目的として、昭和54年から30年にわたり実施してきた「戸塚クラシックコンサート」は、区民文化センターの開館に伴い、当初の目的を達成したため、平成25年度をもって終了しました。そこで、クラシック音楽以外の様々な分野の音楽を含め、区民の文化団体や演奏家の発表の場や幅広い年齢層の区民に音楽に親しんでもらう機会や場所を提供するため、新たな取組が必要です。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 平成26年度は、戸塚駅周辺を対象に事業を実施していたが、今後は東戸塚駅周辺においても事業を実施することで、戸塚区民はもとより、より広域かつ継続的な事業の実施を図ります。また、実施期間・回数についても拡大を図ることで、発表の機会を増やしていきます。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 22

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成7年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ・レクリエーション振興事業
-----	-------------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	17
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	4,019						4,019
前 年 度	2,719						2,719
増△減	1,300	0	0	0	0	0	1,300

歳出	23年度	24年度	25年度
事業費	3,804	2,611	3,911
メリット＋一般財源	3,804	2,611	3,911
事業費	3,558	3,378	3,736
メリット＋一般財源	3,558	3,378	3,736

歳出	28年度	29年度
事業費	2,719	4,019
一般財源	2,719	4,019

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

事業の概要 (目的)	スポーツ推進委員活動及び体育協会事業などの区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動の振興を推進します。
------------	---

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	6 区民要望		
地域の課題等			
区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動を振興し、心身の健康やリフレッシュ、地域交流の活性化を推進する必要があります。			
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1 「地域の絆づくり」		
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・横浜市スポーツ推進委員推薦要綱・戸塚区体育協会補助金交付要綱・戸塚区スポーツ推進委員補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

- 区民体育振興事業
24部会に毎年のべ約30,000名の区民が参加しています。
- スポーツ推進委員事業
各地区の事業に約7,000名の区民が参加しています。
2年任期のため、隔年で委嘱式を開催しています。

【実施内容】

- 区民体育振興事業
区体育協会への運営費補助
- スポーツ推進委員事業
スポーツ推進委員連絡協議会事業の運営及び運営費補助

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民体育振興事業	500	500	0	
スポーツ推進委員事業	3,419	2,219	1,200	ユニホーム補助金の増
スポーツ推進委員委嘱式	100	0	100	委嘱の任期が2年のため
			0	
			0	
			0	
事業費合計	4,019	2,719	1,300	
内 自主企画事業費	4,019	2,719	1,300	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 賢一	係長 加藤 謙二郎	地域活動 係 武田 雄美
--------------------	-------------	--------------	-----------------

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 スポーツ・レクリエーション振興事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称					
	目的 (事業開始の経緯)	区体育協会への補助金交付は、区内の体育事業の振興の振興を目的として始められました。区スポーツ推進委員連絡協議会への補助金交付は、スポーツ振興法に基づいて任命されたスポーツ推進委員が、横浜市スポーツ推進委員規則に規定された職務を行うことを目的として始められました。					
	事業内容	1 区体育協会への運営費補助 2 スポーツ推進委員連絡協議会事業の運営及び運営費補助					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		スポーツ・レクリエーション参加者 (人)	約30,000	約30,000	約30,000		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	3,378千円	3,736千円	2,719千円
			再任用職員	従事者数	0.9人	0.9人	0.9人
			概算人件費		0.0人	0.0人	0.0人
		総事業費		7,823千円	7,538千円	7,538千円	
		増▲減		11,201千円	11,274千円	10,257千円	
増▲減		—	73千円	▲ 1,017千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 区体育協会、区スポーツ推進委員連絡協議会ともに大幅な補助金の削減を実施しており、事業を終了すれば活動困難若しくは活動休止になる恐れがあります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 区体育協会の活動で各種スポーツの振興が推進され、またスポーツ推進委員連絡協議会の活動で地域のスポーツの振興及びスポーツを通して地域の活性化が推進されます。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 地域のスポーツ推進委員が各地域において、日常生活の中にスポーツの機会が持てる様々な事業を積極的に実施しており、また、体育協会も加盟競技協会による区民大会を開催するとともに、事務局も有効に機能しており、効率性からみて見直しの余地はない。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 独自の仕組みは設けていませんが「市民からの提案」制度を活用し、市民等からいただいた意見を事業に反映しています。					
自己評価 (Action)・今後の取組	自己評価	区体育協会については、各種目団体による区民大会、講習会等により区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動が推進されています。区スポーツ推進委員連絡協議会については、各地域での体育事業等により区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動が推進されています。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ・区体育協会については、平成19年に事務局を移管しましたが、区体協のスタッフ体制が充分ではなく、市体育協会の区支援担当の負担が大きく、また補助金の削減により運営が困難になっています。スタッフの増員と新しい人材の育成を図ると共に補助金の増額が必要です。 ・区スポーツ推進委員連絡協議会については、委嘱委員でありながら補助金の削減が続いたため活動が困難になっています。また各地区会長の年齢が高齢化しており新しい人材の育成が急務となっています。体育協会と共に新しい人材を育成します。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 [自主企画事業費]

No. 23

[戸塚 区 地域振興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成27年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	区内女子スポーツ普及・応援事業
-----	-----------------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 ○ 重点事業 ○ 新規・拡充 ○ 温暖化対策関連事業 ○
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	17
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	1,110						1,110
前 年 度	0						0
増△減	1,110	0	0	0	0	0	1,110

歳出	23年度	24年度	25年度
予算 事業費			
決算 メリット＋一般財源			
決算 事業費			
決算 メリット＋一般財源			

歳出	28年度	29年度
予算 事業費	1,400	1,680
決算 一般財源	1,400	1,680

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) (無)

事業の概要 (目的)	区内に活動拠点のある女子スポーツ団体（ラグビー、サッカー等）の普及活動を支援することで、地域のチームとしての認識を深め、女子スポーツの普及と郷土愛の醸成を図ります。
------------	--

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	7 関係団体からの要望	
地域の課題等		

区内に活動拠点のある女子スポーツ団体には、国内でもトップレベルの優秀な選手が在籍し、素晴らしい成績を取めるなど、今後の活躍に多くの期待が集まっています。しかし、区民の認知度は今だに低く、競技人口も少ないことから、区としても広く活動を紹介し、親しみが持てるよう普及活動を支援する必要があります。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 4 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	

【支援条件】

- 区内に事業所または活動拠点があること。
- 球技の女子スポーツ団体であること。
- オリンピックや世界選手権等の実施種目であること。
- 普及に向けた活動をしている。
- プロ、アマを問わない。

【実施内容】

- 区内女子スポーツ普及支援
 - 戸塚共立メディカルラグビークラブ、横浜FCシーガルズなどによる普及体験教室（区内会場）を支援します。
 - 区のホームページに応援ページを作成し、随時各チームの成績やトピックスなどを掲載・更新します。
- スポーツ応援団

戸塚共立メディカルラグビークラブ、横浜FCシーガルズなどの区内開催試合について参加者を募って応援します。
- チーム紹介パネル展

戸塚共立メディカルラグビークラブ、横浜FCシーガルズ、日立ソフトボール部などを紹介するパネル展を区民広間等で開催します。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度見込み	28年度見込み	29年度見込み
参加者数	100人	200人	300人

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区内女子スポーツ普及支援	重 900	0	900	
スポーツ応援団	重 150	0	150	
チーム紹介パネル展	重 60	0	60	
			0	
事業費合計	1,110	0	1,110	
内 自主企画事業費	1,110	0	1,110	
訳 重点事業	1,110	0	1,110	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	高嶋 賢一	加藤 謙二郎	武田 雄美

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区内女子スポーツ普及・応援事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称				
	目的 (事業開始の経緯)	区内に活動拠点のある女子スポーツ団体（ラグビー、サッカー等）の普及活動を支援することで、地域のチームとしての認識を深め、女子スポーツの普及と郷土愛の醸成を図ります。				
	事業内容	戸塚共立メディカルラグビークラブ、横浜FCシーガルズなどの普及体験教室（区内会場）を支援します。区のホームページに応援ページを作成し、随時各チームの成績やトピックスなどを掲載・更新します。戸塚共立メディカルラグビークラブ、横浜FCシーガルズなどの区内開催試合を参加者を募って応援します。戸塚共立メディカルラグビークラブ、横浜FCシーガルズ、日立ソフトボール部などを紹介するパネル展を区民広間等で開催します。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		参加者(人)				
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職員	従事者数		
			再任用職員	従事者数		
		概算人件費		0千円	0千円	0千円
		総事業費		0千円	0千円	0千円
増▲減		-	0千円	0千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 区内に活動拠点のある女子スポーツ団体には、国内でもトップレベルの優秀な選手が在籍し、素晴らしい成績を収めるなど、今後の活躍に多くの期待が集まっています。しかし、区民の認知度は今だに低く、競技人口も少ないことから、区としても広く活動を紹介し、親しみが持てるよう普及活動を支援する必要があります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 対象種目競技者のすそ野が広がるとともに、チームと地域の一体感も得られるなど、事業目的の達成が図られます。				
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 対象種目チームの主体的な参画により、効果的かつ効率的な事業展開が期待できます。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 参加者アンケートで意見を聞く予定です。				
	自己評価					
自己評価・今後の取組 (Action)	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由		地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成21年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名 とつか魅力再発見事業	特記事項		戦略番号	基本政策 施策番号
	中期計画－戦略			
	中期計画－基本政策		戦略番号	基本政策 施策番号
	重点事業			基本政策 施策番号
	新規・拡充			
	温暖化対策関連事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国・県	諸収入		メット充当額	一般財源
本年度	505		25			480
前年度	1,260					1,260
増△減	△ 755	0	25	0	0	△ 780

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	1,180	279	243	予算	事業費	505	505
	メリット＋一般財源	1,180	279	243		一般財源	505	505
決算	事業費	1,289	336	1,003	方針に関する決裁 種別() 有()年 月) ・ (無)			
	メリット＋一般財源	1,289	336	1,003				

事業の概要 (目的)	区制70周年を記念して誕生した戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」の斑点の色から戸塚区の魅力を知ってもらい、自分たちの住む町への郷土愛の醸成を図ります。また、各種団体と協働していくことにより、地域力の発揮場所を広げるとともに地域で青少年の健全育成に取り組みます。
---------------	---

(説明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	7 関係団体からの要望	1 日常の窓口対応等	6 区民要望
地域の課題等	戸塚区の歴史の普及や自然保護等について活動している地域団体の活動の場を提供するとともに、継続的な市民活動の担い手を発掘・育成する必要があるため、区民団体と連携した事業サイクルを確立する必要があります。また、歴史研究グループが高齢化しており、戸塚区の歴史に関する貴重な資料や情報の保存をしていく必要があります。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1 「地域の絆」づくり 4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度		参考資料 (「集まれ! とつかウナシー隊」事業)
なぞとき広場応募者数	152	160	160	(人)	23年度 24年度 25年度
なぞとき広場参加者数	118	200	200	(人)	ウナシー隊応募者数 88 75 90
					ウナシー隊参加者数 40 40 40

【実施内容】

- 戸塚の魅力再発見事業
ウナシー謎解き広場
戸塚のマスコットキャラクター「ウナシー」の斑点模様が表す戸塚区の魅力を学習。区民広間及び柏尾川周辺に設けた体験ブースや探索ミッションをスタンプラリー形式で実施します。
地域で歴史の普及活動、桜やミズキンバイの保全活動をする区民団体との協働事業として実施し、活動団体の活動支援の一助とするとともに、参加者に自分たちの住む町への郷土愛の醸成を図ります。
- ウナシー普及事業
戸塚のマスコットキャラクター「ウナシー」を多くの区民に周知すること、また、戸塚のマスコットキャラクター「ウナシー」を多くの区民に周知することにより、戸塚区に愛着を持ち、郷土心の醸成を図るため、ウナシー普及事業として着ぐるみの貸出を行っています。また貸出に伴い、着ぐるみの衛生管理のため、クリーニングをします。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ウナシーの謎解き広場	自 200	自 210	△ 10	通信運搬費、会場費減による減
戸塚の歴史普及事業	自 0	自 1,000	△ 1,000	歴史ろまんⅡ発行済みによる減
ウナシー普及事業	自 305	自 50	255	着ぐるみ増によるクリーニング代の増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	505	1,260	△ 755	
内 自主企画事業費	505	1,260	△ 755	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	高嶋賢一	長瀬佳代	古尾谷節子

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつか魅力再発見事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	目的 (事業開始の経緯)	区制70周年を記念して誕生した戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を通じて、戸塚区の魅力を再発見し、自分たちの住む町への郷土愛の醸成を図るために実施している事業。 歴史深い史跡、人物等が多く残されている戸塚区の貴重な資料と情報の保管。				
	事業内容	夏休み期間にウナシー謎解き広場を実施することで、こどもや若い世代の方が参加しやすく、戸塚区を知るきっかけとしている。また、ウナシーを通して戸塚の魅力を区内外へ発信するため、区内のイベント等に着ぐるみの貸出を行っている。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		ウナシー謎解き広場参加者数(人) (ウナシー隊)	75	90	118	
		ウナシー着ぐるみ貸出件数(件)	63	68	85	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員 従事者数	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員 従事者数			
		概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,375千円
		総事業費		9,023千円	8,618千円	9,635千円
増▲減		—	▲ 405千円	1,017千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 自分たちの住む町への郷土愛の醸成を図ることができ、また地域で活動する団体との交流の場ともなっていて必要性は高い。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 講座の応募者数、着ぐるみの貸出数ともに年々増えていて、戸塚区の名所や名産を知るきっかけとしては、有効性が高い。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 参加者の安全性を考慮して、川に入る定員を限定し、抽選としているが、応募者数からみると参加率が低くなる。川に入るコーナーに外れても、ウナシー謎解き広場に参加したくなる工夫が必要であり、見直しの余地がある。 着ぐるみについては貸出数の増に伴い、着ぐるみの状態を維持するための注意喚起をより行う必要がある。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域で活動をする市民団体の意見を積極的に取り入れて実施している。				
自己評価 (Action)	自己評価	ウナシーの斑点模様から戸塚区の特徴を学ぶ本事業は、普段経験できない体験をしながら学習することで、子どもとその保護者などの若い世代に啓発する有効な取組となっており、地域団体の活動を区民に伝える機会であるとともに、地域団体のやりがいとなっている。また、継続的な市民活動の担い手を発掘・育成する事業であり今後も続けていくべきと考える。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 川に入るコーナーに外れても、より多くの応募者がウナシー謎解き広場に参加したくなる工夫が必要であり、関係団体と検討していきたい。 また、今後もウナシーを通して戸塚の魅力を区内外へ発信するため、着ぐるみの貸出を継続して行っていきたい。				

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 選択してください		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 25

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成8年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	区民利用施設管理運営事務費
-----	---------------

特記事項	中期計画－戦略	
	中期計画－基本政策	
	重点事業	
	新規・拡充	
	温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	415		10				405
前 年 度	415		10				405
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	23年度	24年度	25年度
予 算 事業費	3,559	649	415
メリット＋一般財源	639	639	405
決 算 事業費	5,518	1,369	602
メリット＋一般財源	3,093	1,359	592

歳出	28年度	29年度
予 算 事業費	415	415
一般財源	405	405

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ ○ 無

事業の概要 (目的)	区民利用施設などの管理運営に関わる事務
------------	---------------------

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情
地域の課題等	6 区民要望	7 関係団体からの要望

区民のスポーツ・文化・学習活動を積極的に支援するため、身近な活動の場となる区民利用施設を円滑かつ効果的な運営を継続する必要があります。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1 「地域の絆」づくり
3 根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】

区民利用施設を円滑に管理・運営するために必要な事務経費の執行を行います。

【実施内容】

区民利用施設を円滑に管理・運営するために必要な事務経費の執行

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民利用施設管理運営事務費	415	415	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	415	415	0	
内 自主企画事業費	415	415	0	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	高嶋 賢一	加藤 勇一	栗原 聡一郎

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区民利用施設管理運営事務費	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 横浜市地区センター条例 横浜市スポーツセンター条例 等				
	目的 (事業開始の経緯)	区民利用施設が区の管理になったため				
	事業内容	区民利用施設の円滑な運営と管理				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		稼働率 (%)	54	57.5	55	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員	1,369千円	602千円	415千円
			再任用職員	1.0人	1.0人	1.0人
		概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,375千円
		総事業費		10,061千円	8,977千円	8,790千円
	増▲減		—	▲ 1,084千円	▲ 187千円	
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 地域の密接した活動の場となる区民利用施設を円滑かつ効果的に管理運営することで、区民のスポーツ・文化・学習活動を積極的に支援し、区民活動の拠点となるため				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 各施設ごとに、それぞれの地域性を活かし利用者のニーズに応えた施設運営を行っており、魅力的な自主事業を開催し活発な施設運営に取り組んでいる。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 施設の老朽化に伴い、施設設備が懸念されている。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 来館、手紙等による利用者からの意見、およびお客様提案箱などの広聴				
自己評価 (Action) 今後の取組	自己評価	区民利用施設の状態を把握し、管理・運営方法の改良を行っている。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 施設老朽化に伴う、事務経費の増加				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 26

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成13年度
------	----------------	---------	---------	--------	--------

事業名	青少年健全育成事業
-----	-----------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 <input type="radio"/> 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	5
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本 年 度	2,035						2,035
前 年 度	2,055						2,055
増△減	△ 20	0	0	0	0	0	△ 20

歳出	23年度	24年度	25年度
予 算 事業費	1,709	2,409	2,268
メット＋一般財源	1,709	2,409	2,268
決 算 事業費	1,629	2,361	2,257
メット＋一般財源	1,629	2,361	2,257

歳出	28年度	29年度
予 算 事業費	2,035	2,035
一般財源	2,035	2,035

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

事業の概要 (目的)	地域で自主的に活動している団体等が他団体と協働で実施する事業等を支援するほか、区内の11中学校区において、学校・家庭・地域とが協働で行う事業を通じて、青少年の健全な育成を図ります。また、地域や企業等と連携しながら、子どもたちの郷土心の醸成及び青少年の健全育成を目的とした事業を展開します。
------------	--

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	7 関係団体からの要望		
地域の課題等			
少子化、就労形態等の社会的な変化等により、家族や周りの大人・友人とのコミュニケーションが不足した青少年が多くなっており、地域で青少年の育成に取り組むことが必要です。 また、地域で活動する団体間の交流を促進し、市民活動のより一層の活性化を図っていく必要があります。			
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1「地域の絆」づくり		
3 根拠法令・要綱等	地域協働青少年育成事業補助金交付要綱、戸塚区学校・家庭・地域協働事業基本交付金交付要領、戸塚区学校・家庭・地域協働事業事業交付金交付要領		

【実績の推移・今後見込み】						
	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込み	27年度見込み
交付事業数	地域協働5 学・家・地	地域協働5 学・家・地	地域協働6 学・家・地	地域協働6 学・家・地	地域協働7 学・家・地11校、	地域協働8 学・家・地11校、25

- 【実施内容】
- 地域協働青少年育成事業補助金
青少年の健全育成を目的として自主的に活動している団体が他団体等と協働で実施する事業に対し、補助金を交付します(年1回5月)
 - 青少年防災対応力強化事業
中・高生を対象とした青少年の防災対応力の向上を図ります。
 - 学校・家庭・地域協働業
各中学校区実行委員会に対し、基本交付金を交付します。
また、有効と判断された中学校区実行委員会主催事業に対し、事業交付金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域協働青少年育成事業補助金	自 810	自 810	0	
青少年防災対応力強化事業	自 285	自 305	△ 20	バス借用見送りによる減
学校・家庭・地域協働事業	自 940	自 940	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,035	2,055	△ 20	
内 自主企画事業費	2,035	2,055	△ 20	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	地域活動 係
繁野芳彰	加藤勇一	古尾谷節子

事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 青少年健全育成事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課	
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 地域協働青少年育成事業補助金交付要綱、学校・家庭・地域協働事業基本交付金交付要綱、学校・家庭・地域協働事業事業交付金交付要綱				
	目的 (事業開始の経緯)	より多くの新規団体が青少年健全育成のための活動に参加し、団体間の交流を深めて、地域での青少年育成に取り組む体制を強化します。				
	事業内容	学校・家庭・地域協働事業交付金検討会及び地域協働青少年育成事業補助金検討会での意見を反映しながら、事業の効率的かつ有効な展開ができるように交付団体に進言をしている				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度目標
		地域協働青少年育成事業補助金交付件数		6	6	7
		学・家・地交付事業数		22	25	24
	コスト (事業費の推移)			24年度決算	25年度決算	26年度予定
		事業費		2,361千円	2,257千円	2,055千円
		人件費	一般職職員 従事者数	0.3人	0.3人	0.3人
			再任用職員 従事者数			
概算人件費		2,657千円	2,513千円	2,513千円		
総事業費		5,018千円	4,770千円	2,513千円		
増▲減		—	▲ 249千円	▲ 2,257千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 地域の方で組織される団体の支援は必要である				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 補助金申請団体が増え、様々な分野の事業が展開されている				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 他の補助金事業と整理統合できれば、市民にも補助金制度が整理され、わかりやすくなり、事務作業も軽減され、結果、効率的になる余地はある				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 検討会で外部委員の意見を反映できる仕組みができています				
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	夢結び応援事業との整理統合も視野に入れ、整理統合に向けて検討をしてもよいと考える				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 長年、地域に根付き継続している事業もあるので、全区民を対象にしている夢結び応援事業との課題もあるため、どんな補助・支援が求められているかを分析する必要がある				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 27

[戸 塚 区 地 域 振 興 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年指導員活動支援事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	5
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	2,731						2,731
前 年 度	3,876						3,876
増△減	△ 1,145	0	0	0	0	0	△ 1,145

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	2,611	3,846	2,756	予 算	事業費	3,900	2,756
	メリット＋一般財源	2,611	3,823	2,756		一般財源	3,900	2,756
決 算	事業費	2,552	3,846	2,689	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ ○ 無			
	メリット＋一般財源	2,552	3,823	2,689				

事業の概要 (目的)	青少年指導員活動に対し、交付金を交付します。
------------	------------------------

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	7 関係団体からの要望	
地域の課題等		

青少年児童を健全に育成していくために、青少年児童の健全な精神と身体の育成及びかん養が課題となっており、青少年向けの地域活動の促進や社会環境健全化への取組を進めることが必要となっています。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 1 「地域の絆」づくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市青少年指導員要綱、戸塚区青少年指導員活動交付金交付要領

【実績の推移・今後見込み】

	24年度実績	25年度実績	26年度見込	27年度見込
青少年指導員数	204	205	197	197

(人)

【実施内容】

1 青少年指導員事業

青少年指導員活動交付金として戸塚区青少年指導員連絡協議会に交付

- 区協議会活動(児童文化作品展、全体研修会、市・区の行事への参加・協力)
- 17地区協議会活動(野外活動、地域とのふれあい活動、児童文化作品展)
- 社会環境実態調査地区パトロール活動、青少年健全育成啓発キャンペーン活動

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	自 2,731	自 3,650	△ 919	ユニフォーム代の減
社会環境浄化活動	自 0	自 81	△ 81	青少年指導員事業に統合
青少年指導員委嘱式	自 0	自 145	△ 145	委嘱年でないため委嘱式等経費の減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,731	3,876	△ 1,145	
内 自主企画事業費	2,731	3,876	△ 1,145	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	繁野芳彰	加藤勇一	古尾谷節子

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 青少年指導員活動支援事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 横浜市青少年指導員要綱、戸塚区青少年指導員活動交付金交付要領				
	目的 (事業開始の経緯)	青少年の健全育成を目的とした、地域社会における青少年の自主的活動とその育成組織活動を推進する戸塚区青少年指導員協議会に対して交付金を交付。				
	事業内容	戸塚区青少年指導員協議会を中心に区及び地区単位で青少年の健全育成事業を展開していきます。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		青少年指導員数 (人)	204	205	197	
		事業の参加人数 (人)	-	-	10,000	
	コスト (事業費の推移)	人件費	事業費	24年度決算	25年度決算	26年度予定
			一般職職員 従事者数	3,846千円	2,689千円	3,876千円
			再任用職員 従事者数	0.3人	0.3人	0.3人
			概算人件費	2,608千円	2,513千円	2,513千円
			総事業費	6,454千円	5,202千円	6,389千円
			増▲減	-	▲ 1,252千円	1,187千円
	評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 地域において、こども同士の関わり、地域と青少年との関わりをはじめとした活動を青少年指導員が担うことにより、地域ぐるみで青少年を育む必要性はより一層高まっている			
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 区単位及び地区単位で行事を開催することにより、地域の特性を生かし、より多くの青少年の参加が得られている				
効率性・類似性		<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 地域の青少年指導員が地域の特性に合わせて事業展開をしており、効率性からみても見直しの余地はない。				
市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 青少年指導員が自治会・町内会から推薦を受けた市民であり、市民の意見を大いに反映して事業を取り組むことができている。				
自己評価 (Action) 今後の取組	自己評価	青少年指導員はボランティアとして、地域においても土日に忙しく活動をしている中、区全体の事業にも積極的に青少年の健全育成のために活動を展開している。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 自治会・町内会からの推薦で青少年指導員は成り立っているが、高齢化が進んでいる自治会・町内会においては役員の選出が課題となっており、ひいてはボランティアとして活動する青少年指導員の成り手不足が課題となっている				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成27年度 事業計画書（自主企画事業費）

No. 28

[戸塚 区 子ども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	子育て応援事業
-----	---------

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	3
基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	3,769						3,769
前年度	3,317						3,317
増△減	452	0	0	0	0	0	452

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	3,199	3,766	3,101	予算	事業費	3,769	3,769
	メリット＋一般財源	3,199	3,766	3,101		一般財源	3,769	3,769
決算	事業費	2,473	3,112	2,855	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ (無)			
決算	メリット＋一般財源	2,473	3,112	2,855				

事業の概要 (目的)	妊産婦から乳幼児とその保護者等の健康の保持増進、育児不安解消のために、戸塚区地域子育て支援拠点「とつとの芽」(以下、「拠点」)と協働で子育て支援事業を実施します。
------------	---

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段		
地域の課題等	戸塚区の平成25年の出生数は平成26年1月1日現在2,347人と市内で4番目、平成26年1月1日現在の0歳～5歳人口は15,338人と市内で3番目に多く、年少人口は14.1%と市の平均13.1%を上回っています。地縁の薄い土地での子育ては、養育者を孤立化させる可能性があり、子どもの健やかな成長を妨げかねません。身近な地域等での教室開催を通じた養育者の仲間づくり、子育てを支援する側のネットワーク作り、子育てをする当事者同士が相互に援助しあう関係づくりを進め、育児不安の軽減を図り、安心して子育てできる環境をつくることが求められています。	
2 区政運営方針等との関係	区政運営方針 目的達成に向けた施策3「誰もが安心して暮らせるまちづくり」	
3 根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、戸塚区親子サークル活動支援事業補助金交付要綱、戸塚区子育て情報メールマガジン発行事業補助金交付要綱	

【実績の推移・今後見込み】

		22年度実績	23年度	24年度	25年度	26年度見込み	27年度見込み
・ひよこ会	参加者数(延べ)	11,306	9,281	8,247	8,059	8,100	8,200
・ひよこOB会	参加者数(延べ)		710	541	600	700	
・土曜日両親教室	参加組数(延べ)	141	159	166	194	200	300
・親子サークル	補助金交付サークル数		21	26	23	10	10

【実施内容】

〈健やか子育て応援事業〉

- ・ひよこ会：乳児と保護者対象にひよこ会(赤ちゃん教室)事業を実施、発達に合わせた関わり方などの講話やアドバイス、個別相談を行い、さらに養育者の仲間づくりを進めます。
- ・ひよこ会OB会：ひよこ会卒業者を対象に親子サークルの結成を目指しOB会を実施します。
- ・土曜日両親教室：夫婦で協力し子育てに取り組む意識を高めるため、交流を図り、夫婦のパートナーシップの重要性などの講座を開催し父親の子育てを応援していきます。

〈とつとの芽協働事業〉

- ・子育て情報の発信：妊娠期からのメールマガジン配信、新たなとことこまっふの作成により、子育てスタート期から地域情報を発信します。
- ・とことこフェスタの開催：子育て中の当事者と地域で子育て支援に関わる活動を行う団体間の『つながり』を深め、区民に子育て情報を届けること、また、虐待予防の土壌形成のきっかけづくりを目的とするイベントを行います。
- ・ネットワーク：子育て支援者によるサークル支援などにより、サークルの活性化を図るとともに、サークル同士の交流会を実施して、情報交換・活動課題の共有を図ります。
- ・とつか子育て応援隊：地区別子育て連絡会の充実を図り、当事者、支援者が連携する仕組みづくりを構築していきます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健やか子育て応援事業	自 1,703	重 1,848	△ 145	子どもの発達支援事業の減
とつとの芽協働事業	自 2,066	重 1,469	597	メールマガジン・フェスタ拡充
事業費合計	3,769	3,317	452	
内 自主企画事業費	3,769	3,317	452	
内 重点事業	0	3,317	△ 3,317	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	子ども家庭支援課長	係長	子ども家庭支援担当係長	子ども家庭支援担当 係
		岩井 裕子		島田 恵	山口博子

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 子育て応援事業	所管課	戸塚 区 こども家庭支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、戸塚区親子サークル活動支援事業補助金交付要綱、戸塚区子育て情報メールマガジン事業補助金交付要綱 「健やか子育て応援事業」：ひよこ会は区配事業だったものが平成17年度から自主企画となり、平成24年度からはひよこOB会も行い、親子サークルの立ち上げに力を入れています。土曜日両親教室は就労等で教室に参加しにくい初産婦とその夫を対象に平成10年度より実施しています。 「とっとの芽協働事業」：『とつか子育て応援隊』は平成15年度子育てイベントから発足し、平成20年の拠点開設時より、子育て支援のネットワークの強化を目的に定例会を開催し、地区別子育て連絡会の展開につながっています。					
	事業内容	「健やか子育て応援事業」では妊娠期からのつながりを作るために、土曜日両親教室を開催しています。又親の子育て力を高め、こどもの健やかな成長を促すために、ひよこ会ひよこ会OB会を実施しています。「とっとの芽協働事業」では情報発信や親子サークル交流等直接的な支援と、子育て支援のネットワーク強化や人材育成の取組を実施しています。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		土曜両親教室	166人	194人	200人		
		ひよこ会	8,247人	8,059人	8,100人		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	1.1人	1.1人	1.1人
			再任用職員	従事者数	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		9,561千円	9,213千円	9,213千円
		総事業費		12,673千円	12,068千円	12,530千円	
増▲減		—	▲606千円	462千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 「健やか子育て応援事業」：年々増加している子ども虐待を予防するためにも、親の孤立化を防ぎ、育児不安を軽減するためには子育てしやすい土壌が非常に重要です。 「とっとの芽協働事業」：拠点と協働で事業を進めることが区民サービスとして効果も高く、きめ細やかなサービスを提供できます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 「健やか子育て応援事業」：養育者がお互いに顔見知りになり、仲間づくりが進むことで孤立化を防止できます。「とっとの芽協働事業」：地域の子育て情報を養育者に向けて発信し、子育てを支援する側のネットワークづくり、とことこフェスタの開催を通して、つながりのある、子育てしやすい環境づくりを進められます。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 市内で一番広い戸塚区で多くの子育て世帯に効率的に情報を伝えていくためには、拠点と協働しながら事業を進めていくことが重要です					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 拠点において、区内全域で子育て支援者や当事者を対象とするアンケートを実施し、区の子育て支援全般についての意見をいただくとともに、施策に反映することとしている。両親教室や赤ちゃん教室において、参加者から直接意見をいただいている。とつか子育て応援隊では、委員から施策についての幅広い意見をいただいている。					
	自己評価	妊娠期のプレママ・プレパパから乳幼児期の子どもを育てる養育者まで、多くの区民が事業を利用しています。拠点の活動を支援することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。					
今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止						
	養育者の子育て力を高めると同時に、子育てしやすい環境づくりとして、拠点と協働し、地域の子育て支援のネットワーク強化、情報発信など環境整備を進めていくことが課題です。養育者の子育て力を高めるための妊娠期からの両親教室の開催、仲間づくりや育児不安を軽減する機会としてのひよこ会(赤ちゃん会)や親子サークルの立ち上げ支援し、子育てする力を高める基盤づくりを進めていく必要があります。また、拠点の機能を活性化させ、子育て世代に身近な場所から必要な情報を届け、さらに子育て支援に関わる人材を育成していくことが重要です。						

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

平成27年度 事業計画書〔自主企画事業費〕

No. 29

[戸塚 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	特記事項		戦略番号	基本政策 施策番号	4
	中期計画－戦略	○			
保育所地域子育てパワーアップ事業	中期計画－基本政策	○	戦略番号	基本政策 施策番号	
	重点事業			基本政策 施策番号	
	新規・拡充	○	基本政策 施策番号		
	温暖化対策関連事業		基本政策 施策番号		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	2,904		83				2,821
前年度	2,097		83				2,014
増△減	807	0	0	0	0	0	807

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		27年度	28年度
予算	事業費	6,170	2,171	1,947	予算	事業費	2,904	2,904
	メリット＋一般財源	4,978	2,088	1,864	算	一般財源	2,821	2,821
決算	事業費	4,186	2,118	1,613	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ (無)			
算	メリット＋一般財源	3,769	2,069	1,567				

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育所を活用したランチ交流や施設開放などにより、未就園児のいる家庭の育児不安軽減を図ります。 ・区内市立・民間保育所を対象に各種研修を実施し、より高い質の保育を提供します。
------------	--

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望
地域の課題等	<p>・保育所は、入所児の保育だけでなく地域に開かれた施設として、養育者からの相談の場を提供し、集団に属さない児童を含めた交流をとおして地域の親子の孤立化や虐待予防、進行の抑止につなげることが期待されます。また、子育て世代だけでなく、地域社会との交流をとおして地域のつながりの活性化が望まれます。</p> <p>・近年の保育の質に対するニーズに対応するため、区内保育施設を対象とした各種研修を実施することにより保育者の専門性の向上を図るとともに、質の高い保育を提供することが不可欠です</p>	
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 2 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」	
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、横浜市民の読書活動の推進に関する条例	

【実績の推移・今後見込み】

戸塚区認可保育所入所待機児童数

平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
26人⑫	56人②	68人④	98人④	120人④	72人⑤	9人⑩	0人	0人

(丸数字は区別の順位)

- 【実施内容】
- 【1】保育の質向上研修：区内全保育施設を対象とした研修を実施
 - 【2】保育所子育て支援事業：育児相談や園庭開放、ランチ交流の実施により保育園を地域に開放
読書条例施行に合わせて保育園文庫事業を新たに実施
 - 【3】保育所メールカー業務委託：週1回(毎月第1週は2回)市立保育所5園と区役所間を巡回するメールカーを委託
 - 【4】保育所入所案内作成：入所案内に追加する書類の作成・印刷を委託で実施
 - 【5】保育所文庫：市立保育園各園に図書を設置し、貸し出し
 - 【6】保育所エコ事業：川上・俣野保育園に業務用生ごみ処理機を設置
 - 【7】市立保育所食育向上事業：区内市立保育園全園で行っているランチ交流を引き続き実施
原宿・俣野保育園で主食提供を開始

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
保育の質向上研修	自 34	自 34	0	前年同
保育所子育て支援事業	自 325	自 300	25	新規事業による増
保育所メールカー業務委託	自	自		
保育所入所案内作成	自	自		
保育所文庫	自 300	自 0	300	新規事業による増
保育所エコ事業	自 500	自 950	△ 450	1園減
市立保育所食育向上事業	自 815	自 83	732	主食事業開始による増
事業費合計	2,904	2,097	807	
内 自主企画事業費	2,904	2,097	807	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭係長	こども家庭係
		岩井 裕子		吉沢 賢治	清水 麻子

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 保育所地域子育てパワーアップ事業	所管課	戸塚 区 こども家庭支援課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称				
	目的 (事業開始の経緯)	・戸塚区における平成16年度当時の未就学児に占める保育所定員数の割合は10.8%と低い実態があり、近隣や親族などとの関係の希薄化をはじめとした地域の子育て支援機能が乏しいという背景がありました。子育てに不安や負担感を持つ、特に母親の増加が顕著だったため、子育て支援の資源としての保育所を地域により開放していく必要があると考え、事業を開始しました。				
	事業内容	・保育所入所に関わる様々なサービス等により保育の質を高め、市民サービスの向上を図ります。(保育園を地域に開放した育児相談、園庭開放、ランチ交流の実施。区内全保育施設を対象とした研修実施等)				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		ランチ交流の参加者数 (人)	175	160	175	
		園庭解放参加者数 (人)				
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職員 従事者数			
			再任用職員 従事者数			
		概算人件費		0千円	0千円	0千円
総事業費		2,118千円	1,613千円	2,097千円		
増▲減		—	▲ 505千円	484千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 市立保育園が地域家庭に対して育児支援や園庭開放、ランチ交流を実施することで、育児負担感や孤立感の軽減につながり、不適切養育の未然防止に効果的である。また、保護者同士の育児の情報交換などが進み、地域での子育てに貢献できるなど、必要かつ妥当な事業である。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 市立保育園での事業実施は効果的であるが、より多くの保護者への働きかけが必要であると考え。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 今後、区内のすべての地域で広く区民が享受できるよう民間保育園への拡大も検討していきたい。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 事業実施後の聞き取り及びアンケートの実施による外部意見を把握している。				
	自己評価	保育所におけるサービス実施等により地域の子育てを支え必要な事業として定着していると考え。				
自己評価・今後の取組 (Action)	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 公立保育園のマンパワー及び民間保育園への拡大等の課題については、継続実施の方向性で検討していきたい。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成27年度 事業計画書〔自主企画事業費〕

[戸塚 区 こども家庭支援 課]

No.	30
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成18年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	6
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本年度	2,049						2,049
前年度	1,944						1,944
増△減	105	0	0	0	0	0	105

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	3,185	2,467	1,998	予算	事業費	2,049	2,049
	メリット＋一般財源	3,185	2,467	1,998		一般財源	2,049	2,049
決算	事業費	2,685	1,921	1,906	方針に関する決裁 種別() 有(年月) ・ (無)			
	メリット＋一般財源	2,685	1,921	1,906				

事業の概要 (目的)	要保護児童対策地域協議会を始めとする関係機関との連携を通じ、育児不安の高い養育者への支援を行うなど、児童虐待予防、早期発見及び対応に取り組みます。
------------	---

(説明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
地域の課題等		

平成25年度の横浜市児童相談所での児童虐待新規把握件数は1159件と過去最も多い件数になっています。合わせて戸塚区こども家庭支援課で対応している不適切な養育の事例は年々増加しています。養育者の孤立化を防ぎ、地域で児童を見守る仕組みをつくり、環境づくりを進めることが必要です。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 2 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）、児童福祉法、児童の権利に関する条約、横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議設置・運営要綱、横浜市子供を虐待から守る条例

【実績の推移・今後見込み】		23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
ケースネットワーク会議	実施回数	35	60	89	100
個別カウンセリング	〃	27	28	21	30
グループカウンセリング	〃	14	14	12	15

【実施内容】
 1 子育てサポート連絡会関連事業
 横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議として、「戸塚区子育てサポート連絡会」を開催(2回開催、研修会1回/年)。ケースネットワーク会議の開催、子ども・家庭支援相談を事業の周知のため小中学校の新入生及び入園児へリーフレットの配布。
 2 普及啓発活動・講演会
 地域住民、子育て支援に携わる区民等に対し、虐待予防の見守りや支え合いについての研修会や連絡会を実施します。また、広く区民に虐待予防の普及啓発を図るために区民まつりや区庁舎内でのキャンペーンを実施し、児童虐待予防活動のPRに努めます。
 3 養育者支援(親子ヒーリングルーム)
 育児不安を抱える養育者に対しグループ(5回/1コース 3コース/年)及び個別カウンセリング(18回/年)を実施します。
 4 虐待等相談の充実
 家庭内暴力等相談を充実するため、相談体制を強化します。2回/週

【事業費の内訳】		本年度	前年度	差引	説明
細目事業名					
サポート連絡会関連事業	自	597	492	105	啓発内容の拡大
親子ヒーリングルーム	自	402	402	0	
虐待等相談の充実	自	1,050	1,050	0	
				0	
				0	
事業費合計		2,049	1,944	105	
内 自主企画事業費		2,049	1,944	105	
内 重点事業		0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭支援担当係
		岩井 裕子		平 佳子	櫻井 まゆみ

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業	所管課	戸塚 区 こども家庭支援 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 児童虐待防止法、児童福祉法、横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議設置・運営要綱、横浜市子供を虐待から守る条例				
	目的 (事業開始の経緯)	横浜市では、関係者団体の児童虐待に関する連絡会を平成10年度より全区展開していましたが、平成16年に厚生労働省が法律として要保護児童対策協議会を位置づけたことにより、平成17年から戸塚区では実務者会議として「戸塚区子育てサポート連絡会」を開催しました。さらに児童福祉法における個別ケース検討会議として平成17年よりケースネットワーク会議事業を開始しました。こうした児童虐待対策の動きの中で、児童虐待予防にむけた関係機関との連携、地域向け啓発など環境づくりのために平成18年度より本事業を開始しました。				
	事業内容	戸塚区子育てサポート連絡会（要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議）で研修会を開催し、関係機関の意識の強化、区民の虐待予防への関心を高めていく。また、啓発媒体として、分かりやすいリーフレットの作成、区民まつり等での啓発活動の実施する。育児不安の高い養育者には、個別・グループカウンセリングの場を提供する。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		個別ケース検討会議の開催回数	60回	89回	100回	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員	0.4人	0.5人	0.6人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人
		概算人件費		3,477千円	4,188千円	5,025千円
		総事業費		5,398千円	6,094千円	6,969千円
増▲減		—	696千円	876千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 平成26年度の区民意識調査の結果によれば、児童虐待について「子どもの心や体の成長を傷つける重大な問題だと思う」と回答した人が約9割と問題意識が高い。虐待を見たり、感じたりした時の対応として、「専門機関に相談する」と回答した人が4割にとどまっているため、児童虐待対応件数が増加している中、今後相談という行動に移れるような働きかけが必要である。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 前述の意識調査より、相談先の専門機関として「戸塚区こども家庭支援課」と回答した人が5割以上であり、「児童相談所」や「よこはまこども虐待ホットライン」よりも多く、相談先の周知としてこれまでの啓発の効果が見られていると考えられる。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 児童虐待問題が深刻化し、数も増加する中、地域にある関係機関の力を借りて、効果的な支援を行えるよう、仕組みを作っていく必要がある。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戸塚区子育てサポート連絡会（要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議）の委員からの意見や講演会開催時のアンケートから意見をもらい、事業に反映している。				
	自己評価	戸塚区子育てサポート連絡会においては、近年の児童虐待対応件数の増加を踏まえ、密なネットワークの構築ができるよう情報交換や事例検討を行っている。また講師を招いての研修会や事例検討会を通じて、児童虐待に対し迅速に確実な対応ができるよう、関わる機関や職員のスキルアップを図っている。こうした積み重ねにより、区の児童虐待への対応力が高まってきていると考える。				
(Action) 今後の取組	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 児童虐待の問題は、対応件数の増加や状況の重篤化など、深刻さを増してきている。関係機関や地域住民の力を借りて、こどもと養育者を見守るための地域づくりが今後ますます重要になってくる。そのためには、広く区民に児童虐待防止への関心を高めてもらい、気がついたら相談するという行動に移すことができるような啓発と、こどもと養育者が見守りの中で成長できるような地域づくりのために、子育て支援を行う関係者との連携を密にしていこう取組が必要である。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 31

[戸 塚 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成24年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	3
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	5,223						5,223
前 年 度	5,078						5,078
増△減	145	0	0	0	0	0	145

歳出	23年度	24年度	25年度
予 算 事業費		1,036	5,071
メリット＋一般財源		1,036	5,071
決 算 事業費		787	4,953
メリット＋一般財源		787	4,953

歳出	28年度	29年度
予 算 事業費	5,223	5,223
一般財源	5,223	5,223

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ (無)

事業の概要 (目的)	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」において、一時託児の実施と地域の子育て情報の提供等を行います。
------------	---

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段		
地域の課題等		
<p>区庁舎で転出入等の届出を行う際には、複数の課における手続きなどに多くの時間を要する場合があります。保護者の利便性向上とともに、来所した子どもの安全性の観点からも、来庁者の一時託児の実施が求められています。</p> <p>また、戸塚駅直結で利便性が高く、戸塚区各エリアからの来場者が見込まれる新庁舎において、子育て情報の提供などをはじめとした、総合的な子育て支援を実施することが求められています。</p>		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 3 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」	
3 根拠法令・要綱等		

【実績の推移・今後見込み】

今後も、戸塚駅周辺エリアにおける子育て支援のさらなる充実を図るため、戸塚区地域子育て支援拠点(以下、「拠点」と連携したきめの細かい取り組みを行っていくことが重要です。

【実施内容】

未就学児とともに来庁した区民が、手続きを円滑に行うことができるよう、一時託児を引き続き実施します。

また、「情報コンシェルジュ」による、当事者目線を生かした子育て情報の収集や提供、ホームページを活用した情報発信を行うほか、親子サークルをはじめとする当事者の情報交換の場など、「とことこ」の施設を活用した子育て支援施策の充実を図っていきます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	5,223	5,078	145	実績に基づく増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	5,223	5,078	145	
内 自主企画事業費	5,223	5,078	145	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	子ども家庭支援課長	係長	子ども家庭支援担当係長	子ども家庭支援担当 係
		岩井 裕子		島田 恵	壽美 恭代

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	所管課	戸塚 区 こども家庭支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	新庁舎における業務開始に合わせ、平成25年4月1日から、従来より要望の高かった一時託児を実施するとともに、子育てに関する情報を一元化して収集・提供する情報コーナーを設置しました。 (環境整備は平成24年度予算で実施しました。)					
	事業内容	・未就学児とともに来庁した区民が手続きを円滑に行うため、一時託児を行います。 ・「情報コンシェルジュ」による、当事者目線を生かした子育て情報の収集や提供、ホームページを活用した情報発信					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		託児利用者数 (人)	0	1,193	1,386		
		情報利用者数 (人)	0	9,822	10,668		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数			
			再任用職員	従事者数			
			概算人件費		0千円	0千円	0千円
		総事業費		787千円	4,953千円	5,223千円	
増▲減		—	4,166千円	270千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・戸塚区の拠点は東戸塚にあることから、戸塚駅を中心とした利用者にとって重要な情報収集の場として機能しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 開始時より平均して月に託児利用者100人、情報コーナー利用者800人と一定の利用者がおり、年々その数も増加しています。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 一時託児の実施により、区役所利用者の利便性が大幅に向上しているとともに、ほかに代わる事業はありません。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 月に1度、委託者・拠点担当者・区役所職員で定例会を設け、活動の報告や、運営上収集した市民の意見を共有しています。					
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	開所時に比べ、一時託児の実施件数も増え、情報提供スペースにおける情報提供機能についても充実してきました。 これからも、庁舎の利便性を生かしながら、拠点との機能連携を一層強化するための事業展開を図っていきたいと考えています。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ホームページで託児サービスを周知するなど、サービスが必要なお客様へより情報が届くようにしたり、16時以降に区へ相談のために一時託児を希望する利用者向けに、予約枠等を設けて預かることができないか等検討します。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

平成27年度 事業計画書（自主企画事業費）

No. 32

[戸塚 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成27年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	おしゃべりひろばモデル事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	3
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	939						939
前年度	0						0
増△減	939	0	0	0	0	0	939

歳出		23年度	24年度	25年度
予算	事業費	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
予算	リット＋一般財源	0	0	0
決算	リット＋一般財源	0	0	0

歳出		28年度	29年度
予算	事業費	0	0
決算	一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ (無)

事業の概要 (目的)	地区センターのプレイルームを活用し、区南部エリアでの子育て支援の場を提供する事業を実施します。
------------	---

(説明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等		
地域の課題等			
戸塚区は、南北に長く面積も広いことから、身近な場所での子育て支援が求められています。より多くの区民が子育て支援のサービスを利用できるよう、場の提供や情報発信に工夫が必要です。			
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 3 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】
戸塚区の地域子育て支援拠点は、東戸塚駅に隣接しているため、戸塚区の南部方面の方の利用が極端に少ない状況です。
平成25年4月には、戸塚区役所内にとつかの子育て応援ルーム「とことこ」が開所し、戸塚駅周辺エリアでは子育て支援の充実が図られましたが、南部方面の方にとっては、より身近な場所でのきめ細かい取り組みが求められています。

【実施内容】
大正地区センターのプレイルームを活用し、おしゃべりひろばを開催し、南部方面の方が身近な場所で利用できる子育て支援の場を提供します。
開催日は、区南部エリアで実施されている子育て支援者事業や親と子のつどいの広場の開催日等を考慮し、週に2回程度の実施とします。また、このうち月に2回は保育士等による子育てミニ講座を開催し、子育てに関するさまざまな情報提供を行います。
なお、この事業は28年度から大正地区センターの指定管理者が継続して事業を実施することを想定し、27年度にモデル事業として実施します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
おしゃべりひろばモデル事業	939	0	939	新規事業
			0	
			0	
			0	
事業費合計	939	0	939	
内 自主企画事業費	939	0	939	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭支援担当 係
		岩井 裕子		島田 恵	壽美 恭代

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 おしゃべりひろばモデル事業	所管課	戸塚 区 こども家庭支援課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区は、南北に長く面積も広いことから、身近な場所での子育て支援が求められています。各区に1か所として整備されている地域子育て支援拠点は、東戸塚駅に隣接しているため、戸塚区の南部方面の方の利用が極端に少ない状況です。この方面の方に対する、より身近な場所でのきめ細かい取り組みが求められています。					
	事業内容	南部方面の地区センターのプレイルームを活用し、この方面の方が身近な場所で利用できる子育て支援の場を提供します。 既に実施している事業の開催日等を考慮して実施日を定め、このうち月に2回は子育てミニ講座を開催し、子育てに関するさまざまな情報提供を行います。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数			
			再任用職員	従事者数			
			概算人件費		0千円	0千円	0千円
		総事業費		0千円	0千円	0千円	
増▲減		—	0千円	0千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い					
	有効性	<input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価						
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 選択してください	【緩和策】 の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 選択してください	【適応策】 の分類を選択してください	分野
	理由	【対策の種類を選択後、上書き入力してください】		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成27年度 事業計画書（自主企画事業費）

No. 33

[戸塚 区 こども家庭支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成16年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	障がい児スマイル事業 (旧「障害児・者余暇活動支援事業」)
-----	----------------------------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	14
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	2,702						2,702
前年度	2,141						2,141
増△減	561	0	0	0	0	0	561

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予	事業費	3,456	2,972	1,877	予	事業費	2,702	2,702
算	メリット＋一般財源	3,456	2,972	1,877	算	一般財源	2,702	2,702
決	事業費	2,733	2,756	1,594	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ (無)			
算	メリット＋一般財源	2,733	2,756	1,594				

事業の概要 (目的)	身近な地域で障がい児が安定した生活ができるよう、個々人の発達や障害特性に応じた支援を行うとともに、地域住民に対する普及啓発や人材育成に取り組みます。
------------	--

(説明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段			
地域の課題等			
乳幼児健診では親から発達に関する相談が増え、個別心理相談は154回、述べ436人（平成25年度）が利用しています。継続利用者もおり、新規に利用するには数か月待ちの状況です。戸塚地域療育センターの新規利用者は415人（同年度）で、前年度比138%増と、今後も増加していくことが予想されます。これらの状況より、児の特性に合わせた相談や支援について保護者や支援者側が理解を深めていくためには、進級・進学などのタイムリーな時期の啓発や正しい知識の提供が重要です。また、住み慣れた地域での障がい児支援を進めるために、関係機関や事業者、学校との連携を強化していくことが求められます。			
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 3 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、母子保健法、障害者基本法、障害者総合支援法、発達障害者支援法		

【実績の推移・今後見込み】

内容	27年度見込	28年度見込	29年度見込
1. 講演会等参加者数(人)	350	350	350
2. ①交流会研修会開催数(回)	5	8	10
②自主化グループ数	16グループ		
3. 3歳児親子教室参加者(組)	144	150	160

【実施内容】

- 普及啓発： ①支援者育成のための講演会（保育士、幼稚園・小・中学校教諭、はまっこ指導員、学童指導員等）
②発達が気になる子を持つ養育者を対象とした年齢別講演会と個別相談支援（就園前・就学前・思春期）
- 余暇活動支援： ①余暇活動支援事業のボランティアや職員のスキルアップ研修と地域住民との交流会や連絡会の開催
②地域ケアプラザで実施している余暇活動事業について自主化支援
- 3歳児親子教室：就園前に発達障害またはその疑いがあり、養育に不安を抱える養育者と子に対して、月1回の教室を開催

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
普及啓発	自 671	自 215	456	個別相談の実施による増
余暇活動支援	自 1,782	自 1,926	△ 144	事業廃止（自主化）への経過措置
3歳児親子教室	自 249	自 0	249	子育て応援事業から移管
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,702	2,141	561	
内 自主企画事業費	2,702	2,141	561	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭支援担当 係
		岩井 裕子		島田 恵	伊藤 薫

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 障がい児スマイル事業 (旧「障害児・者余暇活動支援事業」)	所管課	戸塚 区 こども家庭支援課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 児童福祉法、母子保健法、障害者基本法、障害者総合支援法、発達障害者支援法				
	目的 (事業開始の経緯)	個々の発達や障がい特性に応じた支援を行い、地域住民や支援者への普及啓発や人材育成に取り組み、身近な地域で障がい児が安心した生活ができる社会の醸成を目指します。				
	事業内容	1. 普及啓発のための講演会と相談会の実施 (支援者対象・養育者対象) 2. 余暇活動支援事業に関わるボランティアのスキルアップ研修等の開催と自主化支援 3. 3歳児親子教室の開催				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		講演会参加者 (人)	137	163	200	
		余暇活動支援事業	1532	1338	1400	
		3歳児親子教室参加者 (組)	104	125	130	
	コスト (事業費の推移)	人件費	事業費	2,756千円	1,594千円	2,141千円
			一般職職員 従事者数	0.4人	0.4人	0.4人
		再任用職員 従事者数	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費	3,477千円	3,350千円	3,350千円	
		総事業費	6,233千円	4,944千円	5,491千円	
		増▲減	—	▲ 1,289千円	547千円	
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・地域住民の理解不足により、障害児者と家族が精神的にも孤立します。 ・家族の育児負担が増加し、虐待・不登校・いじめにつながる可能性があります。 ・障害児者及び、家族のQOLの低下が懸念されます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・発達障害に関する正しい知識を持つ住民が増えます。 ・地域において障害児者への理解が深まり、障害児者と家族の孤立化を予防します。 ・障がい児支援のネットワークが強化することにより、発達障害があっても安心して過ごせる地域づくりが進みます。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない ・平成25年度に委託形態の見直しと併せて委託金を大幅に減額しています。 ・余暇活動支援事業は、放課後児童デイサービス等の制度とのすみわけを考慮し、今後は支援者等を対象とした普及啓発を進めていきます。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 無 ・余暇支援事業や講演会等でのアンケート調査を分析し、今後の事業に活かします。 ・余暇活動支援事業実施連絡会において、事業運営主体の意見聴取を実施します。				
	自己評価 (Action)	<input type="checkbox"/> 自己評価 ・社会福祉協議会、地域活動ホームひかりと共催で障がい児ボランティア養成講座を実施し、地域における障害児の理解とボランティアの発掘・育成が促進されています。 ・自立支援協議会に参加し、発達障がい児に関する地域課題を検討しています。 ・すべての地域ケアプラザにおいて余暇活動支援が行われ、障害児の余暇活動の充実が実現しています。 ・年齢別に講座を開催することで、養育者の育児不安や悩みにタイムリーに支援できています。				
今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ・平成28年度までに地域での障がい児余暇活動支援事業を廃止し、支援者育成や障がいの普及啓発へとシフトします。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

[戸 塚 区 福 祉 保 健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成23年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	子育て家庭のヘルスアップ事業
-----	----------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	15
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	427						427
前 年 度	401						401
増△減	26	0	0	0	0	0	26

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	2,049	1,152	1,000	予 算	事業費	427	427
	メリット＋一般財源	2,049	1,152	1,000		一般財源	427	427
決 算	事業費	1,334	796	899	方針に関する決裁 (種別) 有 (年月) ・ (無)			
	メリット＋一般財源	1,334	796	899				

事業の概要 (目的)	幼児は食事マナーや食べることの意味を学び、保護者は子育て中心の生活で疎かになりがちな自身の『食』について振り返ります。また、よく噛むことや正しい食生活がむし歯予防につながることを、ブラッシング指導を通じて体験をすることで自らと家族の健康づくりの実践につなげます。
------------	---

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	8 その他	
地域の課題等	<p>1 「食を営む力」の基礎を培う時期の食育体験は大切であるが、地域で暮らす親子への食育啓発活動は、十分ではない(横浜市食育推進計画)。</p> <p>2 子育て環境が多様化する中、食事のマナー、作法などかつて家庭で教えられていたものが親から子へと十分に伝えられにくくなっている(横浜市食育推進計画)。</p> <p>3 幼稚園児は3歳児健診受診時に比べ、う蝕罹患率が倍増している。(文部科学省調査)</p>	
2 区政運営方針等との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区政運営方針 目標達成に向けた施策3「誰もが安心して暮らせるまちづくり」 ・ 第2期健康横浜21 「育ち・学びの世代の行動目標」 	
3 根拠法令・要綱等	食育基本法、健康増進法、母子保健法、横浜市食育推進計画、歯科口腔保健の推進に関する法律	

【実績の推移・今後見込み】

[平成26年度実績] □

- ・6月4日実施 18組(36人)参加
- ・7月30日実施 18組(37人)参加 ※1組きょうだい児
- ・8月25日実施 17組(35人)参加 ※1組きょうだい児
- ・11月15日実施 20組(40人)参加

【実施内容】

- 親子でクッキング
 - ・調理実習「親子で料理してみよう。」
 - ・食育講話「調理時の約束」、エプロンシアター「早寝早起き朝ごはん」
- 歯みがきレッスン
 - ・講話「むし歯予防と6才臼歯の大切さ」
 - ・6才臼歯萌出チェック
 - ・歯垢染色とブラッシング実習(子ども自身と保護者の仕上げ磨き)

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
親子のクッキングと歯みがきレッスン	自	427	401	26	通信運搬費の計上等による増
				0	
				0	
				0	
				0	
事業費合計		427	401	26	
内 自主企画事業費		427	401	26	
内 重点事業		0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	若林 園子

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 子育て家庭のヘルスアップ事業	所管課	戸塚 区 福祉保健 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他（第2期健康横浜21） 法令等の名称 食育基本法、健康増進法、母子保健法、横浜市食育推進計画、歯科口腔保健の推進に関する法律				
	目的 (事業開始の経緯)	親子のクッキングと歯みがきレッスンは、平成25年度から実施しています。幼児は食事マナーや食べることの意味を学び、保護者は子育て中心の生活で疎かになりがち自身の『食』について振り返ります。また、よく噛むことや正しい食生活がむし歯予防につながることを、ブラッシング指導を通じて体験をすることで自らと家族の健康づくりの実践につなげます。				
	事業内容	食生活と歯科・口腔衛生の啓発として、親子のクッキングと歯みがきレッスンを実施します。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		事業に参加する前後で、参加者の健康に関する意識や行動に改善が見られた割合	100.00%	100%	100%	
	コスト (事業費の推移)	事業費	24年度決算	25年度決算	26年度予定	
	人件費	一般職職員	従事者数	796千円	899千円	401千円
		再任用職員	従事者数	0.5人	0.5人	0.5人
		概算人件費		0.0人	0.0人	0.0人
		総事業費		4,346千円	4,188千円	4,188千円
増▲減		5,142千円	5,087千円	4,589千円		
増▲減		—	▲ 56千円	▲ 498千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 親子の事業は、3歳児健診以降に福祉保健センターで開催される事業がないため、適切な時期に食育や6才臼歯のむし歯予防等のアプローチができる機会として必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 参加者へのアンケートでは、ほぼ全員が講座の内容を家庭でも実践したいと回答していることから、食生活と歯科・口腔衛生の啓発について、期待する効果が得られていると考えられます。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 実施手法や内部事務等については参加者や担当者等の意見を踏まえながら随時見直しをしています。平成27年度は、参加者の偏りを無くし、より多くの方に参加していただくため、開催時期や時間帯について検討の余地があります。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 講座の参加者にアンケートを実施し、講座の満足度や家庭での食事、歯みがきの様子などを聞き取っています。				
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	事業実施後のアンケートでは、参加者の満足度が非常に高く、参加者ほぼ全員が講座の内容を家庭でも実践したいと回答していることから、食生活と歯科・口腔衛生の啓発について、期待する効果が得られていると考えられます。また、平成26年7月の講座については、20組の定員に対して37組の申し込みがあり、本事業に対する子育て世代のニーズが高いことが伺えます。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 参加者を対象としたアンケートでの評価や申し込み状況等から、現状維持での継続が望ましいと考えます。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 35

[戸 塚 区 福 祉 保 健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成24年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	とつか健康パワーアップ事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	15
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	2,068						2,068
前 年 度	980					248	732
増△減	1,088	0	0	0	0	△ 248	1,336

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費		1,424	1,054	予 算	事業費	1,100	1,100
	メリット＋一般財源		1,424	1,054		一般財源	1,100	1,100
決 算	事業費		1,172	1,305	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) 無			
算	メリット＋一般財源		1,172	1,305				

事業の概要 (目的)	福祉保健センターが実施する健康づくり事業のパートナーである保健活動推進員と食生活等改善推進員の活動を広く区民に周知するとともに、その活動を支援します。また、健康まつりを通じて区民の健康づくりへの関心を促します。さらに、局事業である「ウォーキングポイント事業」を区民の皆様にはわかりやすく活用できるよう、ウォーキングマップを作成します。
------------	---

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	
地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの推進役である保健活動推進員や食生活等改善推進員に対する区民の認知を高める仕組みが必要です。 「横浜市食育推進計画」を推進するため、食生活等改善推進員の協力が必要不可欠です。 健康に関心のない人や日ごろ区役所の健康講座等に参加する機会のない人に対しても健康づくりに親しむ機会が必要です。 	
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 3 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」	
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、横浜市がん撲滅推進条例、第2期健康横浜21、横浜市食育推進計画、横浜市保健活動推進員規則、戸塚健康まつり補助金交付要綱	

【実績の推移・今後見込み】
 親子食育講座や健康まつりを通じて、区民の健康づくりへの関心を促します。
 活動紹介リーフレットの配布により、区民の保健活動推進員、食生活等改善推進員が実施する事業への参加が期待されます。さらに両団体の活動意欲の向上が期待されます。
 また、ウォーキングマップを作成することにより、区民の皆様は、歩きやすく楽しみながらウォーキングポイントが貯められるモデルコースを示し、区民の皆様を健康づくりを支援します。

【実施内容】
 ・幅広い年代が健康づくりに関心を持ち、取り組めるよう啓発するため、「健康まつり」を開催します。
 ・戸塚区食生活等改善推進員が中心となって小中学生とその保護者を対象とした『親子食育講座』を開催します。
 ・保健活動推進員、食生活等改善推進員の活動を紹介する冊子を作成し、区内に広く周知します。
 ・食生活等改善推進員が実施する事業に必要な資料や物品を提供し、その活動を支援します。
 ・モデルコース（歩数表示付）を示したウォーキングマップを作成します。（「10 活気あるとつか商店街支援事業」と協働で事業実施）

事業費の内訳		本年度	前年度	差引	説明
細目事業名					
団体による健康啓発	自	630	555	75	実績に基づく増
周知活動	自	295	287	8	印刷物等の単価増
食生活等改善推進員の活動支援	自	143	138	5	消耗品等の単価増
商店街をめぐる健康ウォーキングマップ作成	重	1,000	0	1,000	新規事業
				0	
				0	
事業費合計		2,068	980	1,088	
内 自主企画事業費		2,068	980	1,088	
内 重点事業		1,000	0	1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	俵 恵利子

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつか健康パワーアップ事業	所管課	戸塚 区 福祉保健 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 <small>健康増進法、横浜市がん撲滅推進条例、第2期健康横浜21、横浜市食育推進計画、横浜市保健活動推進員規則、戸塚健康まつり補助金交付要綱</small> ・保健活動推進員、食生活等改善推進員の活動内容を区民に周知することで、団体の活動が一層活性化し、地域全体の活性化、区民の健康への意識を高めることができるとの考えから実施。 ・多くの区民に楽しみながら健康に関心を持つきっかけを持ってもらうため実施。					
	事業内容	・幅広い年代が健康づくりに関心を持ち、取り組めるよう啓発するため、「健康まつり」を開催します。 ・食生活等改善推進員が中心となり小中学生とその保護者を対象とした『親子食育講座』を開催します。 ・保健活動推進員、食生活等改善推進員の活動を紹介する冊子を作成し、区内に広く周知します。 ・食生活等改善推進員が実施する事業に必要な資料や物品を提供し、その活動を支援します。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		健康まつり延べ来場者数 (人)	3,000人	9,405人	9,500人		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	1,172千円	1,305千円	980千円
			再任用職員	従事者数	3.4人	3.4人	3.4人
			概算人件費		0.0人	0.0人	0.0人
		総事業費		29,553千円	28,475千円	28,475千円	
増▲減		30,725千円	29,780千円	29,455千円	▲ 325千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・健康まつりは、民間企業等も含めた社会全体で健康づくりに取り組む風土を築く事業として必要と考える。 ・親子食育講座は地域の小中学生と保護者の食習慣改善のため必要と考える。 ・リーフレット作成は、現在活動している推進員の活動PRのツールとして必要と考える。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・健康まつりは、区民まつりと同時開催することで、普段健康づくりに関心の低い方にもご来場いただける機会となっており、来場者数も増えているため、成果があると考えます。 ・リーフレットで推進員の活動を周知できているため効果がある。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 健康まつりは、区民まつりと同時開催することで、健康づくりに関心の低い方にもご来場いただけるよう効率化を図っている。また、親子食育講座については、昨年度から食生活等改善推進員に委託する手法をとることにより、事業の効率化を図った。他の内容についても随時見直し等を行っているが、大きく改善する余地はないと思われる。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 健康まつりについては、アンケートと聞き取り、その他は聞き取りのみを行っている。					
自己評価 (Action) 今後の取組	自己評価	・保健活動推進員、食生活等改善推進員の活動をPRするのにリーフレット作成は重要なツールになっていると思う。実際に、活動内容を説明する際にもよく活用している。また、リーフレットを読んで団体の存在を知り、食生活等改善推進員の応募が増えている。 ・健康まつりの来場者が増加していることから健康への関心の高まりを感じる。また、出展団体からも自らの活動のPRの場として好評を得ている。 以上のことから事業実施の効果を得ていると考える。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 今後は、より多くの方に健康づくりに関心を持ってもらえるよう、また、推進員の活動周知のため別事業等でリーフレットを配布するなどの工夫を行う。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 36

[戸 塚 区 福 祉 保 健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成27年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	薬科大学と連携した健康づくり事業
-----	------------------

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	15
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	300						300
前 年 度	0						0
増△減	300	0	0	0	0	0	300

歳出		23年度	24年度	25年度
予 算	事業費			
	メリット＋一般財源			
決 算	事業費			
	メリット＋一般財源			

歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	300	300
	一般財源	300	300

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ (無)

事業の概要 (目的)	戸塚区に存在する横浜薬科大学の専門性を活かし、大学と行政が連携することにより、さまざまな健康づくり事業を効果的に実施します。
------------	--

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調書 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	8 その他	
地域の課題等		

・戸塚区では、さまざまな団体が独自にウォーキングなどの健康づくりに取り組んでいるが、効果を科学的に検証している例は少ない。
・危険ドラッグに対する正確かつ詳細な情報は少なく、区民の皆様も漠然と危険性を理解することにとどまっている

2 区政運営方針等との関係	区政運営方針 目標達成に向けた施策3「誰もが安心して暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、薬事法、健康日本21、健康横浜21

【実績の推移・今後見込み】

・平成27年度見込み
ウォーキング参加者数 50人×4回=200名
危険ドラッグ啓発研修参加者 200名
危険ドラッグ・禁煙教育 小・中・高校 9校

【実施内容】

- 健康ウォーキングの実施
 - 横浜薬科大学、地域ウォーキングサークル、区役所共催の健康ウォーキングの実施(年4回)
 - 地元野菜や漢方薬を使った生活習慣病予防講演会の実施
- 危険ドラッグや喫煙の害に対する啓発研修の実施
 - 横浜薬科大学協力の上、公開講演会の実施
 - 小・中学生を対象とした、危険ドラッグ、喫煙防止教室の実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康ウォーキングの実施	自 110	自 0	110	
危険ドラッグや喫煙の害に対する啓発研修の実施	自 190	自 0	190	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	300	0	300	
内 自主企画事業費	300	0	300	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	若林 園子

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 薬科大学と連携した健康づくり事業		所管課	戸塚 区 福祉保健 課		
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (第2期健康横浜21) 法令等の名称				
	目的 (事業開始の経緯)					
	事業内容					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		事業に参加する前後で、参加者の健康に関する意識や行動に改善が見られた割合				
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
	人件費	一般職職員	従事者数			
		再任用職員	従事者数			
		概算人件費				
		総事業費				
	増▲減					
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 37

[戸 塚 区 福 祉 保 健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業
-----	----------------------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画－戦略 <input type="checkbox"/> 中期計画－基本政策 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入		メリット充当額	一般財源
本 年 度	3,827					3,827
前 年 度	1,884					1,884
増△減	1,943	0	0	0	0	1,943

算	歳出	23年度			24年度			25年度		
		事業費	メリット＋一般財源	合計	事業費	メリット＋一般財源	合計	事業費	メリット＋一般財源	合計
予	事業費	2,666		2,666	2,599		2,599	1,818		1,818
算	メリット＋一般財源		2,666	2,666		2,599		1,818	1,818	1,818
決	事業費	2,933		2,933	2,475		2,475	1,675		1,675
算	メリット＋一般財源		2,933	2,933		2,475		1,675	1,675	1,675

方針に関する決裁
有(年月) 種別(無)

事業の概要(目的)	平成28年度からの第3期とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画・地区別計画)策定に向けて、第2期計画の振り返りと地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組み内容を検討し、地域における福祉保健の充実を図ります。
-----------	--

(説 明)				
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目		
地域ニーズ等の収集手段	3 地区担当制度	4 地区懇談会	6 区民要望	7 関係団体からの要望
地域の課題等	<p>・「とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)」は、「誰もが住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現」を基本理念として、地域課題解決に向けて区民との協働による取り組みをまとめ、平成18年度から推進している計画です。</p> <p>・第2期計画の期間は平成27年度で終了するため、区民・地域の関係団体・区社会福祉協議会・地域ケアプラザなどの事業所と協働して第2期計画の振り返りと平成28年度に始まる第3期計画の策定をしていくことが必要です。</p>			
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策3 誰もが安心して暮らせるまちづくり			
3 根拠法令・要綱等	地域福祉法第107条			

【実績の推移・今後見込み】	H25	H26(見込み)	H27(見込み)
とつかハートプラン関係会議の開催	3回	3回	4回
第2期地区別計画推進委員会の開催	127回(部会、プロジェクト含む)	80回(部会、プロジェクト含む)	第3期地区別計画策定委員会に統合
第3期地区別計画策定委員会の開催			102回 ※地区社協17か所 6回/年
とつかハートプランの普及啓発等	地域福祉保健活動事例集(こころながいっばい)の作成 1,500部	地区分析の結果報告書作成	第3期とつかハートプラン区計画・地区別計画冊子作成 普及啓発グッズ作成

【実施内容】

A 第3期計画の策定
区内外の地域支援体制の構築と第3期地区別計画策定組織の立ち上げを行います。
第2期計画の検証と平成26年度に実施する地区分析の結果を踏まえ、地域住民や関係機関と協働して第2期の振り返りと第3期策定に向けた取組を行います。各計画の素案作成、委員会のとりまとめ等については、外部業務委託で行います。

B 第3期とつかハートプランの普及啓発
第3期計画の取り組み等についてまとめた冊子等を作成し、区民に広く計画を周知します。また啓発グッズ等で普及啓発を図ります。

C 「支援スタッフスキルアップ研修」
地域福祉保健に関わる人々をコーディネートする人材のスキルアップのための「地域福祉保健関連支援スタッフスキルアップ研修」を実施します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
① 区計画推進・策定委員会の開催	108	77	31	第3期策定に向けた開催回数増による増
② 地区別計画策定委員会の開催	185	0	185	第3期策定に向けた新規開催による増
③ 地域懇談会	250	250	0	
④ 区計画・地区別計画の策定	2,000	0	2,000	第3期策定に向けた新規委託による増
⑤ 地区別計画の推進	0	1,232	△ 1,232	推進委員会と策定委員会統合による減
⑥ 報告・発表会の開催	1,179	220	959	新規発表会の開催、印刷物作成による増
⑦ 支援スタッフスキルアップ研修	105	105	0	
事業費合計	3,827	1,884	1,943	
内 自主企画事業費	3,827	1,884	1,943	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	嘉代 哲也	林 正隆	清水 智子

事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業		所管課	戸塚 区 福祉保健 課	
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 社会福祉法 第107条				
	目的 (事業開始の経緯)	地域福祉計画は、「社会福祉法」の第107条に基づき、地域住民の参加を得て、今後の地域福祉を総合的に推進していくため、市町村が策定することとされた計画です。横浜市では、全市計画と区計画を策定推進しており、戸塚区は福祉と保健を一体的に捉えた計画として、平成18年から区計画である「とつかハートプラン」を推進しています。平成23年度からは新たに日常生活圏域(地域ケアプラザエリア)ごとに具体的取組をまとめた「地区別計画」を策定し、各地区の委員会が中心となって計画を進めています。				
	事業内容	推進委員会(年3回予定)の開催や各種事業の実施等による計画の推進・普及啓発と進捗管理を行います。また、地区別計画に基づいた各種取組や、支援チームによる区民・団体活動の支援を行います。平成26年度は、第2期計画の進捗状況や各地区の取組を踏まえ、第3期計画策定に向けた取組を行います。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		区域と日常生活圏域(ケアプラザエリア)ごとの福祉保健計画の推進	100%	100%	100%	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職員	2,476千円	1,676千円	1,884千円
			再任用職員	1.7人	1.7人	1.7人
		従事者数		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		概算人件費		14,776千円	14,238千円	13,819千円
総事業費		17,252千円	15,914千円	15,703千円		
増▲減		—	▲ 1,339千円	▲ 211千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 近年、家族形態の変化や、地域の関係性の希薄化等を背景に、地域課題はますます複雑化・多様化しています。また、全ての団塊世代が75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築が求められています。こうした中で、地域住民が自分達の地域を自分達でよくしていくとする「とつかハートプラン」は、今後ますますその役割を大きくするものです。また、行政、区社会福祉協議会、地域住民がそれぞれの特性を活かし、協力して地域のアセスメント(客観的評価)を行うことで、第3期計画策定に向け優先度の高い地域課題の抽出や、解決に向けた取り組みの検討を行うことができます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 区民・団体の皆様、地域ケアプラザ、区社協、区役所等が協働し、区域や各地区での計画推進のための活動を行っています。H26年度区民意識調査によると「ハートプランを知っている・聞いたことがある」と答えた人の割合がH23年度調査と比較して13.2ポイント上昇しており、計画の普及啓発が進んでいることがわかります。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 庁内の地域支援体制を一層整え、より身近で生活圏のまとまりに近い連合町内会自治会・地区社会福祉協議会エリアを取り組みエリアとした上で、課題や取り組みの内容によって柔軟に最適なエリアを設定できるようにし、より地域の福祉保健課題に取り組みやすい環境づくりを行っていきます。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域懇話会や推進委員会での意見聴取、連合町内会自治会・地区社協との意見交換を行い、計画推進・策定の参考としています。				
自己評価 (Action)	自己評価	区域と10か所の日常生活圏域(ケアプラザエリア)全てに地域福祉保健計画が立案されており、福祉保健活動団体や地域住民が中心となって、それぞれのエリアに応じた推進活動を行うことができます。また、計画の認知度も高まってきており、普及啓発活動の効果が得られていると考えられます。				
	今後の方向性 (現在の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 第2期では、区計画に加え各地域ケアプラザを単位とする地区別計画を策定し、地域の特性や現状に即した取組を進めることが可能となりました。第3期では、庁内の地域支援体制を一層整え、より身近で生活圏のまとまりに近い連合町内会自治会・地区社会福祉協議会エリアを取り組みエリアとしていく必要があります。課題や取り組みの内容によって柔軟に最適なエリアを設定できるようにし、より地域の福祉保健課題に取り組みやすい環境づくりを行っていきます。				

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由 地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

No. 38

[戸 塚 区 高 齢 ・ 障 害 支 援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成19年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名	～地域で支える～こころの健康福祉ネットワーク事業
-----	--------------------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	12
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	900						900
前 年 度	899						899
増△減	1	0	0	0	0	0	1

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	736	716	631	予 算	事業費	900	900
	メリット＋一般財源	736	716	631		一般財源	900	900
決 算	事業費	736	716	631	方針に関する決裁 (種別) 有 (年月) 無			
	メリット＋一般財源	736	716	631				

事業の概要 (目的)	精神障害者の地域生活を支援する目的で、身近な地域ケアプラザでの精神障害者向け活動支援、精神保健福祉の促進及び社会資源の周知等のための連絡会を開催します。
------------	--

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段			
地域の課題等			
戸塚区の精神保健福祉手帳の所持者数は平成26年3月31日現在2,082人と18区中最も多い状況です。また自立支援医療(精神通院)の受給者数も3,797人と市内1位の多さです。区内には精神科入院病棟が多数存在しています。精神障害者の地域生活を支援するためには①関係機関同士が連携を図り、支援体制の強化を進めること。②障害者が地域で生活することの理解を深めるよう普及啓発を図ること③障害当事者やその家族への社会資源や制度をわかりやすく周知し、活用を促すことなどが必要です。			
2 区政運営方針等との関係	区政運営方針 目標達成に向けた施策3「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法、精神保健および精神障害者の福祉に関する法律		

【実績の推移・今後見込み】
平成23年度から25年度までのあったまり場の利用者数は、265人、337人、575人と着実に増加している。26年度からは実施するケアプラザがこれまでの7か所から10か所に増えるため、利用者数も増加する見込み。

【実施内容】
1 地域連携型の精神障害者地域生活支援の実施
身近な地域ケアプラザで精神障害者の活動支援を行い、当事者相互の支えあいを通じたエンパワーメント(力を伸ばす)を図るとともに地域のボランティアにも支援者として参加していただくことで、地域啓発の一助とします。また実施にあたり戸塚区生活支援センターなど精神障害者を対象として活動する団体と連携します。
2 戸塚区精神保健福祉連絡会の開催
精神障害者を対象とする関係機関(生活支援センター、病院、福祉施設、ボランティア団体、区社協、民生・児童委員ほか)で構成する連絡会を通じて、ネットワークの構築や連携の強化を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域連携型の精神障害者地域生活支援の実施	自 893	自 893	0	
戸塚区精神保健福祉連絡会の開催	自 7	自 6	1	通信運搬費の増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	900	899	1	
内 自主企画事業費	900	899	1	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	中山 昭	十重田 一美	小泉 永

事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 ～地域で支える～こころの健康福祉ネットワーク事業		所管課	戸塚 区 高齢・障害支援課
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他(要領) 法令等の名称 精神保健および精神障害者の福祉に関する法律 戸塚区精神障害者活動支援事業実施要領			
	目的 (事業開始の経緯)	精神障害者の地域生活を支援する生活支援センターを戸塚区に整備するにあたり、センターの運営や区内関係機関の連携のあり方、地域への普及啓発等について考えていく必要性があり、地域住民・関係団体・区社協・区役所等が協議をして、精神保健福祉連絡会を設置した。また、その中で、地域に身近な拠点で精神障害者向け事業を実施しながら普及啓発を図る手法について検討し、ケアプラザでの当事者活動支援が始まった。			
	事業内容	1 地域連携型の精神障害者地域生活支援の実施 身近な地域ケアプラザで精神障害者の活動支援を行い、当事者相互の支えあいを通じたエンパワーメント(力を伸ばす)を図るとともに地域のボランティアにも支援者として参加していただくことで、地域啓発の一助とします。また実施にあたり戸塚区生活支援センターなど精神障害者を対象として活動する団体と連携します。 2 戸塚区精神保健福祉連絡会の開催 精神障害者を対象とする関係機関(生活支援センター、病院、福祉施設、ボランティア団体、区社協、民生・児童委員ほか)で構成する連絡会を通じて、ネットワークの構築や連携の強化を図ります。			
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標
		年間の参加人数	337	575	650
	コスト (事業費の推移)		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		事業費	716千円	899千円	900千円
		人件費			
		一般職職員 従事者数	0.1人	0.1人	0.1人
再任用職員 従事者数					
概算人件費	869千円	838千円	838千円		
総事業費	1,585千円	1,737千円	1,738千円		
増▲減	—	151千円	1千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 精神障害者に対する地域理解はまだまだ低い状況があるため、当事者支援にとどまらず地域啓発の意義もある。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 利用者数が毎年増加していることと、利用者の中から就労に結びついた事例の報告などがあり、効果は認められる。			
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 地域ケアプラザでのフリースペースの提供により、一般区民の利用者との交流も生まれやすいが、担当するケアプラザのスタッフの負担が大きいため、生活支援センターなどの専門機関からの支援をさらに導入することで実施内容の充実化が図れると考えられる。			
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 精神保健福祉ネットワーク会議やあったまり場連絡会でのヒアリング。実施スタッフや利用者へのアンケート実施。			
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	当事者支援活動を行う地域ケアプラザが10か所に増え、区内に事業空白地域が無くなった。アンケートやヒアリングの回答結果からは事業の意義が十分に認められる。ただ事業の実施が地域ケアプラザのエリアごとのニーズ量や人員体制などに大きく影響される点があり、これをどのようにするかは今後の実績等を踏まえての検討となる。			
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 区内全ケアプラザでの事業展開の実績や推移をみる必要があり、見極めた上で拡充するのか、現状維持なのかを検討			

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 [自 主 企 画 事 業 費]

No. 39

[戸 塚 区 高 齢 ・ 障 害 支 援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名	戸塚区高齢者見守りネットワーク事業
-----	-------------------

特記事項	中期計画一戦略 中期計画二基本政策 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	13
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	1,607						1,607
前 年 度	3,112						3,112
増△減	△ 1,505	0	0	0	0	0	△ 1,505

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出	28年度	29年度	
		予 算	事業費	2,773		2,460	2,168	予 算
	メリット＋一般財源	2,773	2,460	2,168		一般財源	1,607	1,607
決 算	事業費	2,483	2,619	1,789	方針に関する決裁種別() 有(年月) 無			
	メリット＋一般財源	2,483	2,619	1,789				

事業の概要 (目的)	地域の人々や事業者、ケアプラザと連携をとりつつ「見守り・声かけ」を中心とした活動を行うことで、孤立等不安を抱えるひとり暮らし高齢者等が安心して住み慣れた地域で安心して暮らしていることを目的とします。
---------------	---

(説 明)			
1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目	
地域ニーズ等の収集手段			
地域の課題等	・ とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）策定に関する地域懇話会などで、ひとり暮らし高齢者等が安心して地域で暮らし続けるため「地域で互いに支え合えるしくみづくり」は重要な課題となっています。 ・ 高齢者の孤独死や行方不明問題等の課題を解決するためにも、ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の人々の参加・協力により「見守り・声かけ」を中心とした活動が行われるしくみが必要となっています。		
2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 ③誰もが安心して暮らせるまちづくり		
3 根拠法令・要綱等	戸塚区地域ネットワーク訪問事業実施要綱		

【実績の推移・今後見込み】
ひとり暮らし高齢者訪問実施状況の推移（各年度3月分件数）

	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込み	27年度見込み	28年度見込み
訪問実績延数	6,774	5,307	5,313	5,306	5,900	5,900	5,900

【実施内容】

- 地域ネットワーク訪問事業
定期訪問・支えあい体制づくりについて、戸塚区社会福祉協議会への委託事業
(委託内容)
 (1) 各地区社会福祉協議会による訪問員(民生委員、友愛活動員等)の定期的な「見守り・声かけ」活動の実施
 (2) 地区内の訪問活動の情報交換や連絡調整を行うための「戸塚区地域ネットワーク訪問事業地区連絡会」の開催(各地区年4回)
 (3) 訪問員のスキルアップのための研修会の実施など訪問員や福祉ボランティアの確保・育成
 (4) 区内全体の情報交換及び連絡調整のための「戸塚区地域ネットワーク訪問事業代表者会議の実施
- 地域ネットワーク見守り事業
 (1) ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らし続けられるよう、地域全体での「ゆるやかな見守りの体制」の充実を図り、地域住民及び民間事業者等が、緊急的な対応等が必要な高齢者を発見したら、地域ケアプラザや区に対し情報提供し対応する体制を強化します。
 (2) 区及び地域ケアプラザは、郵便配達や新聞配達、電気・ガス等の検針員等の関係機関と連携を図るため、関係機関に周知・協力を依頼し、見守りに関する事業者等との協力関係を強化します。
 (3) 「みまもりネット」連絡会を開催し、関係機関や協力事業者との意見交換を行います。
 (4) 広報、啓発等を積極的に行い、地域や事業所への見守りの充実を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域ネットワーク訪問事業			0	
定期訪問事業・支えあい体制づくり事業	自 652	自 687	△ 35	延べ訪問数等の減
ひとり暮らし高齢者訪問意向調査	0	850	△ 850	3年ごとの調査事業
2 地域ネットワーク見守り事業	自 955	自 1,575	△ 620	事業見直しによる減
事業費合計	1,607	3,112	△ 1,505	
内 自主企画事業費	1,607	3,112	△ 1,505	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高 齢 ・ 障 害 係
	中山 昭	角田 浩之	渋谷 浩行

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 戸塚区高齢者見守りネットワーク事業	所管課	戸塚 区 高齢・障害支援 課		
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 戸塚区地域ネットワーク訪問事業実施要綱			
	目的 (事業開始の経緯)	1 地域ネットワーク訪問事業…高齢者の増加に伴い、不安を抱えたひとり暮らし高齢者等が増えており、平成8年度から全市的に「横浜市ひとり暮らし高齢者等定期訪問事業」が開始され、戸塚区でも、同年から「戸塚区地域ネットワーク訪問事業」として、事業を開始しました。 2 地域ネットワーク見守り事業…見守り対象が増加していく中、平成23年度から、地域ケアプラザ、地域の民間事業者と連携した見守りとして「地域ネットワーク見守り事業」を新たに検討し、実施しました。			
事業内容	1 地域ネットワーク訪問事業（戸塚区社会福祉協議会への委託事業）…訪問員（民生委員、友愛活動員等）の定期的な「見守り・声かけ」活動を実施するほか、訪問員の研修会、福祉ボランティアの確保・育成、訪問活動の情報交換や連絡調整を行うための連絡会の開催等を行います。 2 地域ネットワーク見守り事業…ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らし続けられるよう、地域全体での「ゆるやかな見守りの体制」の充実を図り、地域住民及び民間事業者等が緊急的な対応等が必要な高齢者を発見したら、地域ケアプラザや区に対し情報提供し対応する体制の構築、協力事業者等との意見交換等を行う連絡会を開催します。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標
		ひとり暮らし高齢者訪問実施状況 (3月分件数)	5,331人	5,306人	5,900人
	コスト (事業費の推移)		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		事業費	2,619千円	1,789千円	3,112千円
		人件費			
		一般職員 従事者数	0.5人	0.5人	0.5人
		再任用職員 従事者数			
	概算人件費	4,346千円	4,188千円	4,188千円	
	総事業費	6,965千円	5,977千円	7,300千円	
	増▲減	—	▲ 989千円	1,323千円	
評価の視点による 点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 少子高齢化の進行に伴い、地域の中で孤立しがちなひとり暮らし高齢者など見守りが必要な人に、地域の方々の訪問や、関係機関が協力した地域全体で見守りの必要性が高まっています。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 事業の周知が進み「見守る」人が増えることにより、孤立等不安を抱えるひとり暮らし高齢者等が安心して住み慣れた地域で自分らしい生活を営めるようになります。			
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 協力事業者の登録数も増え、事業としての成果もでてきています。今後は高齢者以外にも対象を広げるほか、事業拡充に伴い内容改善等を行っていきます。			
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 連絡会開催時の民間事業者からの意見やアンケート回答などを反映			
	自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	高齢化率が年々上昇する中、区内のひとり暮らし高齢者等も増加しており、要援護者等について地域の中での見守り体制を構築していく必要性が増加しています。その中で、民生委員等による訪問事業に加えて、地域ネットワーク見守り事業を実施して、見守り体制の充実を図っています。		
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 現状は、主に高齢者を対象にしていますが、今後は、障害者や育児に不安のある方、生活困窮者等にも拡大して、区役所内での連携を図ります。			

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成27年度 事業計画書 [自主企画事業費]

No. 40

[戸塚 区 高齢・障害支援課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名 認知症高齢者対策事業	特記事項		戦略番号	基本政策 施策番号	12
	中期計画一戦略	中期計画一基本政策	○	基本政策 施策番号	
	重点事業	新規・拡充		基本政策 施策番号	
	温暖化対策関連事業			基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	432						432
前年度	294						294
増△減	138	0	0	0	0	0	138

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	1,074	987	568	予算	事業費	432	432
	メリット+一般財源	1,074	987	568		一般財源	432	432
決算	事業費	562	433	239	方針に関する決裁(種別) 有(年月) 無			
決算	メリット+一般財源	562	433	239				

事業の概要(目的) 認知症についての正しい理解や対応方法について広く普及啓発を行い、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進します。徘徊高齢者SOSネットワーク(みつけてネット)事業により、徘徊認知症高齢者が速やかに、安全に発見される体制を推進します。

(説明)

1 地域ニーズ状況 地域ニーズ調査 No. 項目

地域ニーズ等の収集手段 1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望 8 その他

地域の課題等

戸塚区の65歳以上の人口は平成26年1月現在で約62,000人と年々増加し、区内の介護保険認定者は、平成26年3月末現在9,815人、うち認知症高齢者(認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上)は5,390人であり、要介護者の増加と連動し、認知症高齢者も増加しています。認知症については、区民意識調査の結果、区民の方々の関心と意識は高いということがわかりましたが、戸塚区で行っている認知症高齢者対策事業については認知度が低く、今後の広報の仕方などについて新たな工夫が必要です。

2 区政運営方針等との関係 目標達成に向けた施策 ③誰もが安心して暮らせるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 老人福祉法、介護保険法、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、横浜市地域福祉保健計画

【実績の推移・今後見込み】

1 認知症サポーター養成人数(累計) (単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人数	666	1,754	2,941	4,172	5,176	6,295

2 徘徊高齢者SOSネットワーク事業「みつけてネット」登録者数 (単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平成25年度末登録者数
新規	5	16	25	35	38	40	41	46	55	163
解除	2	2	2	10	20	6	3	5	5	

【実施内容】

- 徘徊高齢者SOSネットワーク事業(健康福祉局の認知症支援事業の補完)
- 認知症キャラバン・メイト活動支援事業
- 介護者のつどい支援
- グループホーム連絡会・小規模多機能型居宅介護支援事業者連絡会の開催
- 医療介護連携・サポート医による啓発

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
徘徊高齢者SOSネットワーク	162	132	30	配布用名札補充のため
認知症キャラバン・メイト活動支援	114	123	△9	活動支援見直しのため
介護者のつどい支援	16	16	0	
グループホーム連絡会	0	11	△11	活動支援見直しのため
小規模多機能型居宅介護支援事業所連絡会	0	12	△12	活動支援見直しのため
医療介護連携・サポート医による啓発	140	0	140	認知症に関し、連携を促進するため
事業費合計	432	294	138	
内 自主企画事業費	432	294	138	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 中山 昭 係長 中川 洋子 高齢者支援担当 係 市原 由紀子

事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 認知症高齢者対策事業		所管課	戸塚 区 高齢・障害支援課	
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 老人福祉法、介護保険法、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、横浜市地域福祉保健計画				
	目的 (事業開始の経緯)	平成17年度当時の戸塚区の認知症高齢者は、推計で約3,000人未満でしたが(平成26年度末現在、戸塚区の要介護認定者のうち、認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上の方は、5,390人)、高齢者人口とともに認知症の方が増加することが予測されていました。認知症は症状や進行に個人差があり、周囲から理解が得られにくく、家族等介護者の負担が大きいことから虐待につながる事例もあるため、認知症を発症した高齢者や家族への、速やかで適切な支援が求められています。また、関係機関との連携や、地域住民の理解や見守り体制の構築等も課題で、普及啓発に力を入れることが求められており、その状況は現在も続いています。				
	事業内容	徘徊認知症高齢者SOSネットワークの実施、認知症キャラバン・メイト等関係機関の活動支援、介護者のつどい支援、医療介護連携・認知症サポート医による啓発				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		認知症高齢者対策事業サポーター養成人数	5176	6295	7000	
		みつけてネット新規登録者数	46	55	60	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職員 従事者数	4.0人	4.0人	4.0人
			再任用職員 従事者数	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	34,768千円	33,500千円	33,500千円
総事業費		35,201千円	33,739千円	33,794千円		
増▲減		—	▲ 1,462千円	55千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 今後、認知症高齢者数は増加することが試算されており、社会的な関心も高いことから、必要性はある。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 認知症対策については、知ってもらう人を増やし、その中から地域での支援者を増やすというマネジメントを行っている。認知症高齢者徘徊SOSネットワーク(みつけてネット)登録者は増加傾向にあり、認知症サポーター養成者数も増加している。				
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 健康福祉局高齢在宅支援課のスタンスとしては、大枠は決めるが、各区の地域性を鑑みて展開してほしいという意図があるようなので、構造的には、改善・見直しの余地はない。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 研修会、講演会、認知症フォーラムなどでのアンケートや、認知症キャラバン・メイトとの連絡会など。				
	自己評価	認知症フォーラム等、これまで展開してきた内容について、まだ周知が不十分であるという課題はあるものの、着実に必要な方に必要な情報が届きつつあると考えられる。今後も、地域包括支援センターとの連携を図りつつ連携機関を拡げて取り組み、社会情勢を見つつ展開したい。				
今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
	①関係機関との連携のありかたを見直しつつ、医療・介護の連携を推進する。 ②不足品の補充					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 (自 主 企 画 事 業 費)

[戸 塚 区 生 活 衛 生 課]

No. 41

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成19年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名 快適な暮らし応援事業～食の安全・生活衛生の強化～	特記事項		戦略番号	基本政策 施策番号	15
	中期計画－戦略	○	戦略番号	基本政策 施策番号	
	中期計画－基本政策 重点事業			基本政策 施策番号	
	新規・拡充			基本政策 施策番号	
	温暖化対策関連事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	421						421
前 年 度	419						419
増△減	2	0	0	0	0	0	2

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	488	476	419	予 算	事業費	421	421
	メリット＋一般財源	488	476	419		一般財源	421	421
決 算	事業費	313	321	413	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ (無)			
	メリット＋一般財源	313	321	413				

事業の概要 (目的)	食中毒や感染症による健康被害の予防、ペットの適正飼育の推進等により、区民の安全で快適な生活を確保します。
------------	--

(説 明)

1 地域ニーズ状況	地域ニーズ調査 No.	項目
地域ニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度
地域の課題等	5 区民アンケート	6 区民要望

ノロウイルスによる食中毒や集団感染、レジオネラ属菌感染症等が市内で多数発生している中、各施設の衛生管理を強化するとともに、区民への適切な情報提供を進め、健康被害を防ぐ必要があります。特に子どもや高齢者は重症化しやすいため、保育施設や高齢者福祉施設への重点的な衛生点検や、区民への効果的な啓発が必要です。
また、区民からの苦情・相談が多い、ペットのふん尿や放し飼いの問題、ハチの巣の駆除等について、相談対応や啓発が必要です。

2 区政運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 2「安全を実感できるまちづくり」
---------------	-----------------------------

3 根拠法令・要綱等	食品安全基本法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市食品衛生監視指導計画、横浜市環境衛生監視指導計画 等
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

	24年度	25年度	26年度(見)
食中毒・感染症予防に関する啓発	30	37	35
犬・猫等に関する苦情対応件数	430	787	700
ハチに関する相談対応件数	740	702	700

【実施内容】

- 食中毒・感染症等対策事業
子どもや高齢者が利用する施設での食中毒・感染症による健康被害を予防するため、区民への啓発や、区内施設の衛生点検を行います。
(1) 区民広間で、食中毒・感染症の基礎知識や予防方法を啓発するパネル展を開催します。
(2) 保育所やグループホーム、配食サービスなど、子どもや高齢者が利用する施設を対象に、衛生点検や講習会、手洗い実習等を行います。
- ハチ対策及び動物適正飼育啓発事業
区民からの苦情・相談が多いハチの巣やペットの飼い方に係る問題について、解決を支援します。
(1) 区民広間で、ハチの巣の早期発見・早期駆除を啓発するパネル展を開催し、ハチによる刺傷事故を防止します。
また、ハチの巣の駆除機材の貸出を行い、自主駆除について啓発します。
(2) 区民広間で、犬・猫の適正飼育や災害時のペット対策について啓発するパネル展を開催します。
(3) 戸塚区獣医師会と協力して犬の優良飼主表彰を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
食中毒・感染症等対策事業	217	239	△ 22	購入済物品の減、機材保守点検費の減
ハチ対策及び動物適正飼育啓発事業	204	180	24	ペット適正飼育啓発用品の増
事業費合計	421	419	2	
内 自主企画事業費	421	419	2	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生 係
	保 英樹	坂井 暁子	坂井 暁子

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 快適な暮らし応援事業～食の安全・生活衛生の強化～	所管課	戸塚 区 生活衛生 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	社会福祉施設やボランティア給食実施団体等での感染症・食中毒の予防対策をきめ細かく行うこと、区民からの相談が多いハチの巣の対策を具体的にを行うことにより、区民の安全で快適な生活を推進するため、平成19年度から開始しました。さらに、犬や猫の飼い方等に関する苦情・相談へ対応し問題解決を図るため、平成22年度から動物適正飼育啓発の事業も加えました。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症・食中毒による健康被害リスクが高い子どもや高齢者の利用施設を対象に、食中毒・感染症予防のための衛生点検や講習会等を行います。 ・食中毒・感染症の予防対策や、ハチの巣対策、ペットの適正飼育や災害時対策について、パネル展を開催し啓発します。 ・ハチの巣に関する相談に対応し、駆除機材の貸出を行います。 					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		子ども・高齢者利用施設の衛生点検実施件数	123件	145件	150件		
		ハチの巣関連相談対応件数	740件	720件	720件		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職員	従事者数	321千円	413千円	419千円
			再任用職員	従事者数	11.0人	11.0人	11.0人
		概算人件費		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		総事業費		95,612千円	92,125千円	92,125千円	92,125千円
		増▲減		95,933千円	92,538千円	92,544千円	92,544千円
	増▲減		—	▲ 3,395千円	6千円	6千円	
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 感染症や食中毒による健康被害は区内でも毎年発生しており、継続的な対策が必要です。また、ハチの巣やペットに関する苦情・相談も毎年多く寄せられており、窓口等で具体的な解決手段の提供や助言が求められています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない ・子どもや高齢者の利用施設への重点的な衛生点検や講習会により、各施設の予防対策や患者発生時の迅速な対応等の改善が進んでいます。 ・ハチの巣の相談に対応し、駆除方法の啓発や駆除機材の貸出を行うことで、問題が解決され、刺傷事故が予防できています。また、ペットに関する相談への対応や、災害時のペット対策の啓発を行うことで、トラブルの未然防止・早期解決につながっています。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 感染症や食中毒による健康被害を防止するためには、施設への啓発・指導とともに、区民の方々に正しい知識・情報を持っていただくことが不可欠です。引き続き、より効果的に情報を提供できるよう取り組む必要があります。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 区民の方々へのアンケート、窓口や衛生点検実施現場での聞き取りなどから、福祉保健センターへ要望することや困っていることについて知り、衛生点検や講習会・啓発事業の内容に反映させています。					
	自己評価	子どもや高齢者が利用する施設に対する衛生点検・講習会によって各施設で改善が進んでおり、区民の方々の健康被害防止につながっています。また、ハチの巣やペットの飼い方・災害時対策などに係る相談に対応し、ハチの巣駆除機材の貸出等により早期の解決やトラブルの未然防止ができています。今後の課題として、区民の方々に正しい知識・情報を効果的に提供する取組を積極的に進めていく必要があります。					
今後の方向性 (取組)	今後の方向性 (現状の課題と解決)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 感染症・食中毒による健康被害、ハチの巣やペットに関する苦情・相談は毎年継続して発生していることから、現事業を引き続き行います。特に、区民の方々へ感染症・食中毒等に関する正しい知識・情報をより効果的に提供できるよう取り組み、被害防止や問題解決を図っていきます。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由 地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

平成27年度 戸塚区個性ある区づくり推進費【一般管理費】一覧

(単位：千円)

事業名	27年度		26年度		増△減(27-26)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
統合事務費	27,814	27,519	21,596	21,301	6,218	6,218
区庁舎等	79,042	55,916	94,593	64,807	△ 15,551	△ 8,891
区版市民活動支援センター	35,234	35,234	31,854	31,854	3,380	3,380
土木事務所	10,500	10,433	9,599	9,543	901	890
公会堂	1,025	1,025	992	992	33	33
地区センター等	254,430	254,430	254,468	254,468	△ 38	△ 38
ログハウス	7,530	7,530	7,530	7,530	0	0
老人福祉センター等	42,512	42,512	42,512	42,512	0	0
コミュニティハウス	56,451	56,451	54,718	54,718	1,733	1,733
区スポーツセンター	38,464	38,464	41,317	41,317	△ 2,853	△ 2,853
広場・遊び場	1,506	1,506	1,471	1,471	35	35
区庁舎・区民利用施設修繕費	7,500	7,500	5,000	5,000	2,500	2,500
合 計	562,008	538,520	565,650	535,513	△ 3,642	3,007

平成 27 年 度 事 業 計 画 書 [統 合 事 務 費]

[戸 塚 区 総 務 課]

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	27,814		295				27,519
前 年 度	21,596		295				21,301
増△減	6,218	0	0	0	0	0	6,218

歳出		23年度	24年度	25年度
予	事業費			
算	メリット＋一般財源			
決	事業費			
算	メリット＋一般財源			

歳出		28年度	29年度
予	事業費	30,000	30,000
算	一般財源	30,000	30,000

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

事業の概要 (目的)	区役所各課における効率的かつ安定した運営のための事務経費
---------------	------------------------------

(説 明)

区政運営方針等との関係

【実績の推移・今後見込み】

【実施内容】

区役所各課における効率的かつ安定した運営のための事務経費

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
総務課	9,941	6,834	3,107	実績に基づく増
土木事務所	287	181	106	実績に基づく増
戸籍課	4,520	4,230	290	実績に基づく増
区政推進課	627	627	0	前年同額
地域振興課	396	396	0	前年同額
福祉保健課	1,185	992	193	実績に基づく増
高齢・障害支援課	2,196	1,254	942	実績に基づく増
こども家庭支援課	1,041	1,041	0	前年同額
保護課	7,621	6,041	1,580	実績に基づく増
事業費合計	27,814	21,596	6,218	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	中村 和久	金森 裕一	山崎 修

(戸 塚 区 - 事)

事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(統合事務費) 統合事務費		所管課	戸塚 区 総務 課	
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称				
	目的 (事業開始の経緯)	区役所各課において、効率的かつ安定した業務を遂行する。				
	事業内容	区役所各課において、効率的かつ安定した業務を遂行するための事務経費				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員 従事者数			
			再任用職員 従事者数			
		概算人件費		0千円	0千円	0千円
総事業費		0千円	0千円	0千円		
増▲減		—	0千円	0千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 区役所業務の効率的かつ安定的運営				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 区役所業務の効率的かつ安定的運営				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 節約等による経費の削減				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	経費の節減に努め、必要最小限の執行にとどめた。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 区役所業務量の増減に応じて、必要な事務費を確保する必要がある。				

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

事業区分	区庁舎等	施設区分	区庁舎 車両	担当	総務課 予算調整係	
					担当者： 山崎	TEL 866-8306

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入		リット充当額	一般財源
本 年 度	77,331		23,121			54,210
前 年 度	93,395		29,746			63,649
増△減	△ 16,064	0	△ 6,625	0	0	△ 9,439

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	84,599	84,523	92,190	予 算	事業費	79,000	79,000
	メリット+一般財源	78,703	78,515	63,379		一般財源	60,000	60,000
決 算	事業費	81,695	86,660	110,532	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) (無)			
	メリット+一般財源	75,465	80,585	76,129				

(事業目的・概要)

戸塚区(総合)庁舎、職員派出所及び公用車等の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、横浜市駐車場条例等
区役所職員派出所設置規程(職員派出所)

(施設概要等)

施設区分	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
区庁舎	戸塚区総合庁舎 (平成25年3月1日)	戸塚区戸塚町 16番地17	RC造、SRC造、S造 地上9階地下3階	区庁舎・区文・交通広場 ・駐車場・駐輪場
職員派出所	大正職員派出所 (昭和42年2月13日)	戸塚区原宿4-15-14	鉄骨平屋延床32㎡	
公用車				区長車1台、総務部庁用車8台、 福祉保健センター庁用車12台

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(25年度決算)
光熱水費負担金	22,903	29,618	△ 6,715	34,165,539円
古紙売却収入	135	128	7	135,696円
目的外使用料(モニター)	83		83	84,320円
計	23,121	29,746	△ 6,708	
【歳出】				
区庁舎管理運営	<u>5,648</u>	<u>5,648</u>	<u>0</u>	
11節(1)消耗品費	3,000	3,000	0	
11節(4)印刷製本費	4	4	0	
13節(1)清掃設備保守委託料	700	700	0	
清掃、ごみ処理等	700	700	0	
13節(4)企画調査その他委託料	1,100	1,100	0	
18節(1)庁内備品費	844	844	0	
職員派出所管理運営	<u>206</u>	<u>206</u>	<u>0</u>	
14節 使用料及び賃借料	206	206	0	
管理費(公共料金)	<u>66,227</u>	<u>82,291</u>	<u>△ 16,064</u>	契約電力の変更等による減
公用車管理運営	<u>5,250</u>	<u>5,250</u>	<u>0</u>	
11節(2)燃料費	1,200	1,200	0	
12節(4)手数料	20	20	0	
14節 使用料及び賃借料	4,000	4,000	0	
車両リース料	4,000	4,000	0	
27節 公課費	30	30	0	
自動車重量税	30	30	0	
合 計	77,331	93,395	△ 16,064	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	中村 和久	金森 裕一	山崎 修

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 区庁舎 車両	所管課	戸塚 区 総務 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称					
	目的 (事業開始の経緯)	区役所庁舎等の適正な管理運営により安全性、快適性を確保する。					
	事業内容	戸塚区総合庁舎及び公用車の管理運営					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人 件 費	一般職員	従事者数	86,660千円	110,532千円	93,395千円
			再任用職員	従事者数	1.0人	1.0人	1.0人
		概算人件費		8,692千円	8,375千円	8,375千円	8,375千円
		総事業費		95,352千円	118,907千円	101,770千円	101,770千円
		増▲減		—	23,555千円	▲ 17,137千円	▲ 17,137千円
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 施設の管理業務であり、継続性、公共性が求められる。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 施設の安全性、快適性が確保されている。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広聴に寄せられた意見などを反映している。					
	自己評価	区民や職員のニーズをとらえ、施設の改良や管理方法の改善などを行い、施設の安全性、快適性を確保した。					
自己評価・今後の取組 (Action)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
	(現状の課題と解決に向けた取組)	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

(様式4-1)

平成27年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 総務 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎等	施設区分	行政サービスコーナー	担当	総務 課		予算調整係
					担当者： 山崎	TEL	866-8306

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	1,711		5				1,706
前 年 度	1,198		40				1,158
増△減	513	0	△ 35	0	0	0	548

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	7,332	7,325	2,116	予 算	事業費	1,711	1,711
	メリット+一般財源	7,329	7,319	2,076		一般財源	1,198	1,198
決 算	事業費	7,242	7,235	1,694	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) 無			
	メリット+一般財源	7,207	7,208	1,689				

(事業目的・概要)
行政サービスコーナーの管理費

(根拠法令等)

横浜市行政サービスコーナー規程

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
東戸塚駅行政サービスコーナー	戸塚区品濃町692	鉄骨プレハブ造 延床156㎡	JR東戸塚駅連絡施設内

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(25年度決算)
目的外使用料		6	△ 6	
広告料収入		30	△ 30	
古紙売却収入	5	4	1	5,548円
計	5	40	-35	
【歳出】				
管理運営経費	<u>498</u>	<u>451</u>	47	実績に基づく増
11節				
(4)印刷製本費	5	5	0	
13節委託料	436	391	45	
(1)清掃設備保守委託料				
警備委託	173	170	3	
清掃委託	72	60	12	
自動ドア保守委託	54	53	1	
消防設備点検	60	58	2	
ルート回収	77	50	27	
14節 賃借料	57	55	2	
マットレンタル	57	55	2	
管理費（公共料金）	<u>1,213</u>	<u>747</u>	466	実績に基づく増
合 計	1,711	1,198	513	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	中村 和久	金森 裕一	山崎 修

(戸塚区 一 等)

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 行政サービスコーナー	所管課	戸塚 区 総務 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称				
	目的 (事業開始の経緯)	行政サービスコーナーの適正な管理運営により安全性、快適性を確保する。				
	事業内容	行政サービスコーナーの管理運営				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
	コスト (事業費の推移)	事業費		7,235千円	1,694千円	1,198千円
		人件費	一般職職員 従事者数	0.2人	0.2人	0.2人
			再任用職員 従事者数			
		概算人件費		1,738千円	1,675千円	1,675千円
		総事業費		8,973千円	3,369千円	2,873千円
		増▲減		—	▲ 5,604千円	▲ 496千円
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 施設の管理業務であり、継続性、公共性が求められる。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 施設の安全性、快適性が確保されている。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広聴に寄せられた意見などを反映している。				
	自己評価	区民や職員のニーズをとらえ、施設の改良や管理方法の改善などを行い、施設の安全性、快適性を確保した。				
自己評価・今後の取組 (Action)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
	(現状の課題と解決に向けた取組)	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。				

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

(様式4-1)

平成27年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎等	施設区分	区民活動支援センター	担当	地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 門脇 佳代	TEL 866-8416

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本 年 度	35,234						35,234
前 年 度	31,854						31,854
増△減	3,380	0	0	0	0	0	3,380

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	31,854	31,854	31,854	予 算	事業費	35,332	35,332
決 算	メリット+一般財源	31,854	31,854	31,854	決 算	一般財源	35,332	35,332
決 算	事業費	31,854	31,854	31,854	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ 無			
決 算	メリット+一般財源	31,854	31,854	31,854				

(事業目的・概要)
地域の課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指し、NPO法人と協働でとつか区民活動センターの運営を行います。

(根拠法令等)
市民活動支援センター事業展開ガイドライン、とつか区民活動センター事業実施要綱

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
とつか区民活動センター (平成21年3月31日)	戸塚区川上町91-1 モレラ東戸塚3階	238.16㎡	事務室、会議室、作業スペース、情報コーナー等
戸塚区役所3階 情報コーナー (平成25年3月11日)	戸塚区戸塚町16-17 戸塚区役所3階	区民広間の一部	情報コーナー、パソコンコーナー、相談コーナー、打ち合わせスペース

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
管理運営経費	35,234	31,854	3,380	実績に基づく増
13節(4) 企画調査その他委託料	24,743	21,654	3,089	
14節 賃借料	10,491	10,200	291	
合 計	35,234	31,854	3,380	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	高嶋 賢一	長瀬 佳代	門脇 美紗子

(戸塚区 - 等)

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 区民活動支援センター	所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 とつか区民活動センター事業実施要綱				
	目的 (事業開始の経緯)	市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図ることを目的として、生涯学習支援センターと区版市民活動支援センターを統合した「とつか区民活動センター」を平成21年3月に開設しました。				
	事業内容	活動団体のネットワーク化、活動の支援、場の提供、情報の提供などを行う、市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動支援の拠点である「とつか区民活動センター」を委託運営団体と協働で運営します。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標	
		利用者数	25,052人	28,430人	29,000人	
		団体登録数	307団体	331団体	360団体	
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定
		人件費	一般職職員 従事者数	1.2人	1.2人	1.2人
			再任用職員 従事者数			
			概算人件費	10,430千円	10,050千円	10,050千円
		総事業費	42,014千円	41,634千円	41,634千円	
増▲減	—	▲ 380千円	0千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 戸塚区内の市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動を活性化し、地域課題の解決に向けて市民と行政が一体となって取り組んでいける社会の実現を目指した協働事業です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない NPO法人ならではの、区民に近い視点が運営に生かされています。センターの運営に加え、区役所3階の情報コーナーにおいても、これまでのノウハウを生かした運営がなされており、センターと同様に相談や様々な情報提供が行われています。				
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない NPO法人による運営にあたっては、綿密な情報共有と連携が不可欠です。日々の業務において相互に信頼関係を築く努力を継続して行うことが重要であり、この点において効率性の改善は出来ません。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 区役所及びとつか区民活動センターの窓口において、日常的に意見、相談、提案等に対応しているほか、意見交換会等の様々な機会を捉えて区民と対話する機会を設けています。				
	自己評価 (Action・今後の取組)	地域課題の解決に向けて市民と行政が一体となって取り組んでいける社会の実現を目指すため、とつか区民活動センターの運営を民間事業者へ委託し、協働で運営を行っています。				
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 とつか区民活動センターが、区民にとって身近な市民活動等の拠点として、安定した運営を行っていく必要があります。					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

事業区分	土木事務所	施設区分	土木事務所	担当	土木事務所 課	管理 係
					担当者： 茂籠孝志 TEL 045-881-1621	

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本 年 度	10,500		67				10,433
前 年 度	9,599		56				9,543
増△減	901	0	11	0	0	0	890

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	8,706	8,423	8,661	予 算	事業費	10,500	10,500
算	メット＋一般財源	8,657	8,375	8,613	算	一般財源	10,433	10,433
決 算	事業費	8,544	8,419	10,127	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ (無)			
算	メット＋一般財源	8,484	8,362	10,067				

(事業目的・概要)

戸塚 土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律等
横浜市庁舎管理規則、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例

(施設概要等)

施設	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
土木事務所	戸塚土木事務所 (54年4月)	戸塚区戸塚町2974-1	地上2階RC造	庁舎・事務用
土木事務所車両				監督車15台、作業車5台、パトカー1台

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(25年度決算)
光熱水費負担金	57	46	11	57,825円
古紙売却収入	10	10	0	9,733円
計	67	56	11	
【歳出】				
土木事務所管理運営費	2,341	2,241	100	
13節(1)清掃設備保守委託料	2,173	2,175	△ 2	
設備等保守点検委託 清掃、ごみ処理等	773	758	15	自動ドア点検実施による増 実績に基づく減
14節使用料及び賃借料	1,400	1,417	△ 17	
AED経費	64	62	2	
AED経費	64	62	2	リース料の増
11節(4)印刷製本費	4	4	0	
12節(4)手数料	100	0	100	クリーニング実施による増
管理費（公共料金）	3,956	3,615	341	実績に基づく増
土木事務所車両経費	4,203	3,743	460	リース料の増
11節(1)消耗品費			0	
11節(2)燃料費	250	200	50	燃料費高騰による増
14節 使用料及び賃借料	3,913	3,503	410	
監督車	1,820	1,392	428	車両リース料の増
作業車	1,522	1,522	0	
パトカー	571	589	△ 18	車両リース料の減
27節 公課費	40	40	0	
自動車重量税	40	40	0	
			0	
			0	
合 計	10,500	9,599	901	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	俵一郎	大胡義明	茂籠孝志

事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 土木事務所		所管課	戸塚 区 土木事務所 課		
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称					
	目的 (事業開始の経緯)	土木事務所の適正な管理運営により安全性、快適性を確保する。					
	事業内容	土木事務所の管理運営					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
	コスト (事業費の推移)	事業費		8,419千円	10,127千円	9,451千円	
		人件費	一般職員	従事者数	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員	従事者数			
		概算人件費		869千円	838千円	838千円	
		総事業費		9,288千円	10,965千円	10,289千円	
		増▲減		—	1,676千円	▲ 676千円	
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 施設の管理業務であり、継続性、公共性が求められる。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 施設の安全性、快適性が確保されている。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広聴に寄せられた意見などを反映している。					
自己評価 (Action)	自己評価	区民や職員のニーズをとらえ、施設の改良や管理方法の改善などを行い、施設の安全性、快適性を確保した。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない				

事業区分	公会堂	施設区分	公会堂	担当	地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 栗原 隼	866-8415

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	1,025						1,025
前 年 度	992						992
増△減	33	0	0	0	0	0	33

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	971	971		予算	事業費		
決算	メリット+一般財源	971	971		決算	一般財源		
予算	事業費	957	957		方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ (無)			
決算	メリット+一般財源	957	957					

(事業目的・概要)

公会堂の建物維持管理を実施します。

(根拠法令等)

横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
戸塚公会堂 (昭和53年10月11日)	戸塚区戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積1,578㎡	講堂：収容人員568人 会議室：2

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(25年度決算)
光熱水費負担金			0	
計	0	0	0	
【歳出】				
項目	本年度	前年度	増△減	説明
公会堂管理運営費	950	922	28	実績に基づく増
12節(4)手数料	105	100	5	
13節(1)清掃設備保守委託料 設備等保守点検委託 清掃、ごみ処理等	845	822	23	
管理費(公共料金)	75	70	5	実績に基づく増
合 計	1,025	992	33	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	高嶋 賢一	加藤 勇一	栗原 聡一郎

事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 公会堂		所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 横浜市公会堂条例 横浜市公会堂条例施行規則 横浜市公会堂事務取扱要綱						
	目的 (事業開始の経緯)	公会堂の建物維持管理運営 (S 5 3 ~)						
	事業内容	公会堂の建物維持管理運営						
事業実績 (Do)	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			稼働率 (%)	76.2	72.8	75		
	コスト (事業費の推移)		事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
			人件費	一般職職員	従事者数	957千円	958千円	992千円
				再任用職員	従事者数	0.2人	0.2人	0.2人
				概算人件費		1,738千円	1,675千円	1,675千円
総事業費			2,695千円	2,633千円	2,667千円			
増▲減		—	▲ 62千円	34千円				
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 市民の集会やさまざまな行事を開催する施設として、戸塚区の地域活性化の拠点になっている					
	有効性		<input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 貸館として魅力ある施設（施設設備等の充実）を目指し、稼働率を向上させる。					
	効率性・類似性		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価		指定管理者制度の導入に向けた検討が必要（老朽化した備品・設備等の更新）					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 指定管理者制度の導入に向けた検討が必要（老朽化した備品・設備等の更新）					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください 分野
理由		地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式4-1)

平成27年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	地区センター他 (委託館分)	担 当	地域振興 課	地域活動係	係
					担当者： 栗原	TEL 866-8415	

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	399,387		0				399,387
前 年 度	400,545		0				400,545
増△減	△ 1,158	0	0	0	0	0	△ 1,158

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予算	事業費	392,599	391,734	389,116	予算	事業費	400,545	400,545
	メリット+一般財源	392,599	391,734	389,116		一般財源	400,545	400,545
決算	事業費	394,522	391,753	389,085	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) 無			
決算	メリット+一般財源	394,522	391,753	389,085				

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
計				
【歳出】				
指定管理者制度導入施設	356,596	359,487	△ 2,891	
13節(2)指定管理者委託料	354,569	357,460	△ 2,891	
地区センター	252,403	252,441	△ 38	指定管理料の減
大正地区センター	31,209	31,212	△ 3	
東戸塚地区センター	38,826	38,825	1	
上矢部地区センター	35,175	35,196	△ 21	
戸塚地区センター	75,736	75,745	△ 9	
舞岡地区センター	35,840	35,844	△ 4	
踊場地区センター	35,617	35,619	△ 2	
こどもログハウス 踊場	7,530	7,530	0	
老人福祉センター 戸塚柏桜荘	42,512	42,512	0	
コミュニティハウス 倉田	13,660	13,660	0	
スポーツセンター	38,464	41,317	△ 2,853	指定管理料の減
その他経費	2,027	2,027	0	
14節使用料及び賃借料	2,027	2,027	0	
13節(4)企画調査その他委託料	0	0	0	
その他管理委託施設	42,791	41,058	1,733	
13節(10)区民利用施設運営委託料	42,791	41,058	1,733	
コミュニティハウス	42,791	41,058	1,733	実績に基づく増
深谷小	3,794	3,635	159	
東汲沢小	8,000	7,686	314	
平戸台小	8,144	7,819	325	
名瀬中	8,078	7,757	321	
秋葉中	3,725	3,571	154	
柏尾小	3,871	3,706	165	
下郷小	7,179	6,884	295	
合 計	399,387	400,545	△ 1,158	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	高嶋 賢一	加藤 勇一	栗原 聡一郎

(戸塚区 - 施)

事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 地区センター他 (委託館分)		所管課	戸塚 区 地域振興 課			
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称 横浜市地区センター条例等 横浜市指定管理者運用ガイドライン					
	目的 (事業開始の経緯)	平成16年度より指定管理者制度の導入					
	事業内容	指定管理者制度の導入による民間委託による					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		目標を明確な数値化が困難	—	—	—		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	391,734千円	389,085千円	400,545千円
			再任用職員	従事者数	0.3人	0.3人	0.3人
		概算人件費		2,608千円	2,513千円	2,513千円	
		総事業費		394,342千円	391,598千円	403,058千円	
増▲減		—	▲ 2,744千円	11,460千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い <small>区民利用施設は、指定管理者制度により民間のノウハウを生かし、市民活動の拠点としての場の提供及び活発な自主事業等の開催による地域住民の活性化</small>					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない <small>各施設の特性を活かした自主事業の開催による利用数の増加</small>					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
自己評価・今後の取組 (Action)	自己評価	引き続き指定管理者制度により事業を円滑に実施する。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <small>施設の設置目的を効果的に達成し、さらなるサービス向上を目指します。運営経験豊富な民間事業者往のアイデアやノウハウをこれまで以上に活用した指定管理者制度</small>					

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式4-1)

平成27年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	広場・遊び場	担当	地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 安藤	TEL 866-8416

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本 年 度	1,506						1,506
前 年 度	1,471						1,471
増△減	35	0	0	0	0	0	35

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予 算	事業費	1,522	1,561	1,501	予 算	事業費	1,506	1,506
	メット＋一般財源	1,522	1,561	1,501		一般財源	1,506	1,506
決 算	事業費	1,657	1,284	1,126	方針に関する決裁 種別() 有(年月) ・ 無()			
	メット＋一般財源	1,657	1,284	1,126				

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
13節 委託料	712	680	32	実績に基づく増
(4)企画調査その他委託料 遊具点検の委託	712	680	32	
13節 委託料	590	590	0	
(10)区民利用施設運営委託料 子どもの遊び場 管理運営委託 15箇所	510	510	0	
シルバー健康広 場管理運営委託 2箇所	80	80	0	
16節 原材料費	63	60	3	実績に基づく増
(11)町のはらっぱ運営費等補助金 町のはらっぱ管 理運営補助	《141》	《141》	《0》	
	《141》	《141》	《0》	
合 計	1,506	1,471	35	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

高嶋 賢一

係長

加藤 勇一

地域活動係

安藤 真基

(戸塚 区 - 広)

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 広場・遊び場	所管課	戸塚 区 地域振興 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	目的 (事業開始の経緯)	地元管理運営委員会への委託・補助 (子供の遊び場：昭和29年～)					
	事業内容	地元管理運営委員会への委託・補助 (子供の遊び場：昭和29年～)					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		当該事業は、目標を明確な数値で表すことは困難ではあるが、運営委員会等の連絡調整や、広場の維持管理をいかに遺漏なく円滑に行うかが指標である。					
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職員	従事者数	1,284千円	1,126千円	1,471千円
			再任用職員	従事者数	0.3人	0.3人	0.3人
		概算人件費		2,608千円	2,513千円	2,513千円	
		総事業費		3,892千円	3,639千円	3,984千円	
増▲減		—	▲ 253千円	345千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 子どもの遊び場や、高齢者の運動する場が失われることにより、青少年の健全育成と高齢者の介護予防に支障をきたす。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 子どもの遊び場や、高齢者の運動する場を提供することにより、青少年の健全育成と高齢者の介護予防を図る。					
	効率性・類似性	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広聴					
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	各施設の点検の強化や、遊具の修繕、更新を早急に行うことにより施設の安全を図る。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 施設遊具の点検、修繕・更新、事故発生時の対応。					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

(様式4-1)

平成27年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 総務 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎・区民利用 施設修繕費	施設区分	区庁舎	担 当	総務 課	予算調整 係
					担当者： 山崎	TEL 866-8306
			土木事務所		管理 係	
					担当者： 茂籠	TEL 881-1621
			区民利用施設		地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 栗原	TEL 866-8415

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	7,500						7,500
前 年 度	5,000						5,000
増△減	2,500	0	0	0	0	0	2,500

歳出		23年度	24年度	25年度	歳出		28年度	29年度
予	事業費	8,183	3,568	2,700	予	事業費	7,500	7,500
算	メリット+一般財源	8,183	3,568	2,700	算	一般財源	7,500	7,500
決	事業費	7,858	5,304	2,422	方針に関する決裁 種別() 有(年月) ・ 無			
算	メリット+一般財源	7,858	5,304	2,422				

(事業目的・概要)

区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。

(根拠法令等)

横浜市庁舎管理規則等

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
区庁舎等	<u>2,700</u>	<u>1,800</u>	<u>900</u>	修繕箇所の増
区庁舎	1,600	1,200	400	
駐車場			0	
公用車	1,000	500	500	
(税務車両)			0	
行政サービスコーナー	100	100	0	
土木事務所関連	<u>500</u>	<u>500</u>	0	
土木事務所	100	100		
土木事務所車両	400	400		
区民利用施設	<u>4,300</u>	<u>2,700</u>	<u>1,600</u>	修繕箇所の増
公会堂	2,000	1,200	800	
地区センター等	1,000	1,000	0	
老人福祉センター	200	200	0	
コミュニティハウス	100	100	0	
広場・遊び場	1,000	200	800	
合 計	7,500	5,000	2,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	中村 和久	金森 裕一	山崎 修

(戸塚区 - 修)

事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 区庁舎・区民利用施設修繕費	所管課	戸塚 区 総務 課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 () 法令等の名称					
	目的 (事業開始の経緯)	区庁舎・区民利用施設の修繕に迅速かつ的確に対応し、施設の安全性を確保する。					
	事業内容	区庁舎・区民利用施設の修繕					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
	コスト (事業費の推移)	事業費		24年度決算	25年度決算	26年度予定	
		人件費	一般職職員	従事者数	5,304千円	2,422千円	5,000千円
			再任用職員	従事者数	0.1人	0.1人	0.1人
			概算人件費		869千円	838千円	838千円
		総事業費		6,173千円	3,260千円	5,838千円	
増▲減		—	▲ 2,914千円	2,578千円			
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 施設の修繕であり、継続性、公共性が求められる。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 施設の安全性、快適性が確保されている。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広聴に寄せられた意見などを反映している。					
	自己評価	区民や職員のニーズをとらえ、施設の改良や管理方法の改善などを行い、施設の安全性、快適性を確保した。					
自己評価・今後の取組 (Action)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 (現状の課題と解決に向けた取組) 区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	【対策の種類を選択後、上書き入力してください】		
実行計画との関連	26年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない			

区民利用施設施設概要等一覧(委託・補助)

概要(戸塚)区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 1,776.1m	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日
			大正	原宿3-59-1	RC造地上2階 延床面積 1,685.6m	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和56年12月11日
			東戸塚	川上町4-4	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,869.3m	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成1年10月28日
			上矢部	上矢部町2342	RC造地上5階 延床面積 1,928.5m	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 NPOみんなのまちづくりクラブ・NPO建物管理ネットワーク	平成5年5月11日
			舞岡	舞岡町3020-1	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,821.8m	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成10年5月30日
			踊場	汲沢二丁目23番1号	RC造地上2階 延床面積 1,775.2m	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 財団法人横浜YMCA	平成16年2月15日
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	踊場公園	汲沢8-11	木造2階建地下1階 205.33㎡	滑り台、登り棒、地下迷路他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成3年6月1日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	戸塚柏桜荘	戸塚町2304-5	RC造 地上2階建 延床面積 1,669㎡	大広間・機能回復訓練室 生きがい作業室・会議室	指定管理者 社会福祉法人朋光会	平成2年6月14日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱						平成16年度で廃館
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	深谷小	深谷町1688-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成2年4月26日
			東汲沢小	汲沢1-16-1	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月18日
			平戸台小	平戸町1165	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月30日
			名瀬中	名瀬町791-6	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成5年6月20日
			秋葉中	秋葉町271-3	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成9年4月30日
			柏尾小	柏尾町1317	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成11年4月24日
			下郷小	戸塚町2447-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成13年5月1日
			倉田	上倉田町1867	RC造地上2階建 342㎡	中小会議室、和室他	指定管理者 社会福祉法人開く会	平成18年10月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例		上倉田町477	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 3,975㎡	体育室2室、トレーニング室、研修室他	指定管理者 財団法人横浜市体育協会	昭和59年4月1日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	遣ヶ谷	上倉田町135	面積 1607㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和50年
			子之八幡社	上倉田町977	面積 366㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和36年
			新生会第二	汲沢7-35-12	面積 1011㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和53年
			東明会	汲沢2-17	面積 221㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和54年
			品川団地	小雀町417	面積 205㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和44年
			小雀	小雀町1193	面積 1980㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和29年
			名瀬一丁目	名瀬町272	面積 231㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和38年
			名瀬町	名瀬町1773	面積 201㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和46年
			平戸平和台	平戸3-7	面積 400㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和58年
			俣野町神明社	俣野町1277	面積 600㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和46年
			舞岡台	南舞岡4-15	面積 1470㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和49年
			踊場	矢部町1626	面積 284㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和37年
			谷矢部東	矢部町871-37	面積 112㎡	滑り台、シーソー等	地元管理運営委員会	昭和62年
			矢部町(柳作)	矢部町970-2	面積 276㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和62年
			元町遊戯場	吉田町1262	面積 396㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和29年
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区広場・はらっぱ補助金交付要綱	三角広場	原宿4-22	面積 2829.60㎡		地元管理運営委員会	平成5年
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	川上第一団地	川上町406-6	面積 1461.25㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	平成18年
			柏尾野外活動	柏尾町757	面積 2145㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	昭和60年